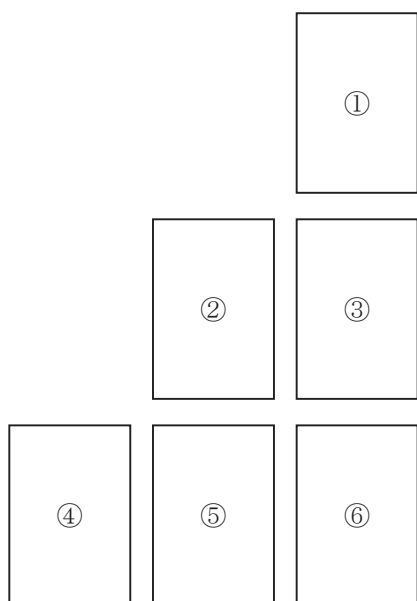


令和6年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

令和6年度は、492名の方から425作品の応募をいただき、その中から16作品が入賞となりました。表紙には、京都府知事賞を受賞された作品を掲載しています。

知事賞以外の入賞作品は、56～57ページに掲載しています。入賞作品は、京都府ホームページにも掲載しています。

京都府知事賞



- ① 「じゃんけん かぞくにかつにはどうしたらいいの？」
第1部 京都教育大学附属桃山小学校1年生 今井 愛美梨さん
- ② 「みんな、地球のことを考えている？」
第2部 舞鶴市立池内小学校4年生 櫻井 結斗さん
- ③ 「新紙幣 持ってますか？」
第3部 京都市立上賀茂小学校5年生 細川 陽大さん
- ④ 「心が温まる言葉」
(第72回統計グラフ全国コンクール 佳作)
第4部 京都教育大学附属京都小中学校8年生 浦部 一緒さん
- ⑤ 「プラチナより金が高くなった理由」
(第72回統計グラフ全国コンクール 入選一席)
第5部 京都市立西京高等学校附属中学校3年生 破田野 智皇さん
- ⑥ 「食の未来のあたり前を創造する「培養肉」」
(第72回統計グラフ全国コンクール 佳作)
第6部 京都府立亀岡高等学校2年生 植松 湊さん

京都府統計グラフコンクール

～あなたの身のまわりで気になること、興味のあること、好きなこと、
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみましょう。ご応募お待ちしております。～

京都府では、毎年、統計知識の普及と統計の表現技術の研さんに役立てることを目的に「京都府統計グラフコンクール」を実施し作品を募集しています。

府内在住、在学、在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。

詳しくは、京都府ホームページ（「京都府統計なび」で検索できます。
<https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/>）をご覧ください。

※募集要領は5月頃公表、締切は9月初旬頃

【問い合わせ先】 京都府総合政策環境部企画統計課
電話：075-414-4487
FAX：075-414-4482



まえがき

昨年は府立植物園や京都丹後鉄道・宮津線が100周年を迎えるとともに、国内最大規模の国際スタートアップカンファレンス「IVS」を2年連続で京都で盛大に開催し、次の100年に向けて多様な価値を生み出していく新たな一歩となった一年でありました。

一方で現在、私たちは、日常生活における物価高騰や少子高齢化、更に地震など多発する自然災害からの安心・安全の確保など、多くの困難な課題に直面しています。

こうした社会情勢の中、困難を乗り越え、多様な価値を生みだしていくためには経済・社会の実相を把握し、迅速かつ的確に対応することが必要であり、その基盤となる情報として、統計の果たす役割はますます高まっています。

このたび発行しました令和6年度版「統計でみる府民の暮らし」は、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野にわたる主要な統計を取り上げ、グラフを用い解説を加えてわかりやすくまとめたものです。

京都府の暮らしや経済の現状を理解し、新たな地域づくりのための基礎資料として、また、府民の皆様に時流を柔軟に捉え、統計に親しんでいただくきっかけとして幅広く活用していただければ幸いです。

令和7年1月

京都府知事
西脇隆俊

目 次

シンボル・なりたち	1	観 光	27
位 置	2	住 宅	28
地勢・気象	3	道路・運輸	29
人 口	4	情報通信	30
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	31
家 計	9	犯罪・少年非行	32
労 働	10	教 育	33
環 境	12	文 化	35
エネルギー	13	生活時間	36
医 療	14	府民経済計算	37
健 康	16	財 政	39
社会福祉	17	〈参考資料〉	
農 林 業	18	京都府の一日	40
漁 業	20	統計でみる京都府の位置づけ	42
事業所	21	統計調査実施一覧	43
工 業	22	市町村の現況	44
商 業	25	都道府県の現況	50
国際交流	26	京都府統計グラフコンクール入賞作品	56

ご利用にあたって

- 1 統計グラフで「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日は調査時点を示します。
- 2 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。

— 該当数値なし又は皆無	… 不詳又は資料なし
0 単位未満	X 数値が秘匿されているもの
- 4 主な項目について、文中等に全国数値を記しました。全国数値については、特に記載のないものは、本文と同じ統計調査の数値です。
- 5 これまでの刊行分に掲載していた数値と異なるものがあるのは、その後の修正又は改訂によるものです。

シンボル・なりたち

京都府の府章



憲法公布 30 周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。

(昭和 51 年制定)

京都府の鳥 (オオミズナギドリ)

舞鶴市冠島に 2 月から 11 月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えてくれるため“サバ鳥”とも呼ばれます。

(昭和 40 年制定)



京都府の草花 (嵯峨ぎく)



京都嵯峨の地に源を發する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。

(平成 2 年制定)

京都府の花 (しだれ桜)



流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人気質に通じます。

(昭和 29 年制定)

京都府の木 (北山杉)

京都市北区中川を中心に生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。

(昭和 41 年制定)



京都府の草花 (なでしこ)



古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。

(平成 2 年制定)

— 京都府のなりたち —

京都は、延暦 13 年 (794 年)、桓武天皇が平安京をこの地に定めてから明治のはじめまで一千年余りの間、日本の政治・経済・文化の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは江戸時代の終わり頃の慶応 4 年 (1868 年) 6 月 19 日 (=太陽暦) のことです。その時は、まだ山城国だけでした。

その後、明治 4 年 (1871 年) の廃藩置県により、京都府の区域は、山城国の全部と京都府の中央部である桑田、船井、何鹿いかるがの三郡になりました。

そして、明治 9 年 (1876 年) 丹後五郡と丹波国天田郡が合併して、今の京都府になりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年 (1926 年) には 268 でしたが、市町村合併や市町村制施行により、平成 9 年 (1997 年) 4 月に 12 市 31 町 1 村の計 44 になりました。さらにその後の市町村合併により、平成 16 年 (2004 年) 4 月 1 日に丹後 6 町 (峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜) が京丹後市となり、平成 17 年 (2005 年) 4 月 1 日に京北町が京都市に編入合併され、同年 10 月 11 日に船井 3 町 (丹波、瑞穂、和知) が京丹波町となりました。また、平成 18 年 (2006 年) 1 月 1 日に他の船井 3 町 (園部、八木、日吉) 及び美山町が南丹市となり、天田 2 町 (三和、夜久野) 及び大江町が福知山市に編入合併され、同年 3 月 1 日に与謝 3 町 (加悦、岩滝、野田川) が与謝野町となり、平成 19 年 (2007 年) 3 月 12 日に相楽 3 町 (木津、加茂、山城) が木津川市となり、現在は 15 市 10 町 1 村の計 26 となっています。

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

位置

京都府の位置

方位	地名	経度	緯度
東端	相楽郡南山城村大字北大河原	東経135度59分	北緯34度46分
西端	京丹後市久美浜町	〃 134 〃 53 〃	〃 35 〃 36 〃
南端	木津川市木津町	〃 135 〃 49 〃	〃 34 〃 44 〃
北端	京丹後市丹後町間人	〃 135 〃 05 〃	〃 35 〃 43 〃

注) 世界測地系による。
資料：国土交通省国土地理院

主要河川

(令和6年4月1日現在)

河川名	上流端	延長(m)
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
桂川	京都市左京区広河原	112,830
木津川	相楽郡南山城村字北大河原(三重県界)	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀川	左岸 綴喜郡宇治田原町(滋賀県界) 右岸 宇治市笠取(滋賀県界)	21,485
鴨川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

注) 淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。
資料：府河川課



主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア 皆子山	971	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地蔵山	947	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク 竜ヶ岳	921	京都市
ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ 栈敷ヶ岳	896	京都市
サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス 滝谷山	876	京都市
セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ 鍋谷山	859	京都市
タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ 三岳山	839	福知山市
ツ 大江山	832	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

地勢・気象

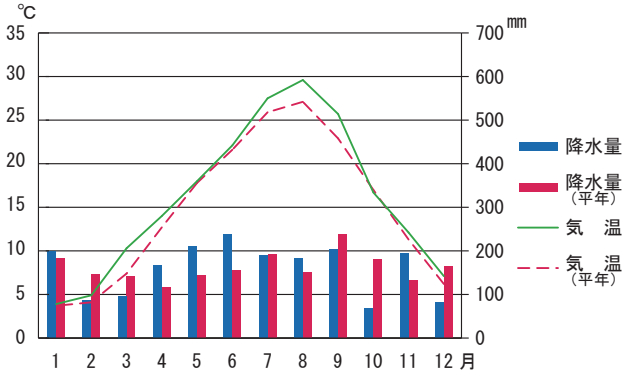
●地 勢

令和5年10月1日現在の総面積は4612.20km²で、国土の1.2%を占め、47都道府県中31番目の広さとなっています。

地形は北西-南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

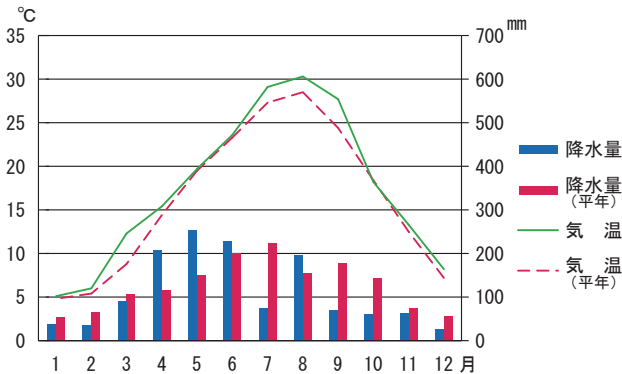
北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続く、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川（宇治川）・木津川の合流点を要に、山城盆地が扇状に広がっています。

図1 月別平均気温と月別降水量の変化
（舞鶴特別地域気象観測所）（令和5年）



注) 平年値は1991～2020年平均
資料: 京都地方気象台

図2 月別平均気温と月別降水量の変化
（京都地方気象台）（令和5年）



注) 平年値は1991～2020年平均
資料: 京都地方気象台

●気 象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

令和5年の府内の平均気温は、北部・南部ともに平年差+1.2℃とかなり高くなりました。降水量は北部では平年比98%と平年並でしたが、南部は88%と少なくなりました。日照時間は平年比で北部118%、南部116%とかなり多くなりました。

月ごとにみると、1月は北部では曇りや雪または雨の日が多くなりました。2月は雪または雨の日が多く、南部では大雪、北部では荒れた天気となった日もありました。3月は北部で大雨となった日もありましたが、高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。4月は数日の周期で天気が変わり、前線や低気圧、湿った空気や寒気の影響で大雨となった日もありました。5月は期間を通して高気圧に覆われ晴れた日が多くなりました。6月、7月前半には梅雨前線や上空の寒気、湿った空気の影響で雨の日が多く、大雨となった日がありました。8月は荒れた天気や大雨となった日がありましたが、高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。9月は全ての観測所で、月平均気温の高さが統計開始以来、同月として第1位となりました。10月から12月は期間を通して高気圧に覆われて晴れた日が多く、日照時間がかなり多くなりました。(図1、図2)

人口（人口と世帯数）

●人口・世帯数

令和2年の国勢調査の結果では、令和2年10月1日現在の人口は、257万8087人と前回の国勢調査（平成27年）と比較すると3万2266人減、1.2%減と前回国勢調査（平成27年）に引き続き減少しました。

市町村別にみると、木津川市で5067人増、向日市で3479人増と4市1町で増加し、京都市で1万1460人減、宇治市で5048人減と11市10町村で減少しました。（図1、図2）

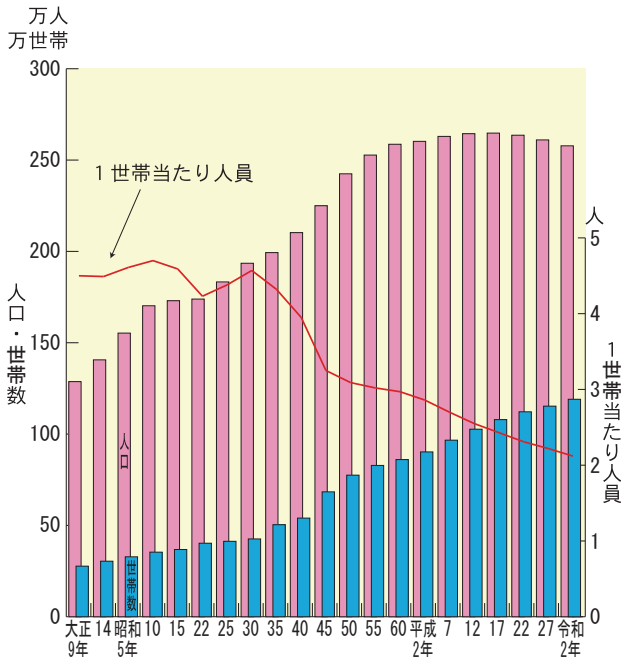
また、一般世帯数（注）は118万8903世帯で5年前と比較すると3万7481世帯、3.3%増と増加傾向が続いています。一般世帯の1世帯当たりの人員は2.22人から2.12人と減少傾向にあります。（図2）

注）総世帯数から施設等世帯を除く世帯数

全国

人口 1億2614万6099人 平成27年から0.7%減
 一般世帯数 5570万4949世帯 平成27年から4.4%増

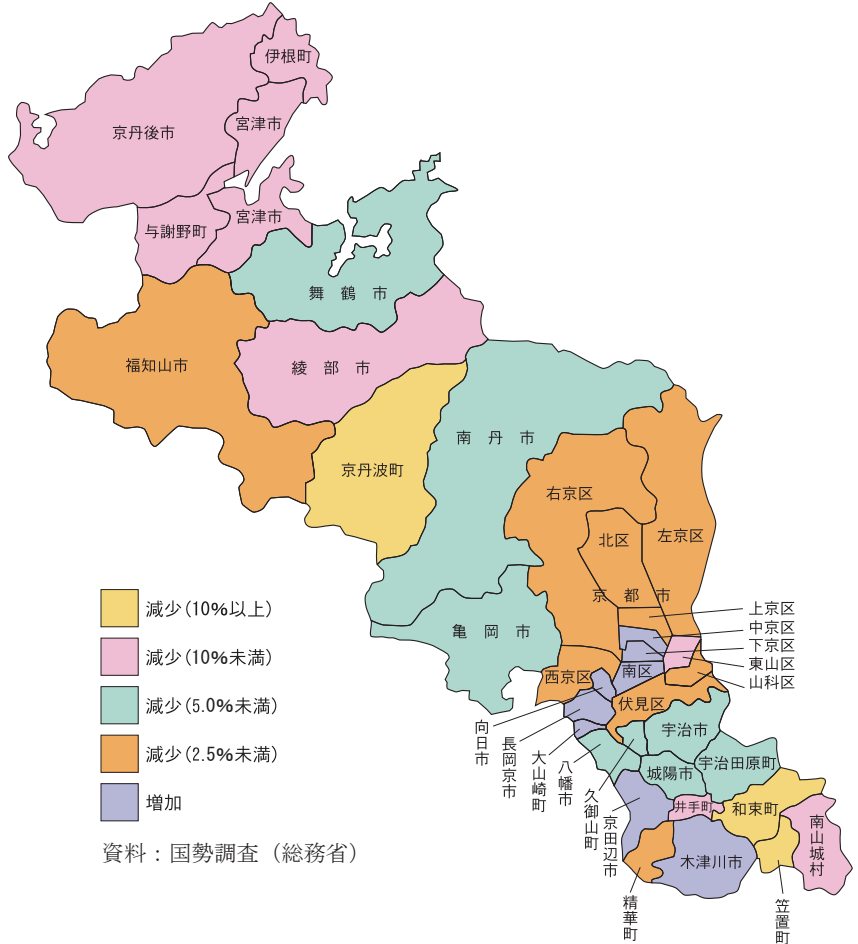
図2 人口と世帯数の推移



注）1世帯当たり人員は、昭和40年までは普通世帯、昭和45年以降は、一般世帯の数値

資料：国勢調査（総務省）

図1 5年間の人口増減分布図（平成27年～令和2年）



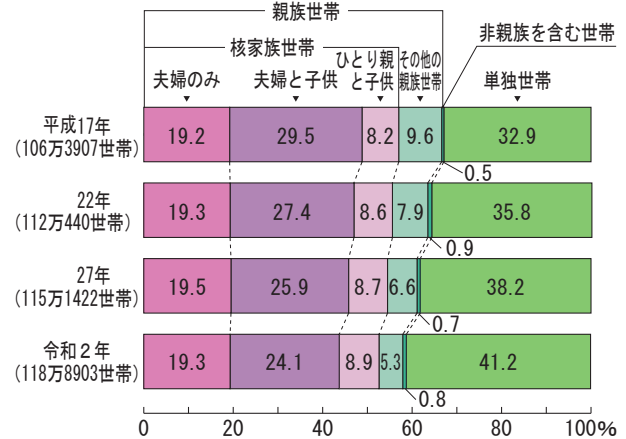
- 減少(10%以上)
- 減少(10%未満)
- 減少(5.0%未満)
- 減少(2.5%未満)
- 増加

資料：国勢調査（総務省）

●家族類型別世帯数

令和2年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯118万8903世帯のうち核家族世帯62万2055世帯、単独世帯48万9815世帯、その他の親族世帯6万3252世帯、非親族を含む世帯9971世帯となっており、単独世帯が増加しています。（図3）

図3 一般世帯の家族類型別割合の推移



資料：国勢調査（総務省）

人口（年齢別人口）

●年齢3区分別人口

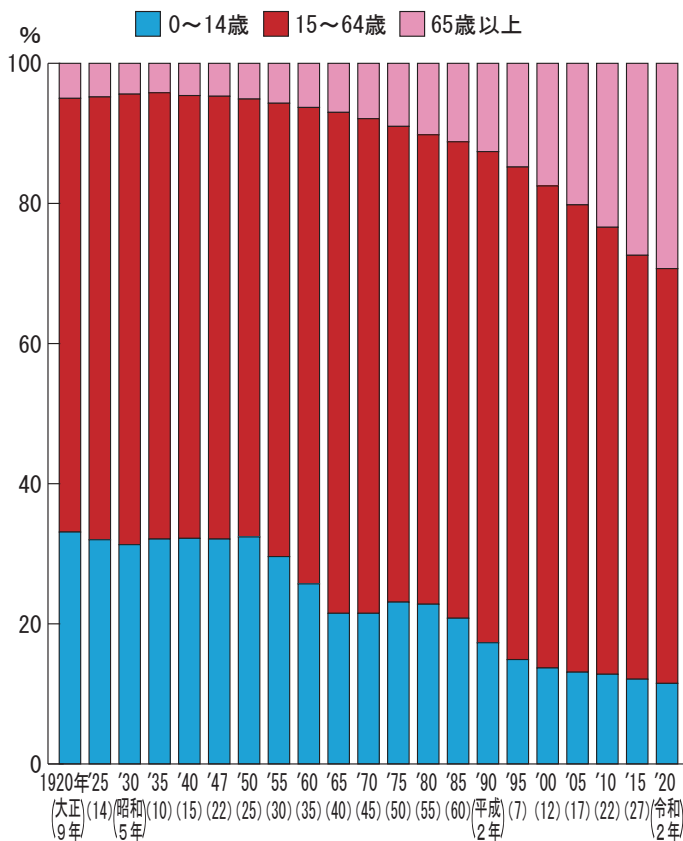
年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳人口の割合は、昭和25年の32.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、令和2年には11.4%と過去最低の割合になりました。

15～64歳人口の割合は、昭和25年に62.5%まで低下した後は上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、令和2年には59.2%となりました。

65歳以上人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と10%台に、平成17年には20.2%と20%台に、令和2年には29.3%と、人口の高齢化が進行しています。（図1）

全国	総人口に占める割合
	0～14歳 11.9%
	15～64歳 59.5%
	65歳以上 28.6%

図1 年齢3区分別人口割合の推移



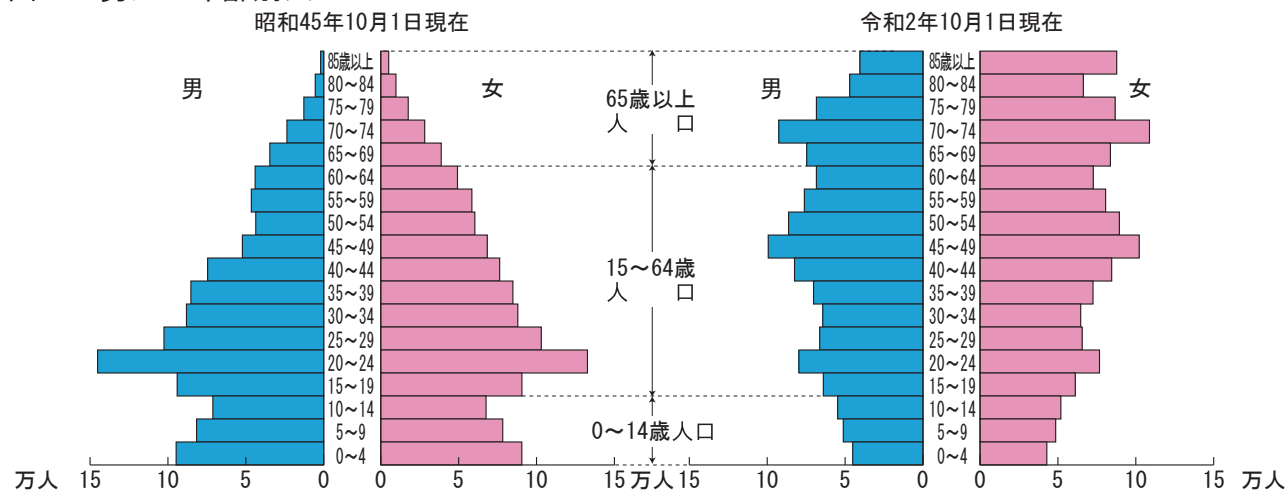
注) 2015（平成27）年と2020（令和2）年は不詳補完値による。
資料：国勢調査（総務省）

●男女・年齢別人口

令和2年の年齢別人口を50年前の昭和45年と比較すると、0～14歳人口は48万4024人（男性24万7548人、女性23万6476人）から29万4399人（男性15万1054人、女性14万3345人）と約6割に減少しましたが、65歳以

上人口は17万7987人（男性7万8422人、女性9万9565人）から75万6404人（男性32万3153人、女性43万3251人）へと約4倍に増加しました。（図2）

図2 男女・年齢別人口



注) 令和2年は不詳補完値による。
資料：国勢調査（総務省）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

人口（人口動態）

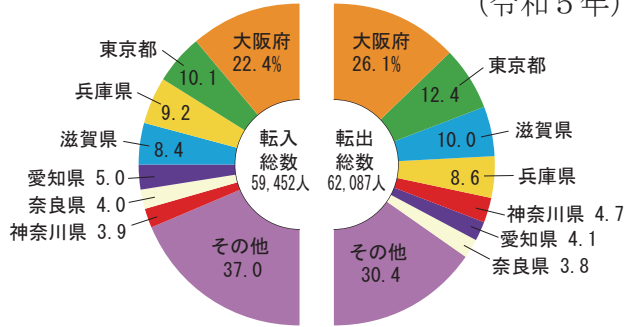
●社会動態（他府県との転入・転出）

令和5年に他府県から京都府へ転入した人は5万9452人、他府県へ転出した人は6万2087人で、差し引き2635人の転出超過となっています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く1万3333人、次いで東京都5977人、兵庫県5468人となっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く1万6188人、次いで東京都7695人、滋賀県6182人となっています。

（図1）

図1 他府県との転入・転出状況（府県別割合）
（令和5年）



注) 外国人を含む
資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

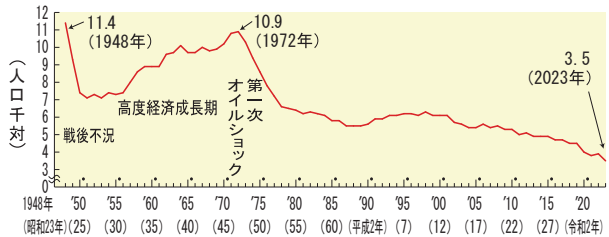
●婚姻・離婚率

令和5年の婚姻件数は8731組で、婚姻率（人口千対）は3.5となっています。一方、離婚件数は3561組で、離婚率（同）は1.44となっています。

（図2、図3）

全国 婚姻率 3.9 離婚率 1.52
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図2 婚姻率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

●自然動態（出生・死亡数）

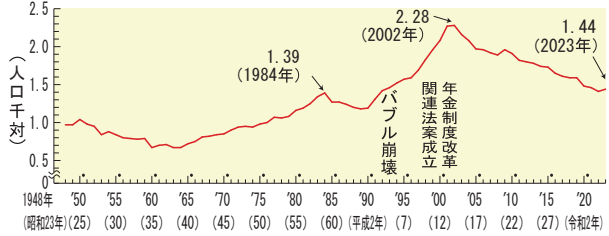
令和5年の出生数は1万3882人、死亡数は3万735人で、差し引き1万6853人の減少となっています。

出生数は前年より1186人減少し、死亡数は756人減少しました。

（図4）

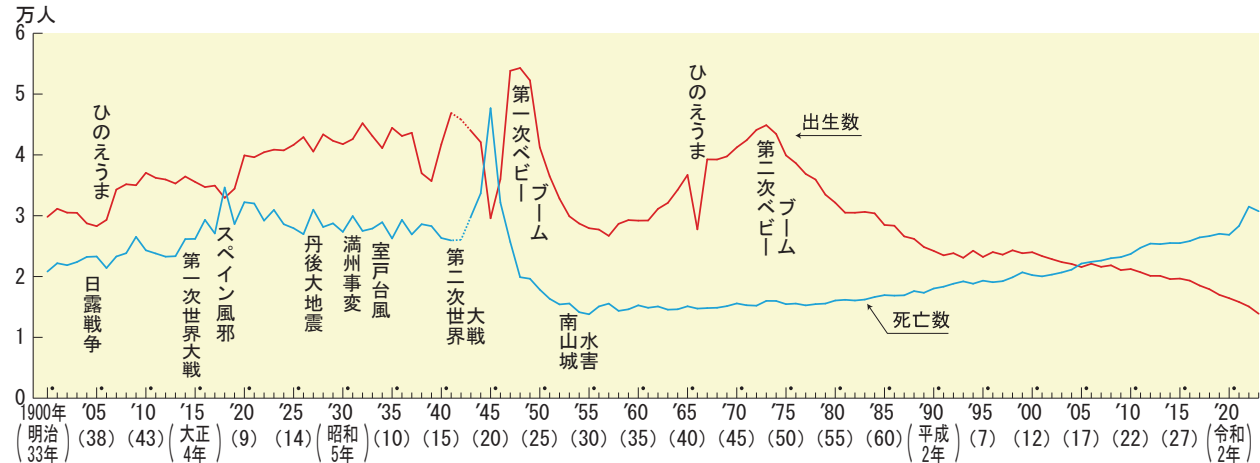
全国 出生数 72万7288人
死亡数 157万6016人
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図3 離婚率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

図4 出生・死亡数の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

人口（流入・流出）

●昼間人口

令和2年10月1日現在の昼間人口は、262万9414人で、これは夜間人口の257万8087人に流入超過5万1327人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口100に対する昼間人口比率）は、102.0となっています。

昼夜間人口比率を市町村別にみると、久御山町の206.6をはじめ、京都市、南丹市、宮津市、福知山市、綾部市、宇治田原町で100を超えています。

また、京都府の昼夜間人口比率は、東京都、大阪府について全国で3番目に高くなっています。（図1）

図1 市区町村別昼夜間人口比率（令和2年）

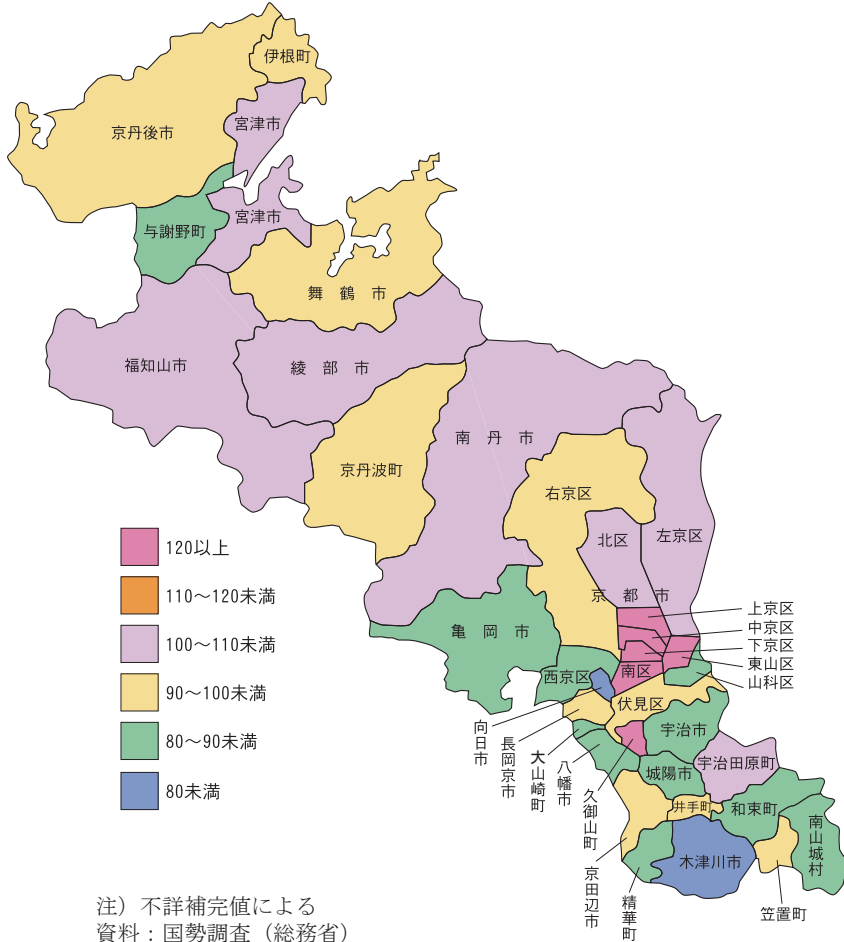
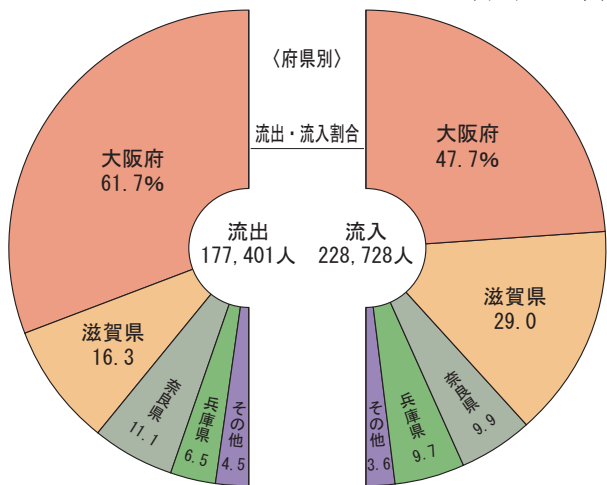


図2 府県別通勤・通学者の流出・流入人口割合（令和2年）



注) 不詳補完値による
資料：国勢調査（総務省）

●府県別流出・流入人口

令和2年の通勤や通学のため他府県へ流出する人口は17万7401人で、その移動先は大阪府が10万9450人（全体の61.7%）で最も多く、次に滋賀県2万8887人となっています。逆に他府県から京都府に流入してくる人口は22万8728人で、その常住地の内訳は大阪府が10万9190人（全体の47.7%）、次に滋賀県6万6391人となっています。

また、差し引きは5万1327人の流入超過となっています。（図2）

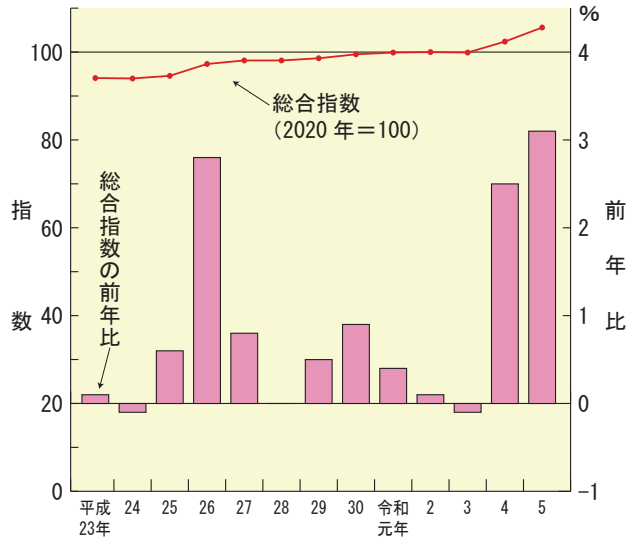
消費者物価

●消費者物価指数

令和5年平均の京都市消費者物価指数は、総合で105.6（2020年＝100）となり、前年比は3.1%上昇しました。また、生鮮食品を除く総合指数は105.2となり、前年比は3.0%上昇しました。

最近の総合指数の前年比をみると、平成23年は0.1%上昇、24年は0.1%下落と変動があったものの、25年は0.6%、26年は2.8%、27年は0.8%と3年連続の上昇、28年は前年比変わらず、29年は0.5%、30年は0.9%、令和元年は0.4%、2年は0.1%と4年連続の上昇、3年は0.1%の下落となったものの、4年は2.5%、5年は3.1%と2年連続の上昇となりました。（図1）

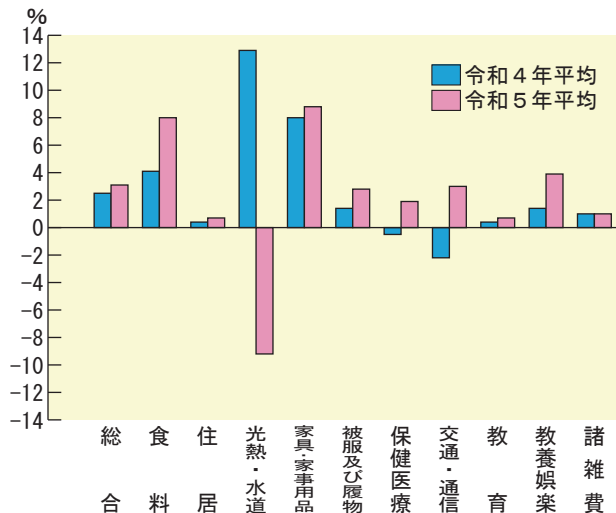
図1 京都市消費者物価指数の推移（年平均）



資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

全国 令和5年平均消費者物価指数（2020年＝100）
 総合 105.6（前年比 3.2%上昇）
 生鮮食品を除く総合 105.2（前年比 3.1%上昇）
 資料：消費者物価指数（総務省）

図2 京都市消費者物価指数 費目別対前年比



資料：消費者物価指数（総務省、府企画統計課）

●費目別前年比

令和5年平均の京都市消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは菓子類など食料8.0%、設備修繕・維持など住居0.7%、家事用消耗品など家具・家事用品8.8%、下着類など被服及び履物2.8%、保健医療用品・器具など保健医療1.9%、通信など交通・通信3.0%、補習教育など教育0.7%、教養娯楽サービスなど教養娯楽3.9%、身の回り用品など諸雑費1.0%となっています。

一方、下落したのは、電気代など光熱・水道9.2%となっています。（図2）

家 計

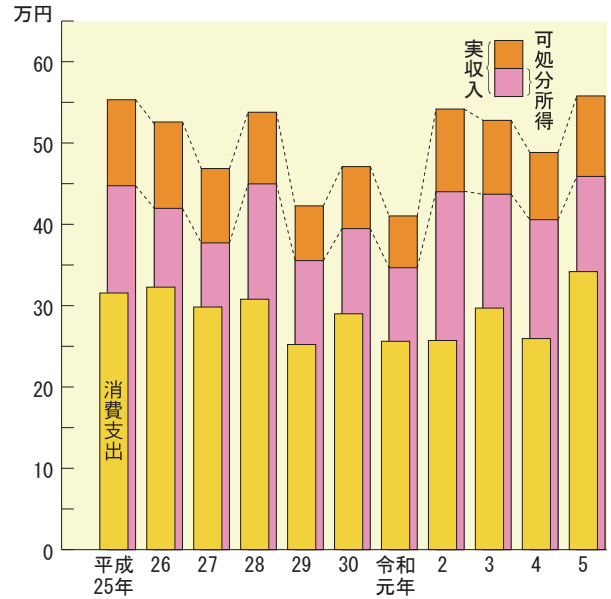
●実収入、可処分所得及び消費支出

令和5年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯1世帯当たりの1か月平均実収入は55万7872円、可処分所得は45万8894円で、実収入に対する可処分所得の割合は82.3%となり前年(83.1%)に比べ0.8ポイント下落しました。

消費支出は34万1844円で前年に比べ名目で31.7%増、消費者物価変動分を差し引いた実質では27.0%の増となりました。(図1)

全国	総世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり
	1か月平均
	実収入 52万2334円
	消費支出 27万2285円

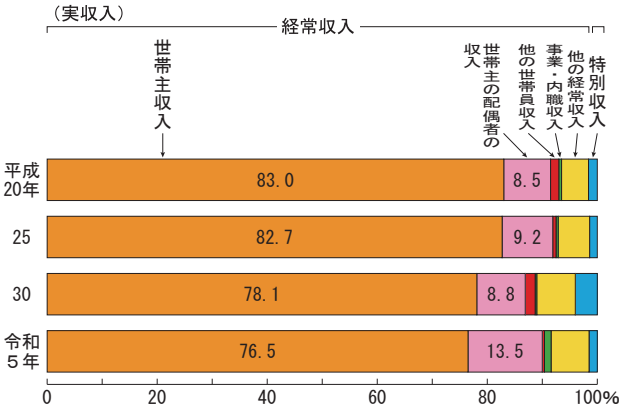
図1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移 (京都市勤労者世帯)



注) 実収入は税込みの収入。可処分所得は、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額でいわゆる手取り収入。

資料：家計調査(総務省)

図2 実収入の推移 (京都市勤労者世帯)

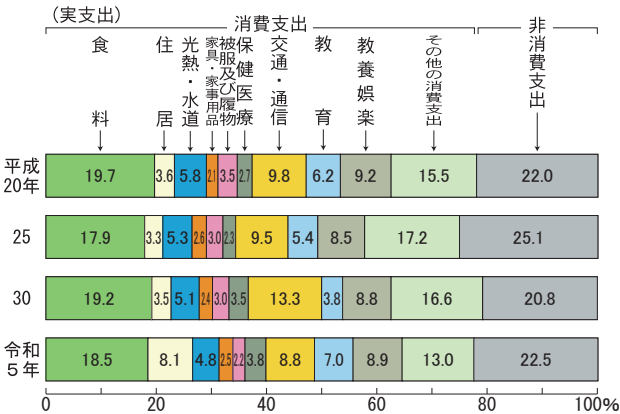


資料：家計調査(総務省)

●実収入の構成比

令和5年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入76.5%、世帯主の配偶者の収入13.5%、他の経常収入(財産収入、社会保障給付など)6.9%などとなっています。(図2)

図3 実支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：家計調査(総務省)

●実支出の構成比

令和5年の京都市における勤労者世帯1世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出77.5%(食料18.5%、その他の消費支出(諸雑費、交際費など)13.0%、教養娯楽8.9%、交通・通信8.8%など)、非消費支出22.5%となっています。(図3)

労働（就業構造・求人倍率）

●男女・年齢別就業率

15歳以上人口は、令和2年10月1日現在220万1709人で、そのうち就業者は129万6738人、就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は58.9%となっています。

年齢階級別就業率を男女別にみると、平成7年には男性は55～59歳の就業率が91.4%、60～64歳は73.0%と18.4ポイントの差がありましたが、令和2年には55～59歳で90.3%、60～64歳で82.9%とその差は7.4ポイントに縮まりました。また、女性は平成7年ではM字カーブを描いていましたが、令和2年においては25～29歳の就業率が61.6%から82.0%へと20.4ポイント、30～34歳についても49.2%から76.0%へと、26.8ポイント上昇しました。

（図1）

全国 就業者数 6546万8436人
就業率 60.5%

注）不詳補完値による

●産業3部門別就業者数

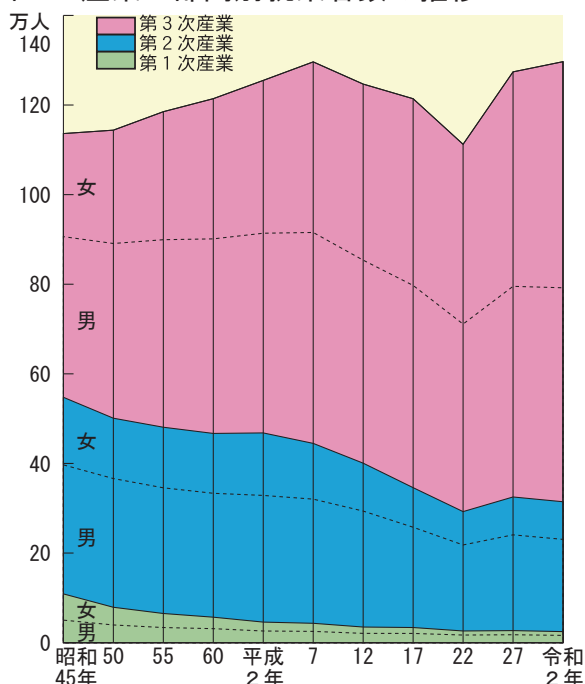
15歳以上就業者数は、令和2年10月1日現在129万6738人で、産業3部門別にみると、第1次産業2万4631人（構成比1.9%）、第2次産業28万9866人（同22.4%）、第3次産業98万2241人（同75.7%）となっています。

（図2）

全国 第1次産業 3.2%
第2次産業 23.4%
第3次産業 73.4%

注）不詳補完値による

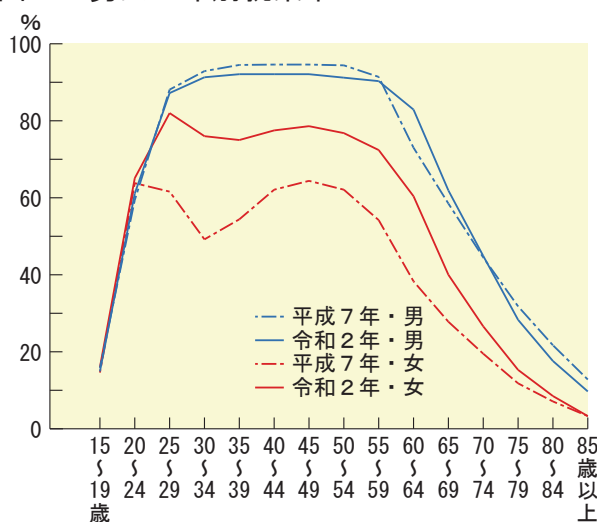
図2 産業3部門別就業者数の推移



注）平成27年と令和2年は不詳補完値。平成22年以前は分類不能を除く。

資料：国勢調査（総務省）

図1 男女・年齢別就業率



資料：国勢調査（総務省）

●有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

令和5年度の月平均有効求人数は5万4226人で、前年度に比べ1293人、2.3%の減少となり、月平均有効求職者数は4万4903人で、前年度に比べ747人、1.6%の減少となりました。

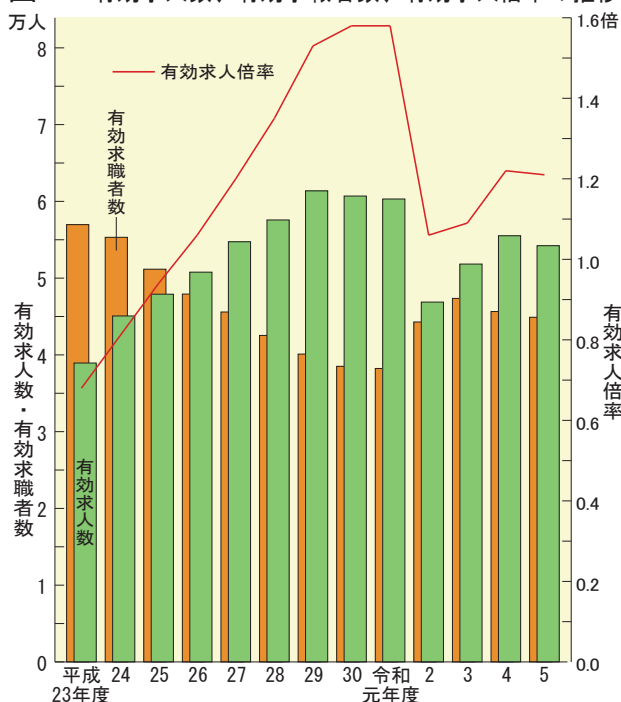
有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は1.21倍で、前年度に比べ0.01ポイント低下しました。

（図3）

全国 有効求人倍率 1.29倍

資料：一般職業紹介状況（厚生労働省）

図3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



注1）新規学卒者を除きパートタイムを含む。

注2）有効求人数、有効求職者数は各年度1か月平均値。

資料：京都労働局

労働（賃金・労働時間・労働組合）

●賃金（常用労働者5人以上）

令和5年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は29万7315円（前年比0.1%減）で、このうちきまって支給する給与は24万5148円、特別に支払われた給与は5万2167円となっています。（図1）

名目賃金指数（令和2年=100）は105.5（同0.1%減）、実質賃金指数は99.0（同3.6%減）となっています。

全国 現金給与総額 32万9778円（1人平均月間）
 名目賃金指数 103.5 実質賃金指数 97.1
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

図1 産業別1人平均月間現金給与総額

（令和5年）

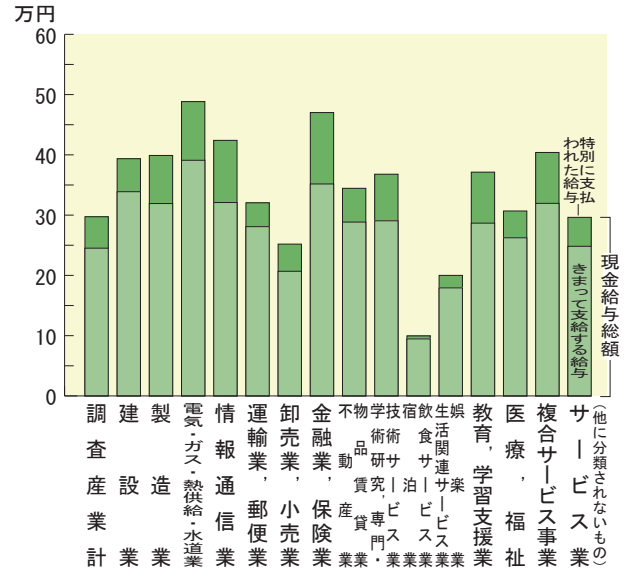
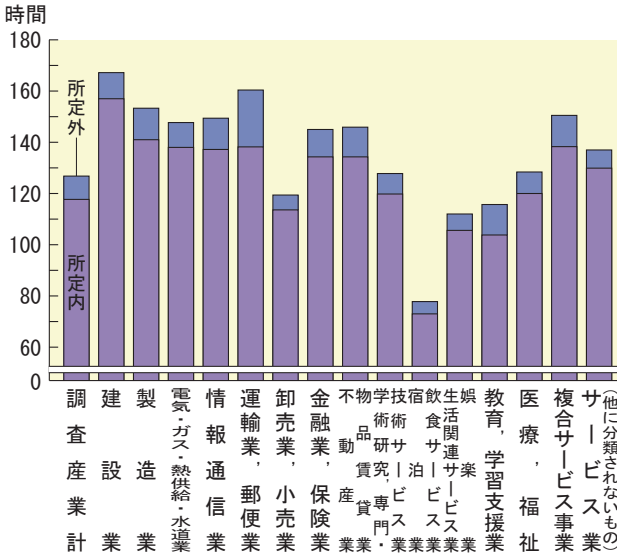


図2 産業別1人平均月間総実労働時間

（令和5年）



注）常用労働者5人以上の事業所の数値。
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

●労働組合数、組合員数及び推定組織率

令和5年6月30日現在の労働組合数は1133組合、組合員数は17万3799人、推定組織率は15.3%となっています。前年に比べ組合数は16組合減少、組合員数は1835人減少、推定組織率は前年より0.4ポイント低下となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万4142人（構成比31.2%）と最も多く、次いで卸売業、小売業2万5015人（同14.4%）、建設業1万8000人（同10.4%）、運輸業、郵便業1万5009人（同8.6%）などとなっています。（図3）

注）常用労働者5人以上の事業所の数値。
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

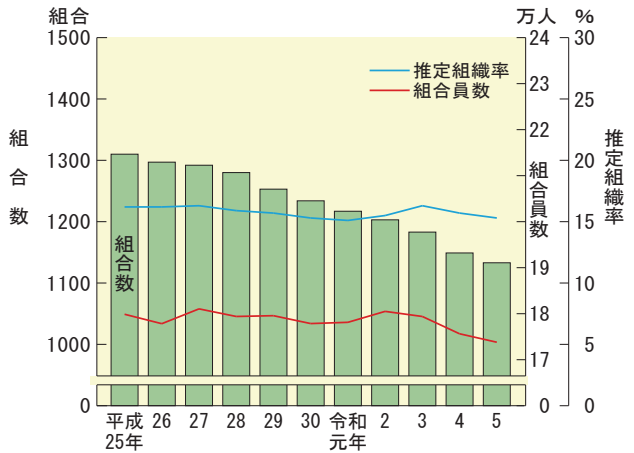
●労働時間（常用労働者5人以上）

令和5年の月平均総実労働時間は126.8時間（前年比0.6%減）で、このうち所定外労働時間は9.1時間（同7.0%減）となっています。

総実労働時間を産業別にみると、建設業が167.2時間、運輸業、郵便業が160.4時間の順で長く、宿泊業、飲食サービス業が77.8時間、生活関連サービス業、娯楽業が112.0時間の順で短くなっています。（図2）

全国 月平均総実労働時間 136.3時間
 うち所定外労働時間 10.0時間
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移



注1) 各年6月30日現在
 注2) 推定組織率は、平成29年の結果公表まで労働力調査及び経済センサスの「常雇」数を用いて計算していたが、平成30年1月から労働力調査の「常雇」数の分類が廃止されたため、平成30年より「雇用者数」を用いる方法に変更。平成26年からの推定組織率も、これにより再計算した率を掲載。
 注3) 推定組織率は、平成26年から集計方法を変更したため、25年以前の値と比較できない。
 資料：労働組合基礎調査（府労働政策室）

シンボル・
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済
計算

財政

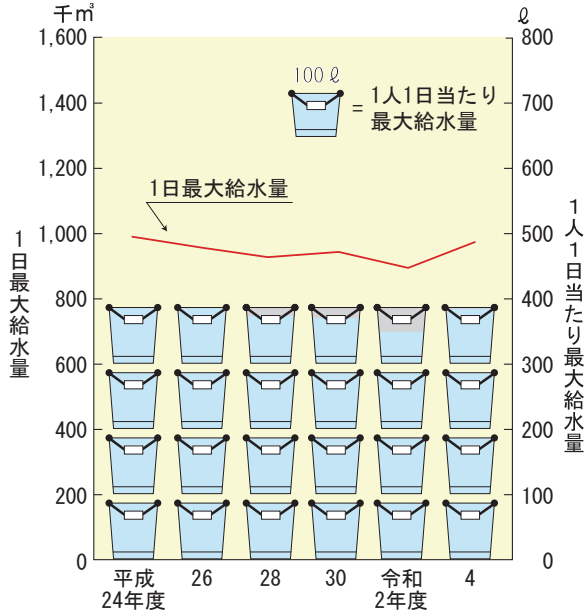
参考資料

環 境

●上水道の給水量

令和4年度の実績年間給水量は3億627万 m^3 で、1日最大給水量は97万5241 m^3 、1人1日当たり最大給水量は386 ℓ となっています。(図1)

図1 1日最大給水量の推移(上水道)

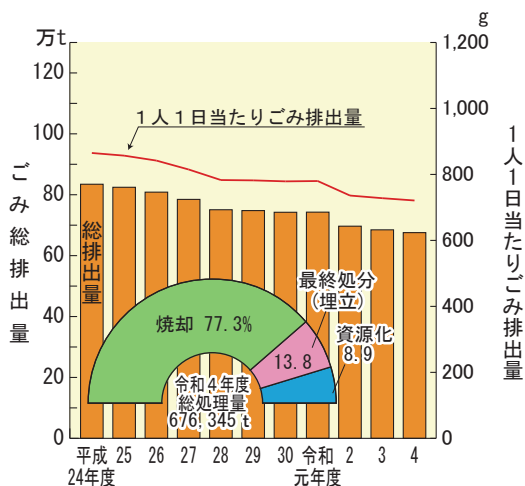


資料：府水道政策課

●ごみ排出量と総処理量

令和4年度のごみ排出量(集団回収量を除く)は、67万5525tで前年度に比べ9250t減少し、また、1人1日当たりの排出量も721gで前年度に比べ7g減少しました。処理内訳割合の内、資源化は8.9%で、前年度比0.4ポイント上昇しました。(図3)

図3 ごみ排出量の推移と総処理量



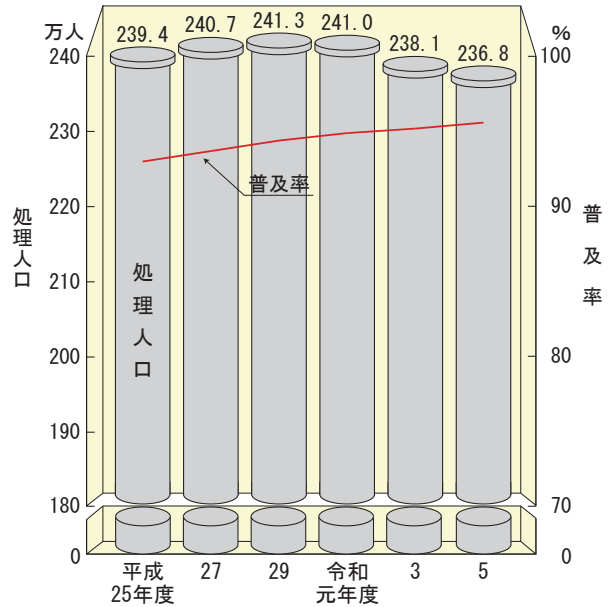
注) 総排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。

資料：府循環型社会推進課

●公共下水道の普及率

令和5年度末の公共下水道の処理人口は236万8000人、処理面積は3万6069ha、普及率は95.6%となっています。(図2)

図2 公共下水道の処理人口と普及率の推移



注) 各年度末現在

資料：京都市上下水道局、府下水道政策課

●公害の種類別苦情受理事件数

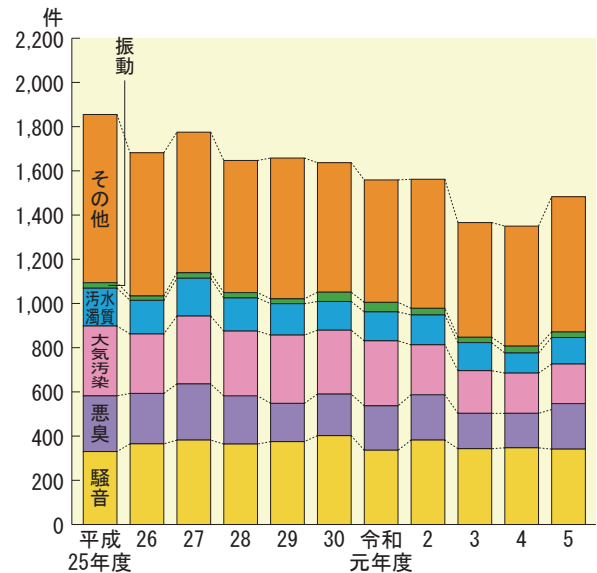
令和5年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は1483件で、前年度に比べ133件増加しました。(図4)

全国

公害苦情受付件数 7万1590件

資料：令和4年度公害苦情調査(総務省)

図4 公害の種類別苦情処理件数の推移



資料：府環境管理課

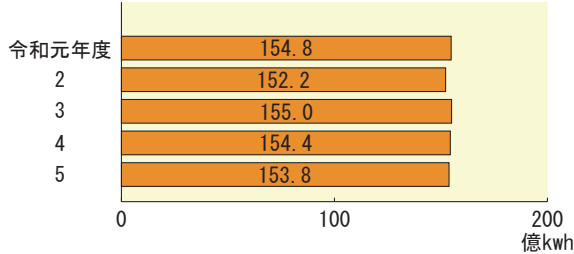
エネルギー

●電力需要量

令和5年度の電力需要量は153億8063万kwhで、前年度に比べ0.4%減少しました。

(図1)

図1 電力需要量の推移



注) 小売電気事業者などが販売した電力量の実績についてまとめたものであり、特定供給や自家消費分については含まれていない。

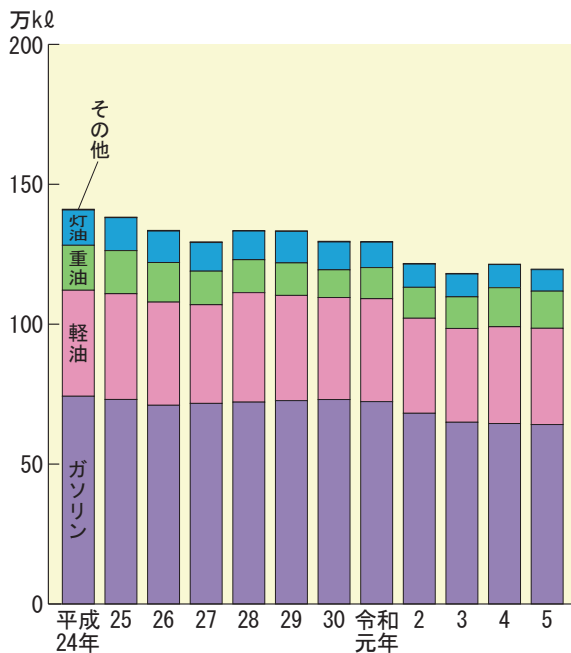
資料: 電力調査統計 (資源エネルギー庁)

●石油販売量 (燃料油)

令和5年の石油販売量 (燃料油) は119万6764klで、前年に比べ1.5%減少しました。

油種別の構成比をみると、ガソリンが53.6%を占め、次いで軽油28.7%、重油11.1%、灯油6.4%などとなっています。(図3)

図3 石油販売量 (燃料油) の推移



資料: 石油連盟

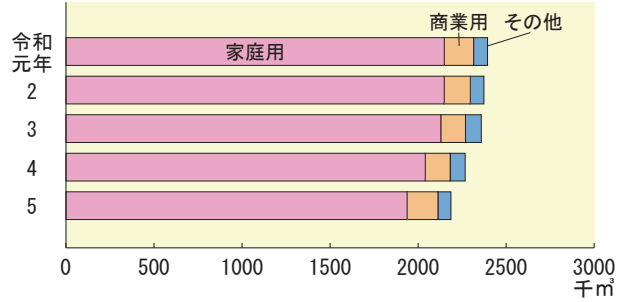
●ガス生産量 (販売量)

令和5年のガス生産量 (販売量) は218万6429m³で、前年度に比べ3.6%減少しました。

用途別にみると、家庭用が193万7631m³で88.6%を占め、商業用が17万5050m³で8.0%、その他が7万3748m³で3.4%となっています。

(図2)

図2 ガス生産量の推移



注) ガス小売事業は、特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。

資料: ガス事業生産動態統計調査 (資源エネルギー庁)

●低公害車保有台数

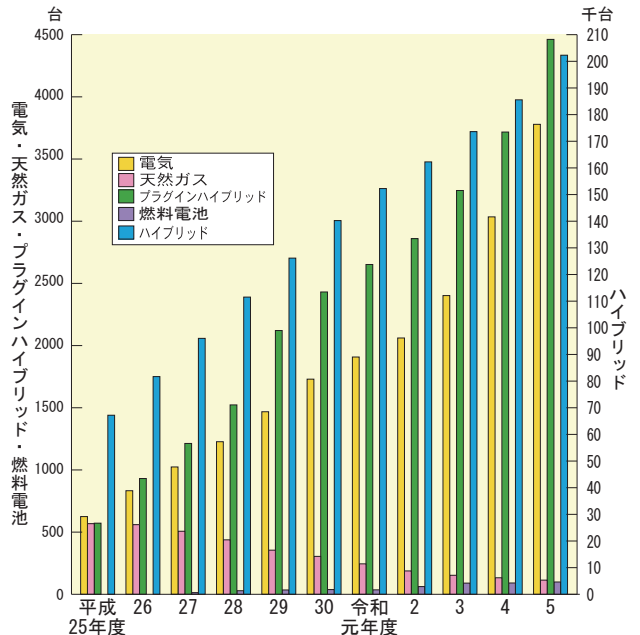
令和5年度末の低公害車保有台数は21万747台で、前年度末に比べ1万8217台、9.5%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド20万2293台、プラグインハイブリッド4462台、電気3779台、天然ガス114台、燃料電池99台となっています。(図4)

(図4)

全国 低公害車保有台数 1303万4368台

図4 低公害車保有車両数の推移



注1) 各年度末現在

注2) 燃料電池は平成27年度からの数値。

資料: 自動車保有車両数 (一般財団法人 自動車検査登録情報協会)

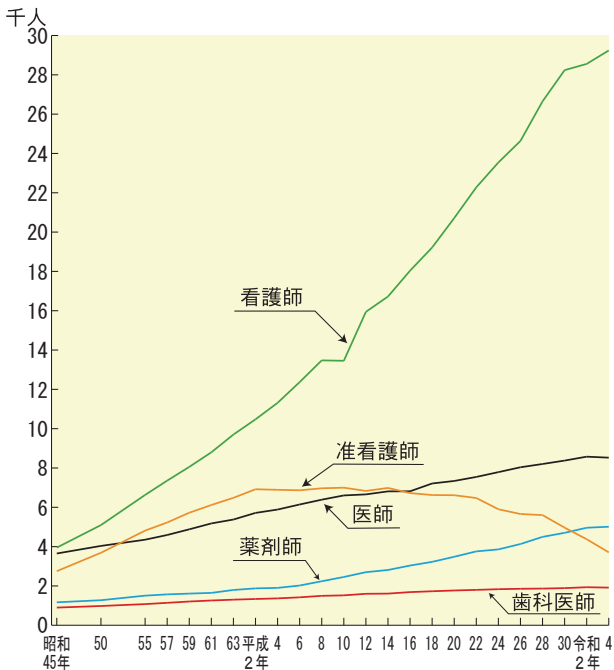
医療

●施設数

令和5年10月1日現在の医療施設数は、病院160施設、一般診療所2488施設、歯科診療所1250施設で、前年に比べ病院は増減なし、一般診療所は8施設減少、歯科診療所は31施設減少しました。(図1)

人口10万人当たり施設数をみると、病院6.3(全国6.5)、一般診療所98.1(同84.4)、歯科診療所49.3(同53.7)となっています。

図2 医師・歯科医師・薬剤師数(医療施設・薬局の従事者)及び就業看護師・准看護師数の推移



資料：医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省) 業務従事者届(府医療課)

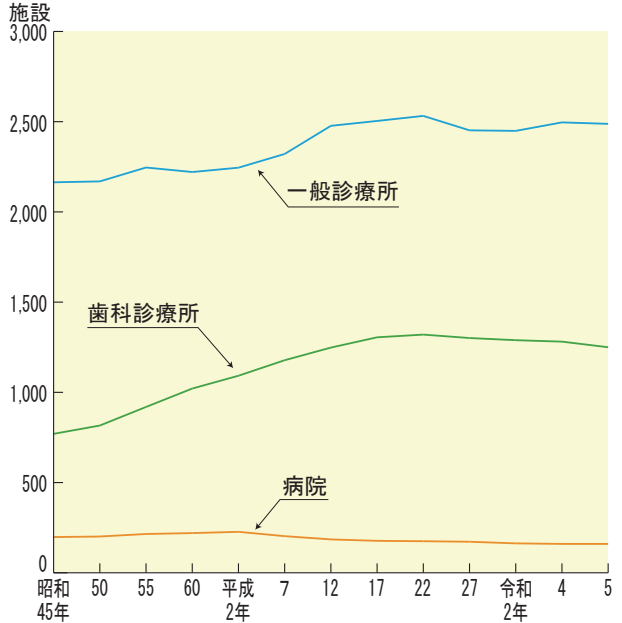
●病院の病床数及び患者数

令和5年10月1日現在の病院の病床数は3万1776床で、前年に比べ169床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く2万2548床(構成比71.0%)、次いで精神病床5511床(同17.3%)、療養病床3492床(同11.0%)、結核病床183床(同0.6%)、感染症病床42床(同0.1%)となっています。

令和5年1年間の病院の在院患者延数は847万6544人、外来患者延数は1012万2453人となっています。(図3)

全国 病床数 148万1183床
 在院患者延数 4億1013万3669人
 外来患者延数 4億5030万1521人

図1 医療施設数の推移



注) 各年10月1日現在(昭和55年までは年末現在) 資料：医療施設調査(厚生労働省)

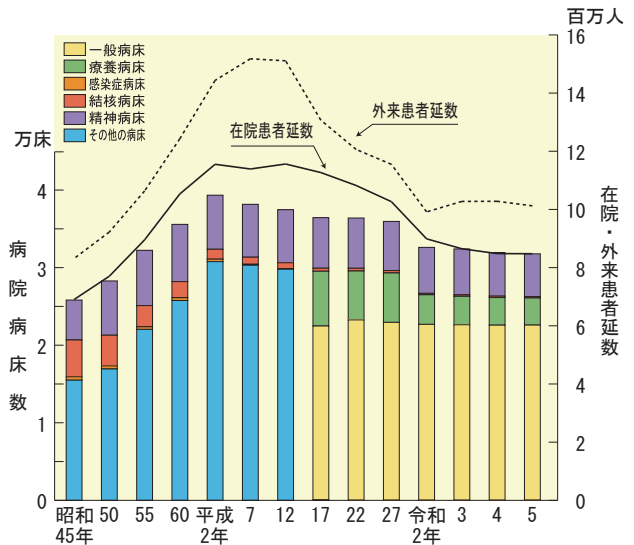
●医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

令和4年末現在の医療施設に従事する医師は8525人、歯科医師は1915人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は5012人となっています。

また、就業看護師2万9240人、就業准看護師3708人となっています。(図2)

全国 医療施設に従事する医師数 32万7444人 資料：医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)

図3 病院病床数と在院・外来患者延数の推移



注1) 病院病床数は各年10月1日現在(昭和55年までは年末現在)。 注2) 平成10年までは、感染症病床は伝染病床。 注3) 平成15年から、その他の病床は一般病床及び療養病床。 資料 医療施設調査、病院報告(厚生労働省)

医療

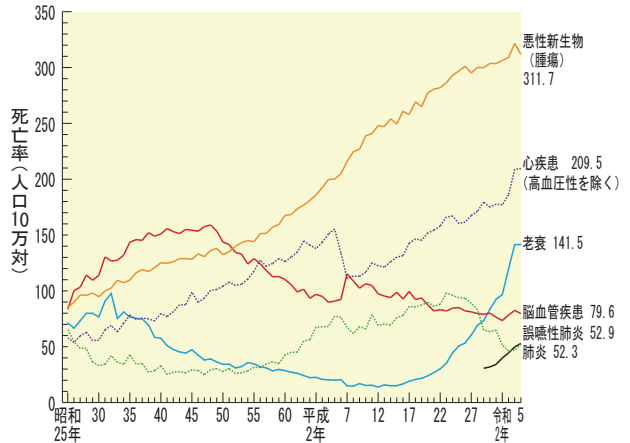
●死亡原因

令和5年の死因順位は1位悪性新生物(腫瘍)7683人、2位心疾患(高血圧性を除く)5163人、3位老衰3489人、4位脳血管疾患1962人、5位誤嚥性肺炎1304人、6位肺炎1290人となっています。

上位3死因(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)は、総死亡数の53.1%を占めています。(図1)

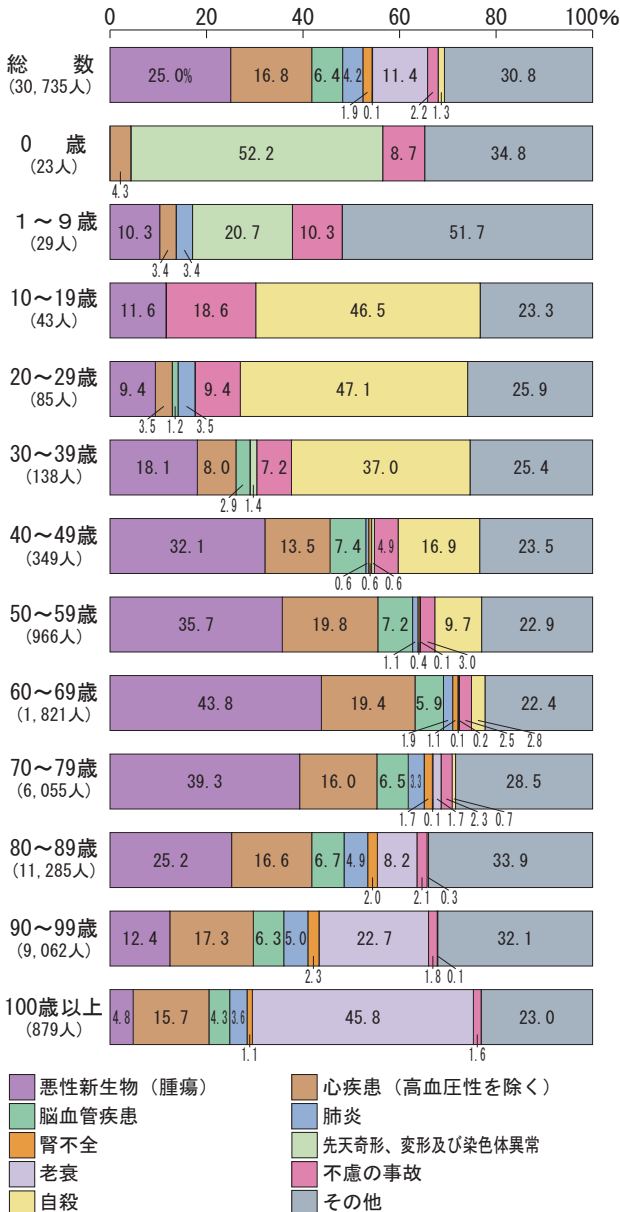
全国 死因上位3位(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)で総死亡数の51.0%を占める。
資料:人口動態統計(厚生労働省)

図1 主要死因別死亡率の推移(人口10万対)



注1) 令和5年の上位6死因について掲載した。
2) 平成7年から死因選択ルールが一部変更された。
3) 平成6年以前の肺炎は気管支炎を含む。
4) 平成29年から現行の疾病、傷害及び死因の統計分類となった。
資料:人口動態統計(厚生労働省、府健康福祉総務課)

図2 年齢階級別主要死因別死亡割合(令和5年)



資料:人口動態統計(厚生労働省)

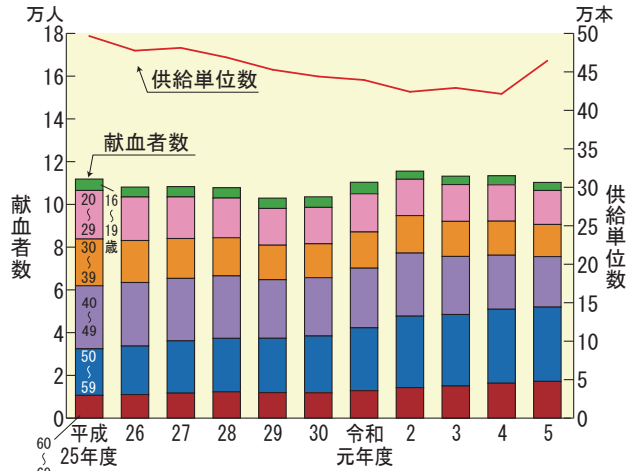
●年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0歳から9歳では先天奇形、変形及び染色体異常、10歳代から30歳代では自殺、40歳代から80歳代では悪性新生物(腫瘍)、90歳代、100歳以上では老衰がそれぞれ1位となっています。(図2)

●献血

令和5年度の献血者数は11万284人、供給単位数は46万4531本となっています。献血者を年齢階級別にみると、50~59歳が最も多くなっています。(図3)

図3 献血者数及び供給単位数の推移



注) 供給単位数とは、200ml献血から得られる血液量を1単位として換算したもの。

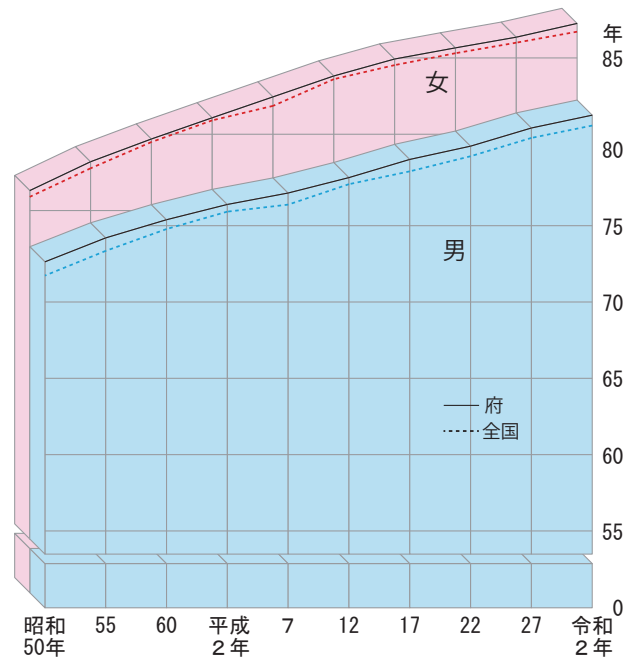
資料:府薬務課

健康

●平均寿命

令和2年の平均寿命（0歳の平均余命）は、男82.24年、女88.25年で、平成27年に比べそれぞれ0.84年、0.9年の伸びで、いずれも全国の平均寿命（男81.56年、女87.71年）を上回っています。（図1）

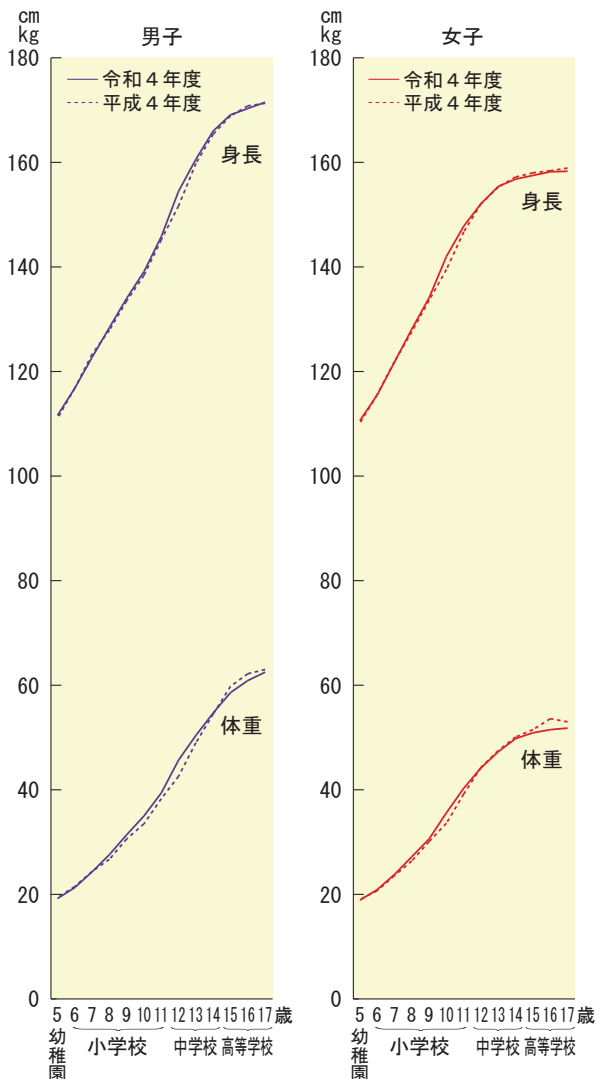
図1 平均寿命の推移



●児童・生徒の体格

令和4年度の児童・生徒の体格を親の世代（30年前の平成4年度の数値）と比較すると、最も差がある年齢は、身長は男子では12歳（+2.8cm）、女子では10歳（+2.5cm）、体重は男子では12歳（+3.1kg）、女子では16歳（-2.1kg）となっています。（図2）

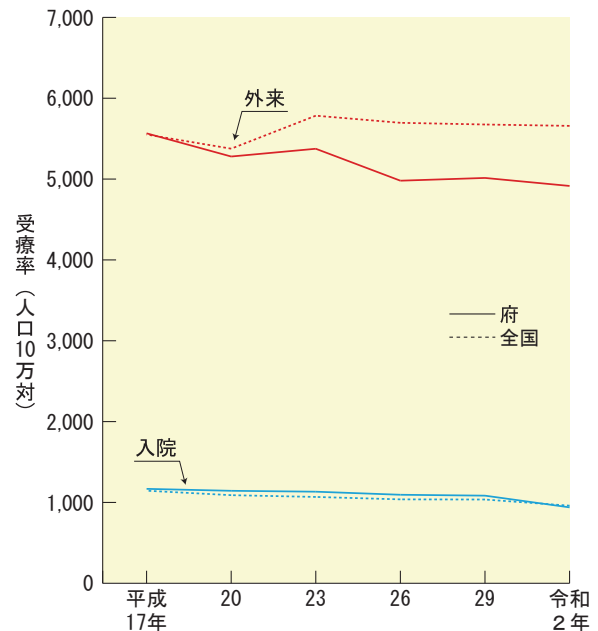
図2 年齢別体格の状況
（平成4年度・令和4年度）



●府民の健康状態

令和2年患者調査によると、受療率（人口10万人に対する患者数）は、入院939（全国960）、外来4915（全国5658）となっています。（図3）

図3 受療率の推移



資料：患者調査（厚生労働省）

資料：学校保健統計調査（府企画統計課）

社会福祉

●生活保護

令和5年度1か月平均の被保護世帯数及び実人員は4万1068世帯、5万2376人で、人口千人当たりの被保護者数は20.6人となり前年に比べて減少しました。(図1)

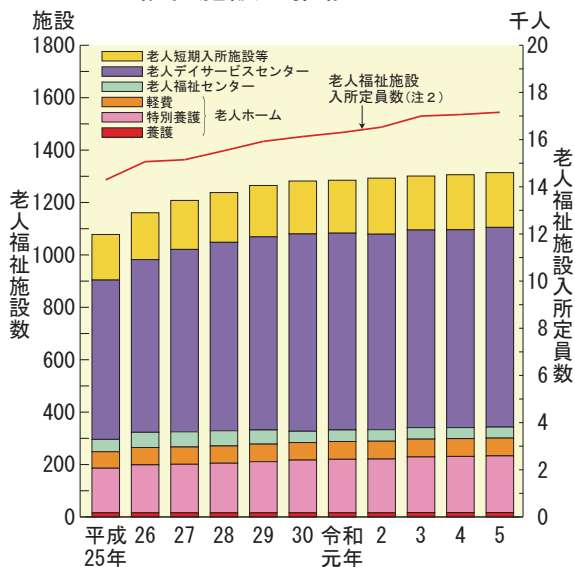
また、保護費総額は908億8729万円で、扶助の種類別では、医療扶助462億424万円(構成比50.8%)、生活扶助260億2650万円(同28.6%)、住宅扶助157億7841万円(同17.4%)などになっており、この3種類で全体の96.8%を占めています。(図2)

全国 被保護世帯数1か月平均
162万9274世帯(停止中の世帯除く)
資料:被保護者調査(速報)(厚生労働省)

●老人福祉施設

令和5年10月1日現在の老人福祉施設は1314施設で、養護老人ホーム17施設、特別養護老人ホーム216施設、軽費老人ホーム68施設、老人福祉センター42施設、老人デイサービスセンター762施設、老人短期入所施設が209施設となっています。また、老人福祉施設入所定員数は1万7156人となっています。(図3)

図3 老人福祉施設の推移

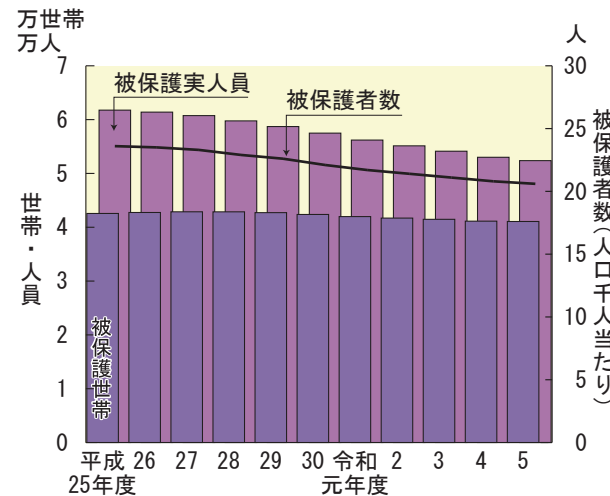


注1) 各年10月1日現在
注2) 老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。
資料:府健康福祉総務課

●児童福祉施設等

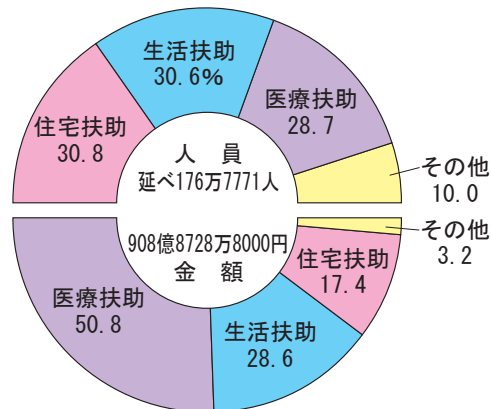
令和4年10月1日現在の児童福祉施設等は938施設で、うち保育所等512施設、児童館172施設などとなっています。また、保育所等の在在者数は5万3838人となっています。(図4)

図1 生活保護の推移



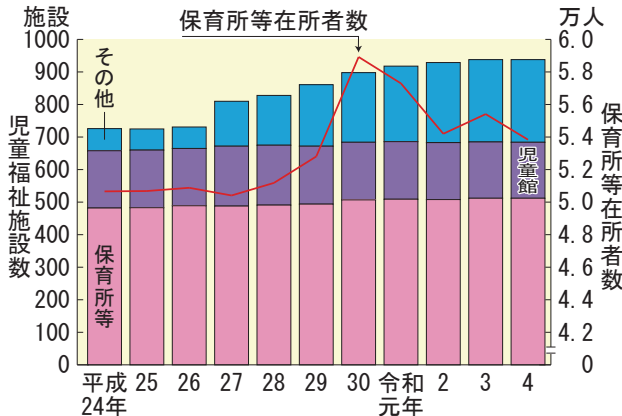
注1) 被保護世帯・実人員は各年度1か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。
注2) 被保護者数(人口千人当たり)は被保護実人員を各年10月1日現在の推計人口で除した。
資料:府地域福祉推進課

図2 生活保護の扶助別内訳(令和5年度)



資料:京都市生活福祉課、府地域福祉推進課

図4 児童福祉施設等の推移



注) 各年10月1日現在
資料:社会福祉施設等調査(厚生労働省)

農 林 業

●農家数・農業従事者数

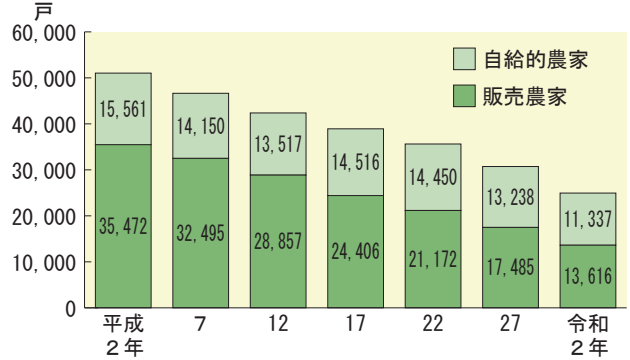
令和2年2月1日現在の農家数は2万4953戸で、5年前に比べ5770戸、18.8%減少しました。

販売農家・自給的農家別にみると、販売農家は1万3616戸、自給的農家が1万1337戸となっています。それぞれ5年前に比べ22.1%、14.4%減少しました。(図1)

農業従事者数(個人経営体)は3万936人で、5年前に比べ1万1517人、27.1%減少しました。

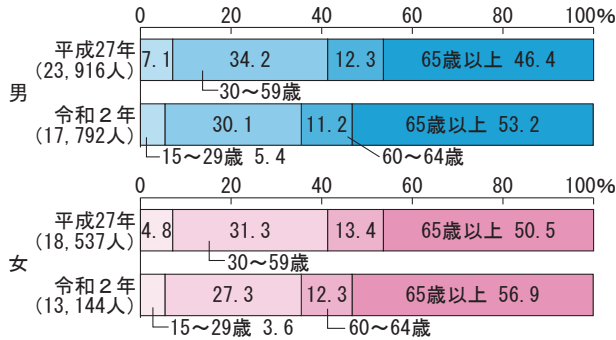
全国 農家数 174万7079戸
農業経営体(個人経営体)の農業従事者数 249万3672人

図1 農家数の推移



注1) 各年2月1日現在
2) ①販売農家: 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家
②自給的農家: 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家
資料: 世界農林業センサス、農林業センサス(農林水産省)

図2 農業従事者(自営農業に従事した世帯員の男女別年齢別割合)



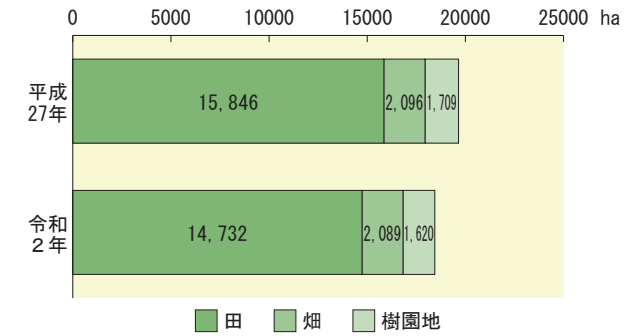
注1) 各年2月1日現在
2) 平成27年、令和2年とも農業経営体(個人経営体)
資料: 世界農林業センサス、農林業センサス(農林水産省)

●経営耕地面積

令和2年2月1日現在の経営耕地面積(農業経営体)は1万8440haで、5年前に比べ1212ha、6.2%減少しました。

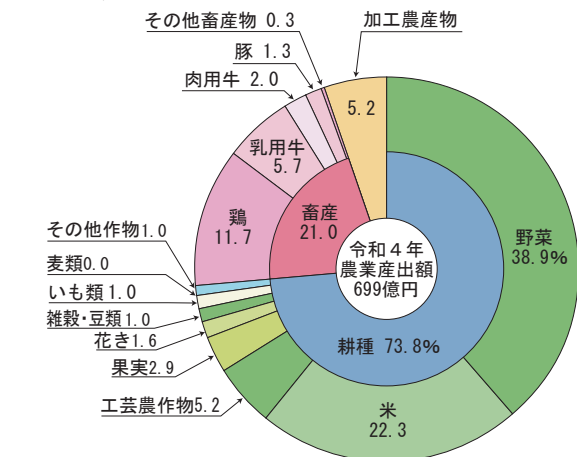
種類別にみると、田1万4732ha(構成比79.9%)、畑2089ha(同11.3%)、樹園地1620ha(同8.8%)となっています。(図3)

図3 種類別経営耕地面積の推移



注1) 各年2月1日現在
2) 農業経営体
資料: 世界農林業センサス、農林業センサス(農林水産省)

図4 農業産出額の内訳



注) 雑穀・豆類は雑穀及び豆類の公表値を積み上げた値である。
資料: 生産農業所得統計(農林水産省)

●農業産出額

令和4年の農業産出額は699億円で、前年に比べ36億円、5.4%増加しました。内訳をみると、耕種が全体の73.8%を占め、次いで畜産21.0%、加工農産物5.2%となっています。

品目別にみると、野菜が272億円で、全体の38.9%を占め、次いで米が156億円、22.3%となっており、この2品目で全体の61.2%を占めています。(図4)

全国 農業総産出額 9兆15億円

農 林 業

●水稲

令和5年の水稲の作付面積は1万3800ha、収穫量は6万9300tで、10a当たり収量は502kgとなっています。前年に比べ作付面積は200ha、1.4%、収穫量は2700t、3.8%、10a当たり収量は12kg、2.3%それぞれ減少しました。(図1)

全国 作付面積 134万ha
収穫量 717万t

●茶業

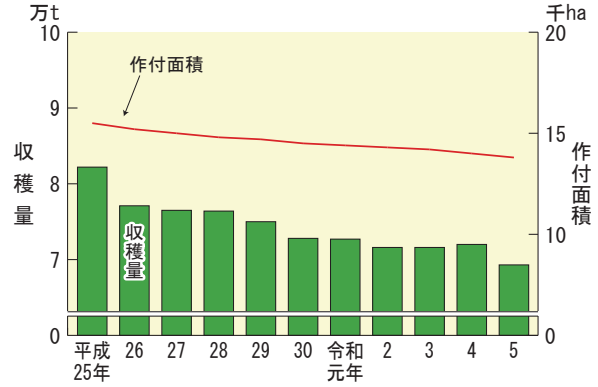
令和5年の荒茶生産量は2427tで、前年に比べ33t、1.4%増加し、生産金額は71億6912万円で3億8949万円、5.7%増加しました。

(図2)

荒茶生産量を茶種別にみると、てん茶が945tで38.9%、秋てん茶が538tで22.2%を占め、次いで番茶が419tで17.3%、煎茶251t、10.3%、かぶせ茶139t、5.7%、玉露135t、5.6%となっています。

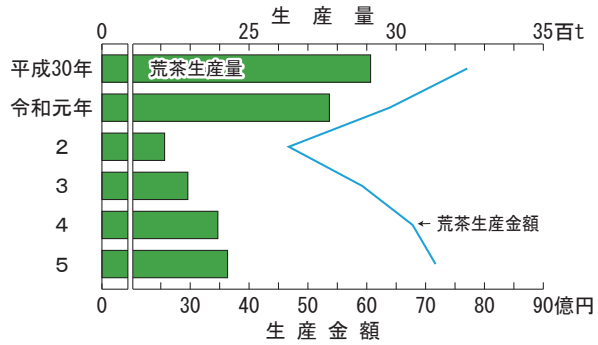
(図3)

図1 水稲の作付面積と収穫量の推移



資料：作物統計調査（農林水産省）

図2 荒茶生産量・金額の推移



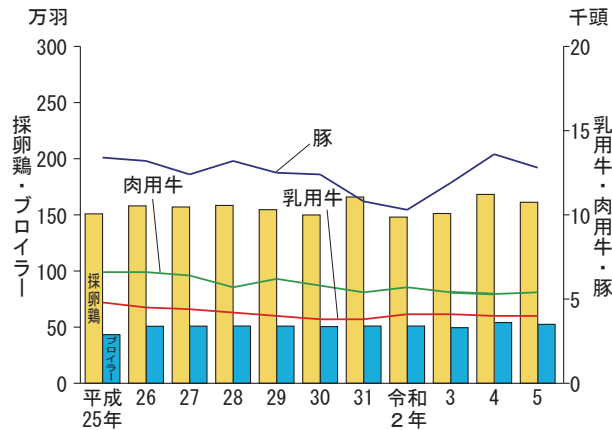
資料：京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料（京都府茶業統計）（府農産課）

図3 荒茶生産量の茶種別割合（令和5年）



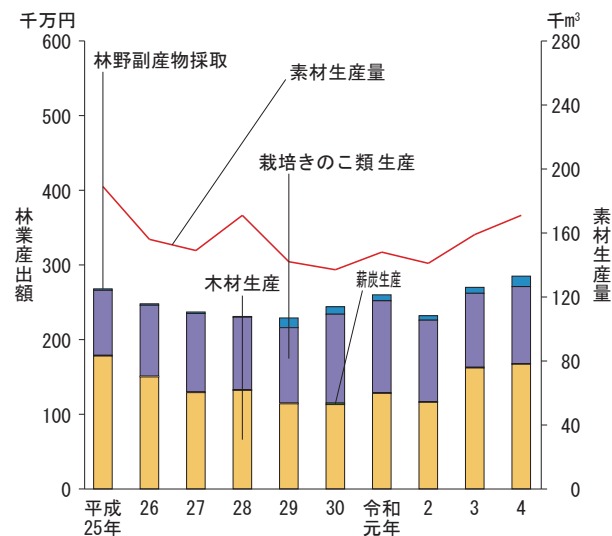
資料：京都府産茶の生産・流通状況等に関する資料（府農産課）

図4 主要家畜飼養頭羽数の推移



注) 各年2月1日現在
資料：府畜産課

図5 林業産出額及び素材生産量の推移



資料：林業産出額、木材統計調査（農林水産省）

●畜産

令和5年2月1日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛48戸（対前年比増減なし）、肉用牛71戸（同増減なし）、豚53戸（同23.3%増）、鶏376戸（同1.6%減）となっています。

飼養頭羽数は乳用牛4017頭（同1.2%増）、肉用牛5426頭（同2.8%増）、豚1万2834頭（同5.5%減）、採卵鶏161万2203羽（同4.1%減）、ブロイラー52万4887羽（同3.0%減）となっています。

(図4)

●林業

令和4年の林業産出額は、28億5千万円で、前年に比べ1億4千万円、5.2%増加し、木材生産が全体の58.6%を占めています。令和4年の素材生産量は、17万1千m³で、前年に比べ7.5%増加しています。

(図5)

全国 林業産出額 5806億6千万円
素材生産量 2208万m³

漁業

●漁業経営体数（海面）

平成30年11月1日現在の漁業経営体数は636経営体で、個人経営体が618経営体、97.2%、団体経営体が18経営体、2.8%となっています。

個人経営体の専業別に見ると、専業は260経営体42.1%、兼業で漁業が主は152経営体24.6%、漁業が従は206経営体33.3%となっています。（図1）

全国 漁業経営体数 7万9067経営体

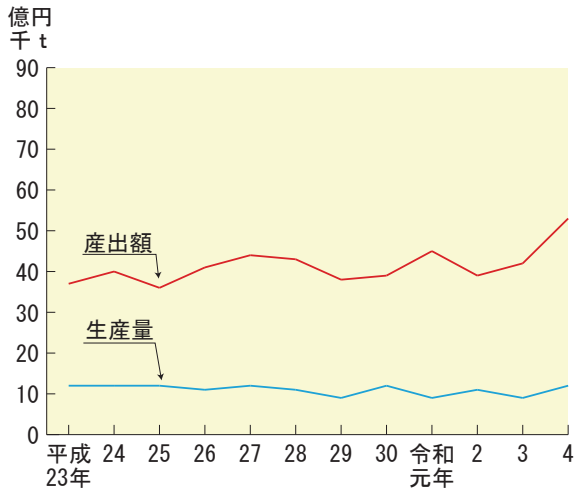
●生産量と産出額（海面）

令和4年の生産量は1万2248tで、前年に比べ2976t、32.1%増加しました。

産出額は53億1800万円で、前年に比べ11億600万円、26.3%増加しました。（図2、図3）

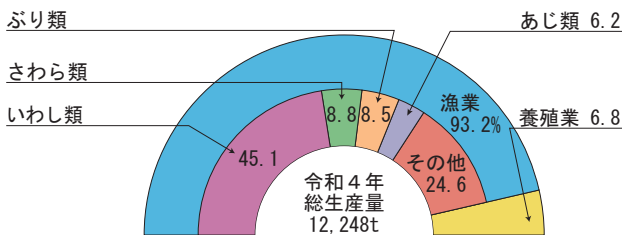
全国 生産量 386万2831t
産出額 1兆4347億円

図2 生産量と産出額の推移（海面）



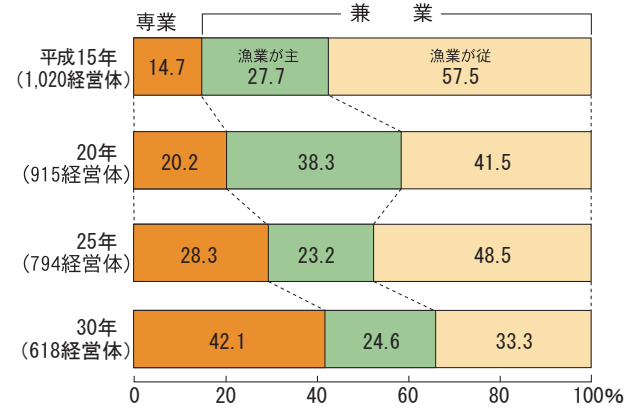
資料：海面漁業生産統計調査、漁業産出額（農林水産省）

図3 魚種別生産量（海面）



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図1 個人経営体の専業別割合の推移



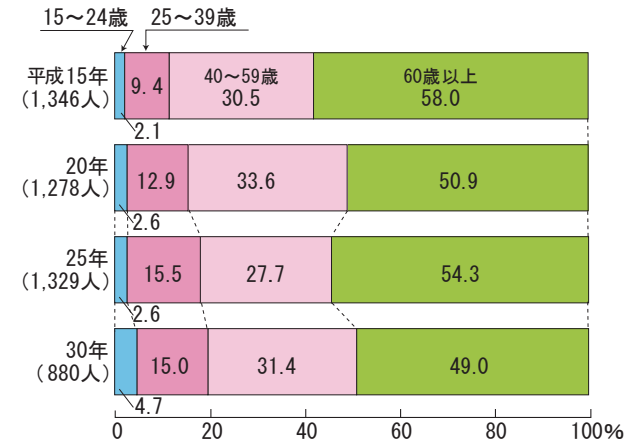
資料：漁業センサス（農林水産省）

●漁業就業者（海面）

平成30年11月1日現在の漁業就業者は928人で、このうち880人、94.8%を占める男性の年齢区分別割合をみると、60歳以上が49.0%、40～59歳が31.4%を占め、漁業労働の中核となっています。5年前の平成25年と比べると60歳以上が5.3ポイント低下しているのに対して、40～59歳では3.7ポイント上昇しています。（図4）

全国 漁業就業者数 15万1701人

図4 漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：漁業センサス（農林水産省）

事業所

●事業所数と従業者数

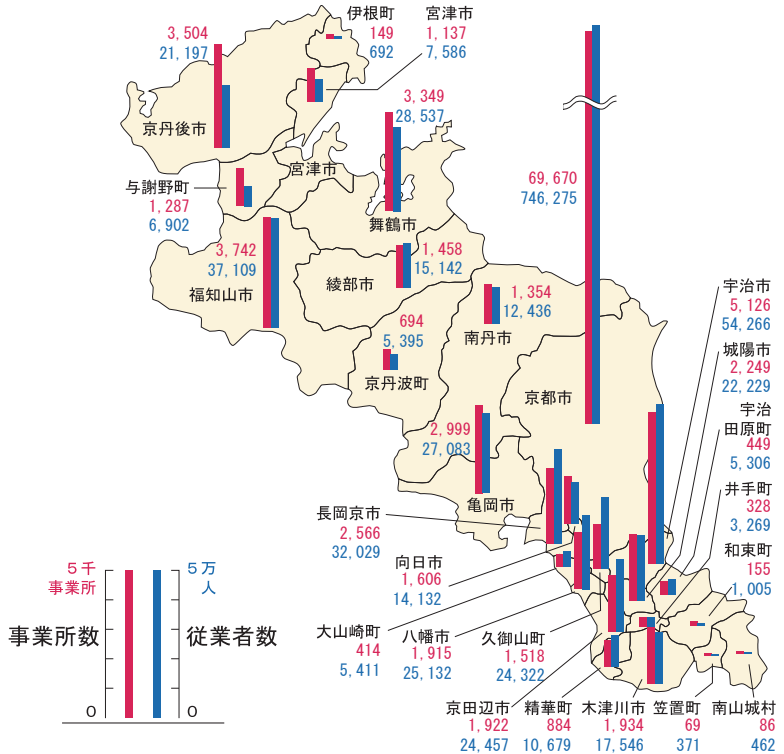
令和3年6月1日現在の民営事業所数は11万564事業所で、従業者数は114万8970人でした。

市町村別に事業所数をみると、京都市が6万9670事業所で府全体の63.0%、次いで宇治市が5126事業所で4.6%、福知山市が3742事業所で3.4%となっています。従業者数では、京都市が74万6275人で府全体の65.0%、次いで宇治市が5万4266人で4.7%、福知山市が3万7109人で3.2%となっています。

(図1)

全国 事業所数 515万6063事業所
従業者数 5794万9915人

図1 市町村別事業所数と従業者数



注) 事業所数は、事業内容等不詳を含まない。
資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

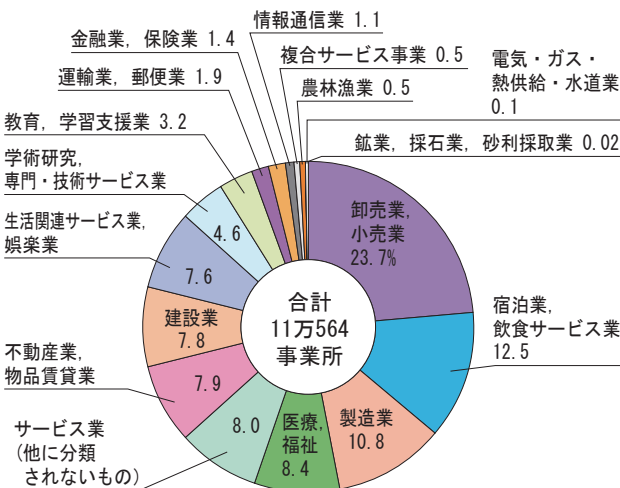
●産業別事業所数と従業者数

産業別事業所数の構成比をみると、卸売業、小売業23.7%、次いで宿泊業、飲食サービス業12.5%、製造業10.8%となっています。

(図2)

産業別従業者数は、卸売業、小売業20.9%、製造業15.7%、医療、福祉15.3%などとなっています。

図2 産業大分類別事業所数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

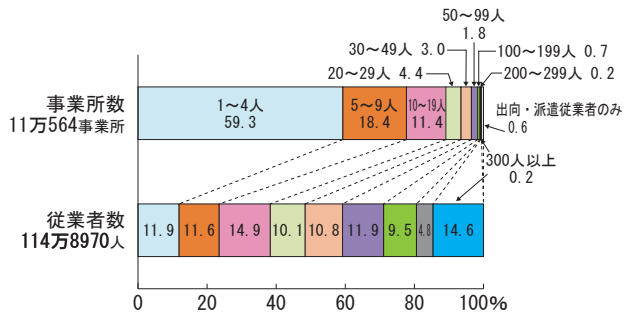
●従業者規模別事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、1～4人規模が6万5517事業所で全体の59.3%と最も高い割合を占め、次いで5～9人規模が2万315事業所で18.4%、9人以下の規模の計は全体の77.7%を占めています。

従業者数では10～19人規模が17万676人で、全体の14.9%と最も高い割合を占めています。

(図3)

図3 従業者規模別事業所数・従業者数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所**
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

工業

● 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

令和2年（事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在）の製造業をみると、事業所数は3952事業所、従業者数は13万9615人、製造品出荷額等は5兆2704億円となっています。

（図1）

● 業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

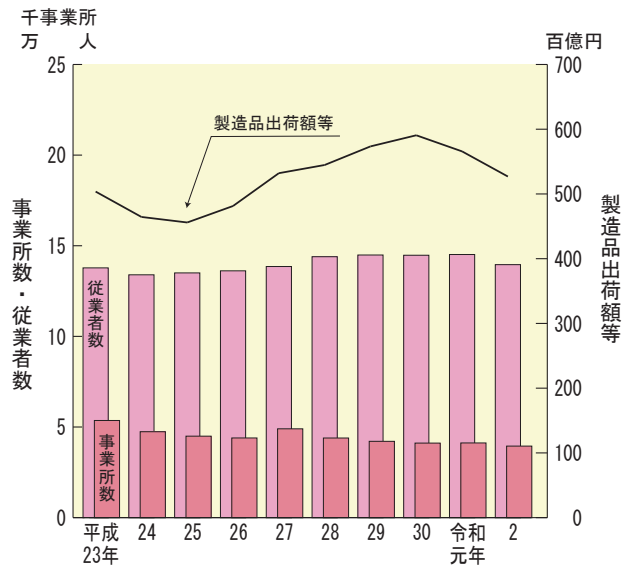
業種別でみると、事業所数は繊維が全体の14.4%で最も多く、次いで生産用機械11.6%、食料品が11.1%となっています。従業者数は食料品が全体の14.9%で最も多く、次いで生産用機械が10.4%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が14.2%で最も多く、次いでその他11.5%となっています。

（図2）

従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の41.2%を占め、最も多くなっています。また、事業所数が1.4%を占める300人以上規模が、従業者数では27.7%、製造品出荷額等では38.4%と、最も多くなっています。（図3）

全国 事業所数 17万6858事業所
 従業者数 746万5556人
 製造品出荷額等 302兆33億円
 資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



注1) 事業所数及び従業者数の令和2年の値は、調査項目の変更により個人経営が含まれないため令和元年以前の数字とは接続しない。
 注2) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。
 注3) 製造品出荷額等について、平成27年及び令和2年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果。
 資料：工業統計調査（府企画統計課）、平成23年、平成27年及び令和2年は経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

図2 業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（令和2年）

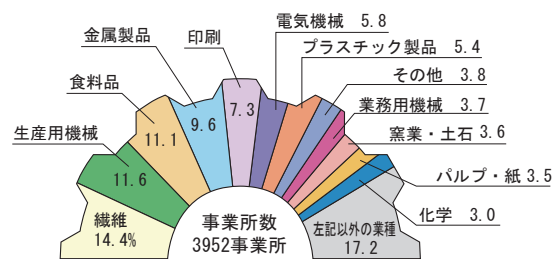
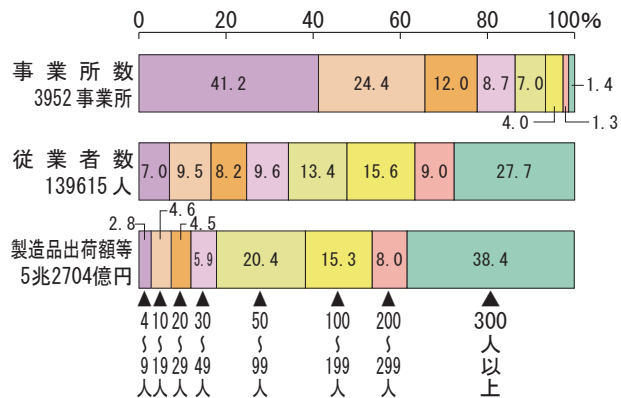
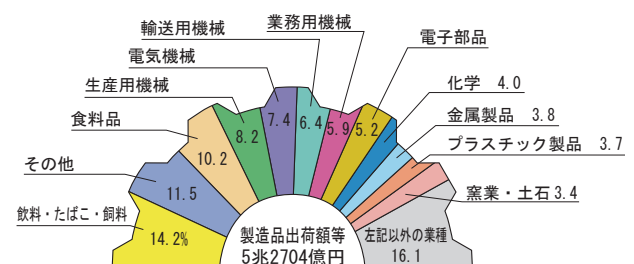
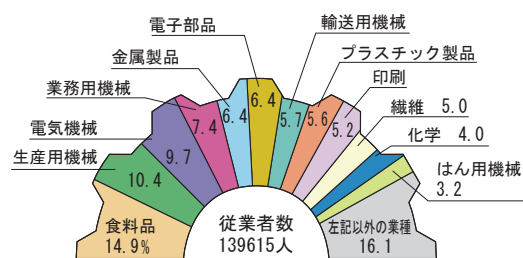


図3 従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（令和2年）



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

工業

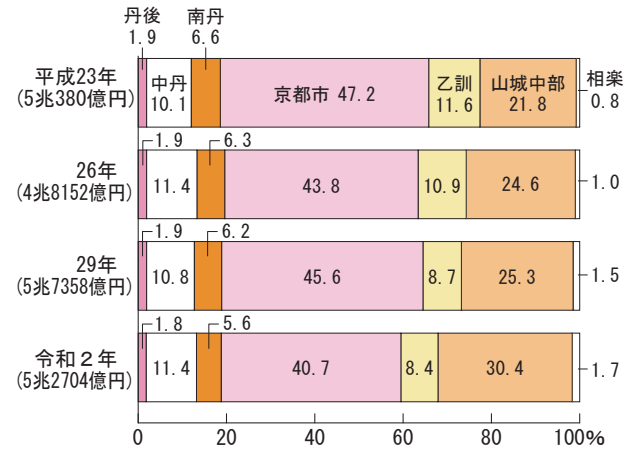
●地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

令和2年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆1429億円（構成比40.7%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆6014億円（同30.4%）、中丹地域6011億円（同11.4%）、乙訓地域4439億円（同8.4%）、南丹地域2967億円（同5.6%）、丹後地域938億円（同1.8%）、相楽地域906億円（同1.7%）となっています。

前年に比べると、山城中部地域で838億円（5.5%）増加しましたが、京都市域で3191億円（13.0%）、南丹地域で542億円（15.4%）減少するなど6地域で減少しました。

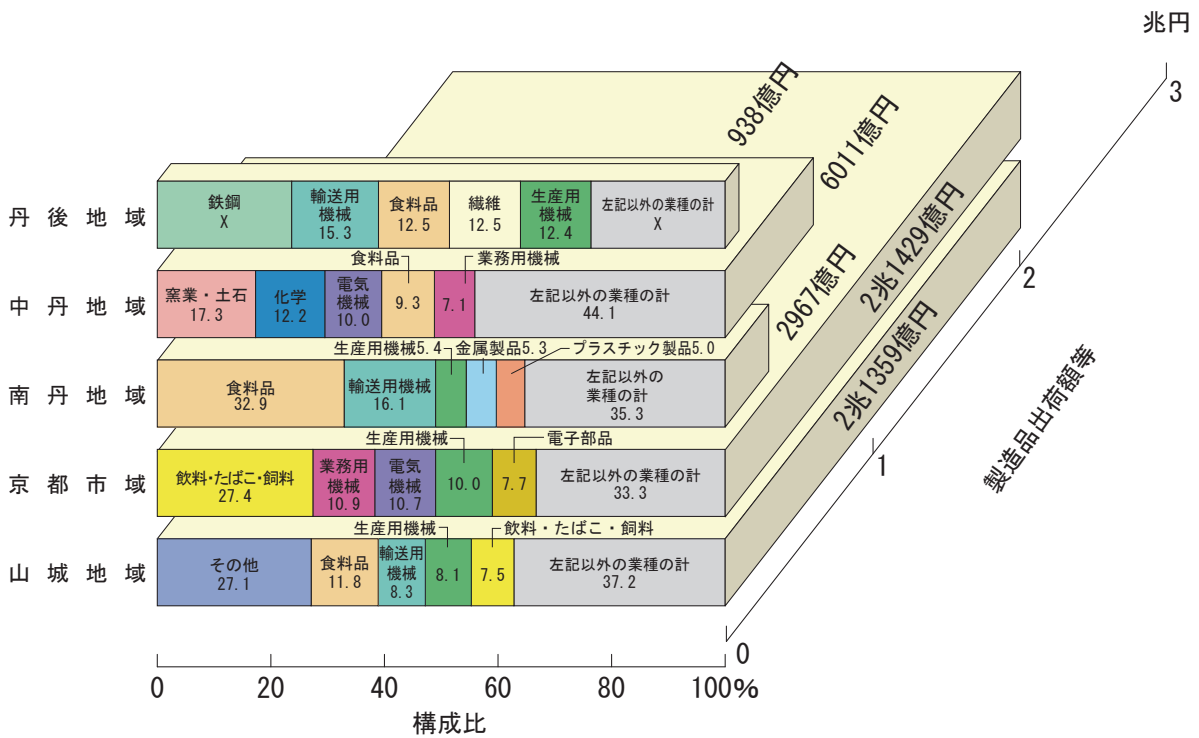
（図1、図2）

図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移（従業者4人以上）



資料：工業統計調査（府企画統計課）
令和2年は経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（令和2年）



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

丹後地域……宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
 中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域……亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域……京都市
 山城中部……向日市、長岡京市、大山崎町
 山城中部……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域……木津川市、笠置町、和東町、精華町、南山城村

● 鉱工業生産指数（原指数）

令和5年の鉱工業生産指数（年間補正後）は、117.7（令和2年=100）で前年に比べ1.0%上昇となりました。また、全国（年間補正後）は103.9で同1.3%低下、近畿（年間補正後）は101.0で同2.4%低下となりました。

主要業種についてみると、生産用機械工業は109.8で前年に比べ5.3%低下、電子部品・デバイス工業は85.1で同29.6%低下、電気機械工業は156.4で同1.6%上昇、輸送機械工業は124.7で同23.7%上昇、繊維工業は98.6で同3.1%低下、食料品・たばこ工業は103.2で同5.2%上昇となりました。（図1）

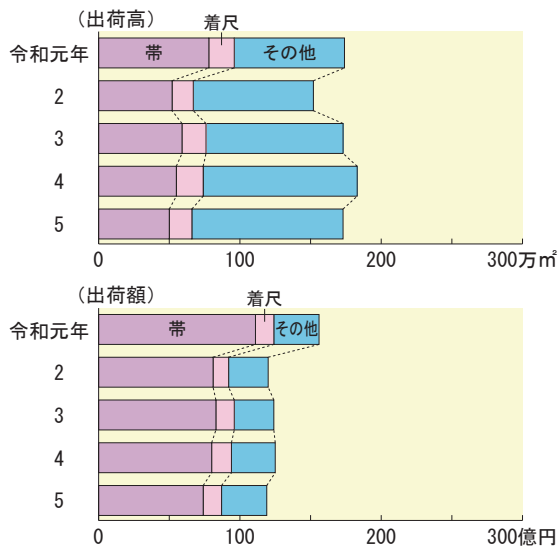
● 織物（西陣・丹後）の出荷状況

— 西陣 —

令和5年の織物の出荷状況は、出荷高172万㎡（前年比6.0%減）、出荷額119億円（同4.5%減）となっています。

品目別にみると、帯は出荷高50万㎡（前年比9.4%減）、出荷額74億円（同7.1%減）、着尺は出荷高16万㎡（同18.8%減）、出荷額13億円（同8.4%減）、帯と着尺以外は出荷高107万㎡（同2.0%減）、出荷額32億円（同3.8%増）となっています。（図2）

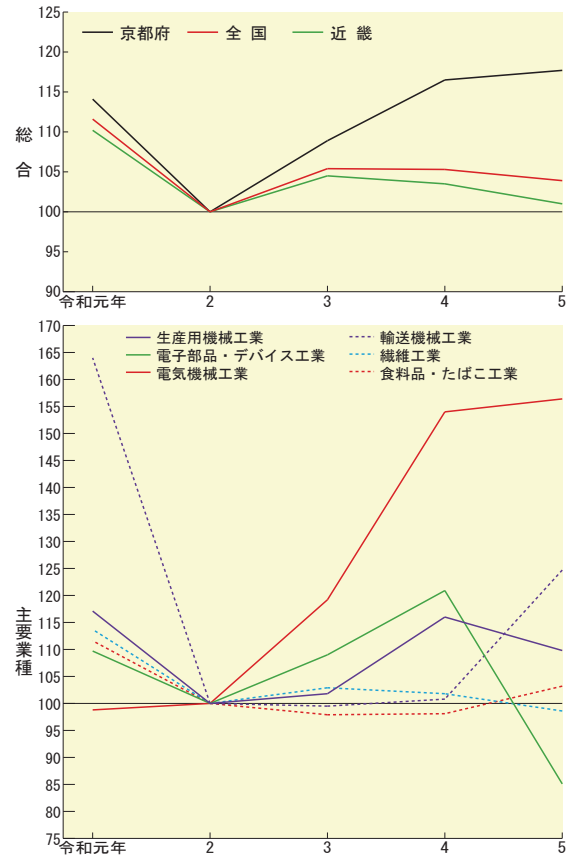
図2 出荷高・出荷額の推移（西陣）



注) 調査の範囲は、製造品目区分による標本調査で調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計している。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

図1 鉱工業生産指数の推移（令和2年=100）

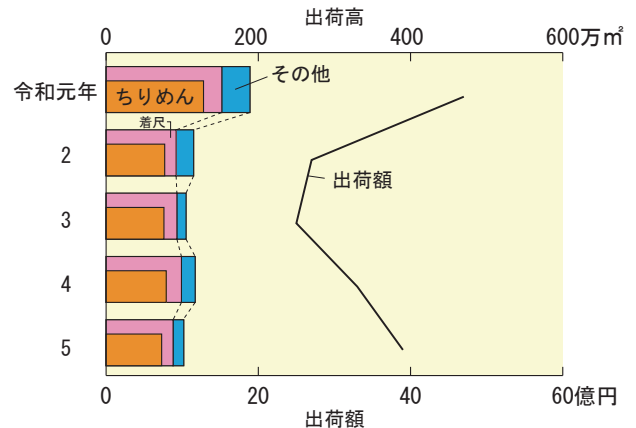


資料：経済産業省、府企画統計課

— 丹後 —

令和5年の織物の出荷状況は、出荷高102万㎡（前年比12.8%減）、出荷額39億円（18.3%増）となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高73万㎡（同7.5%減）、出荷額29億円（18.5%増）で、それぞれ全体の71.2%、75.2%を占めています。（図3）

図3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



注) 調査の範囲は、丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としている。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

注 調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

商業（卸売・小売業）

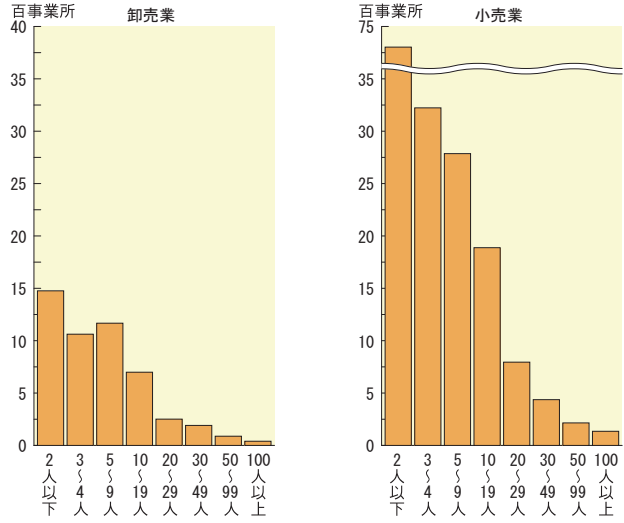
●卸売・小売業の従業者規模別事業所数

令和3年6月1日現在の事業所数は2万1506事業所、従業者数は19万2204人、年間商品販売額は7兆8875億円となっています。

従業者規模別にみると、2人以下の規模の事業所数が卸売業、小売業とも最も多く、それぞれ29.7%、42.7%を占めています。（図1）

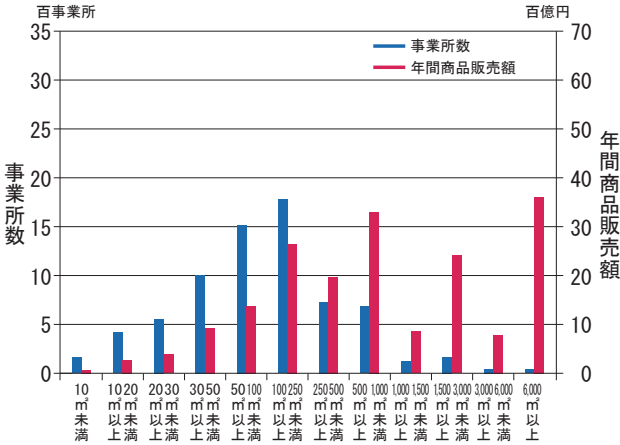
全国	事業所数	102万2230事業所
	従業者数	960万2670人
	年間商品販売額	522兆6458億円

図1 卸売業・小売業の従業者規模別事業所数（令和3年）



注1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
 2) 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。
 資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

図2 小売業の売場面積規模別事業所数、年間商品販売額（令和3年）



注) 売場面積のない事業所及び売場面積不詳の事業所を除く。
 資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

●小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

小売業について売場面積別に事業所数及び年間商品販売額をみると、事業所数は100 m²以上250 m²未満が24.6%と最も多く、年間商品販売額は6000 m²以上が19.4%と最も多くなっています。（図2）

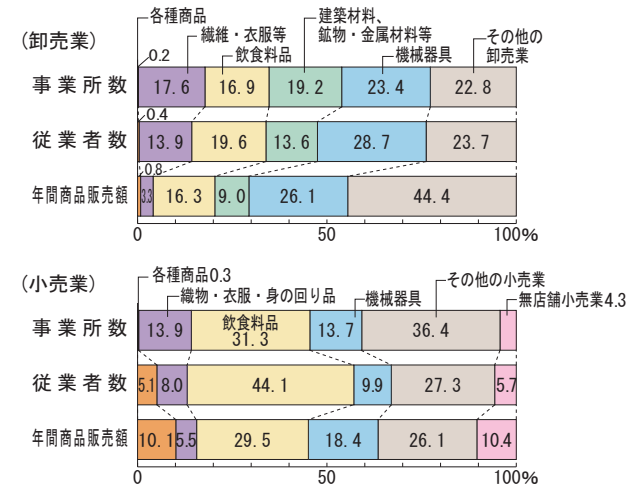
●業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業はその他の卸売業が2兆3643億円で最も多く全体の44.4%を占め、次いで機械器具卸売業が1兆3912億円（構成比26.1%）、飲食料品卸売業が8689億円（同16.3%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が7566億円で最も多く全体の29.5%を占め、次いでその他の小売業が6699億円（同26.1%）、機械器具小売業が4715億円（同18.4%）などとなっています。（図3）

全国	年間商品販売額	
	卸売業	389兆3883億円
	小売業	133兆2575億円

図3 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額の構成比（令和3年）



資料：経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

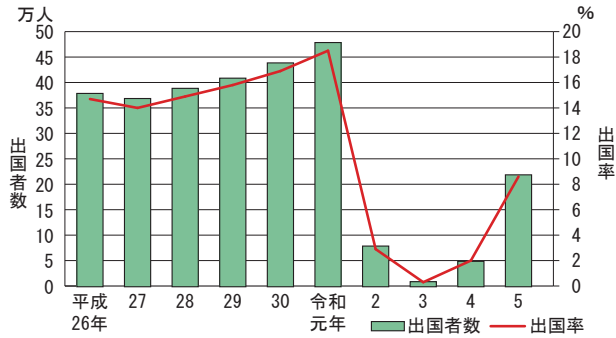
国際交流

● 出国者数

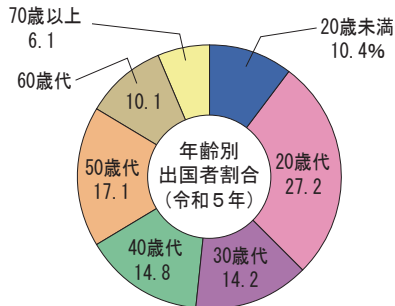
令和5年の出国者数は、21万7763人で前年に比べ16万5812人、319.2%増加しました。出国率は、8.6%と全国4位となっています。

年齢別出国者割合では、20歳代27.2%、次いで50歳代17.1%などとなっています。(図1)

図1 出国者数の推移と年齢別出国者割合



注) 出国率…出国者数 / 【国】人口推計 (総人口)



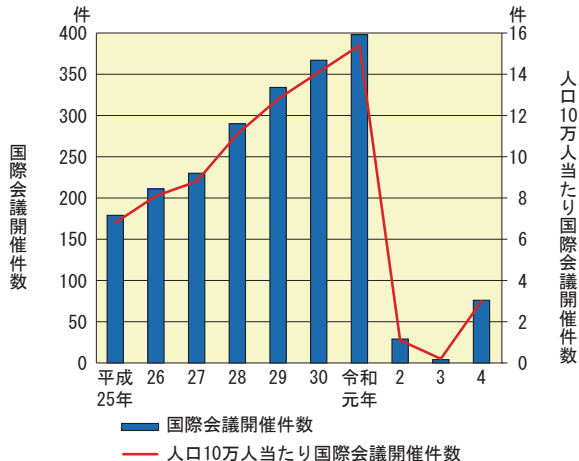
資料：出入国管理統計 (出入国在留管理庁)

● 国際会議開催件数

令和4年に府内で開催された国際会議は、76件で前年に比べ72件、19倍増加しました。

人口10万人当たりでは、3.0件で、全国1位となっています。(図2)

図2 国際会議開催件数の推移



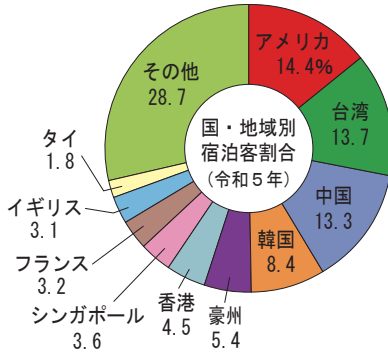
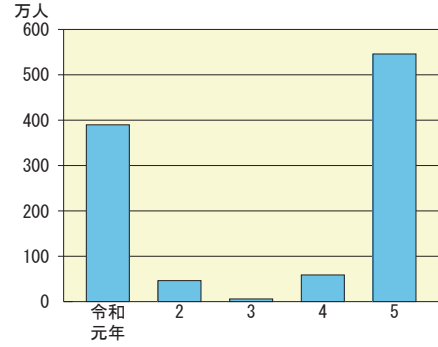
資料：国際会議統計 (日本政府観光局)

● 外国人宿泊客数

令和5年の外国人宿泊客数は、545万8329人でした。国・地域別では、アメリカ14.4%、台湾13.7%、中国13.3%などとなっています。

(図3)

図3 外国人宿泊客数の推移と国・地域別宿泊客割合



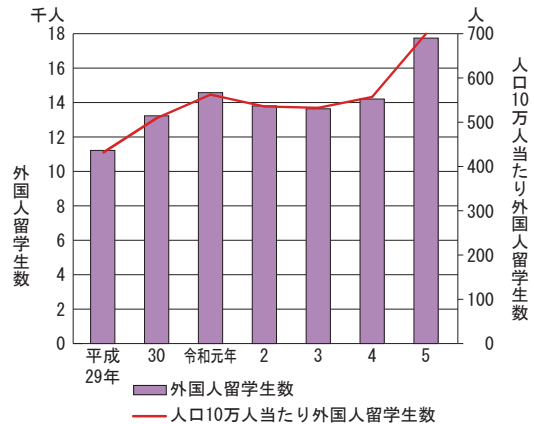
資料：観光入込客等調査 (府観光室)

● 外国人留学生数

令和5年5月1日現在の外国人留学生数は、1万7743人で前年に比べ3538人、24.9%増加しました。

人口10万人当たりでは、699.9人で、東京都について全国2位となっています。(図4)

図4 外国人留学生数の推移



資料：外国人留学生在籍状況調査 (独立行政法人日本学生支援機構)

観 光

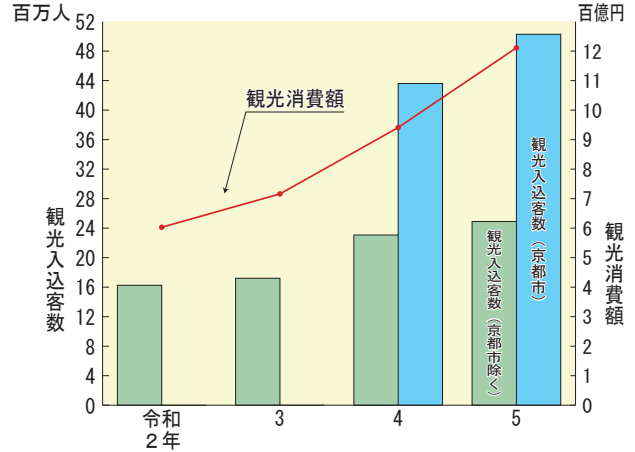
●観光入込客数と観光消費額

令和5年の京都府観光入込客数は、7518万人でした。京都市を除く府域では2490万人で前年に比べ8.0%増加し、そのうち日帰客は2323万人で、入込客数全体の93.3%を占めています。

また、令和5年の京都市を除く観光消費額は1211億円で前年に比べ28.7%増加しました。

(図1)

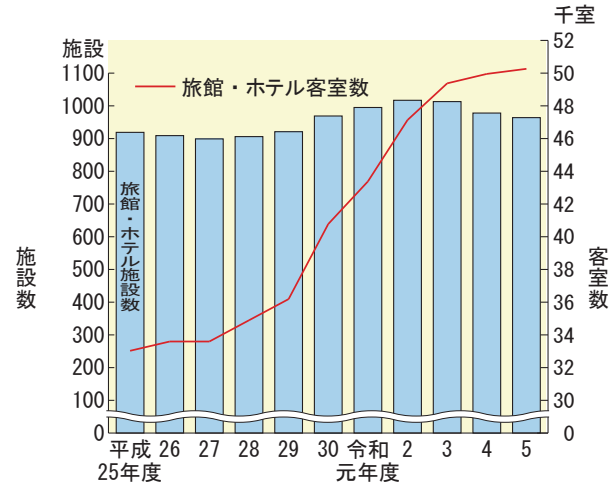
図1 観光入込客数と観光消費額の推移



注1) 令和2年、3年については京都市の観光入込客数の数値がないため、京都府全体の観光入込客数は数値なし。
 2) 令和2年から4年については京都市の観光消費額の数値がないため、観光消費額は京都市を除く数値。

資料：観光入込客等調査（府観光室）

図2 旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注1) 各年度末現在
 2) 平成30年6月旅館業法が改正され、ホテル営業及び旅館営業の営業種別が統合され、旅館・ホテル営業となった。
 3) 平成29年度までの施設数、客室数の値はホテル営業及び旅館営業の合算値。

資料：衛生行政報告例（厚生労働省、府生活衛生課）

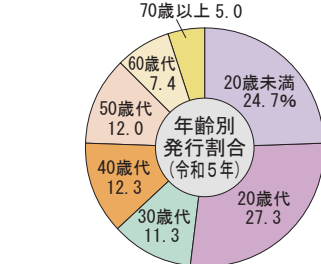
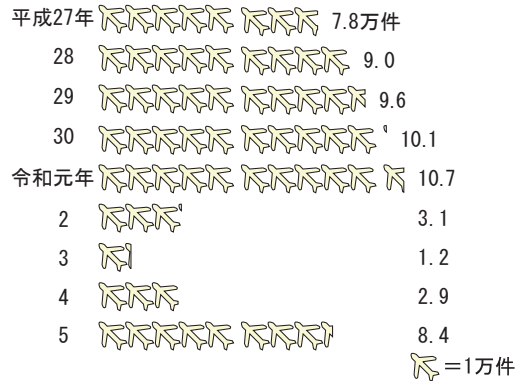
●旅券発行の状況

令和5年に発行した旅券は8万4178件で、前年に比べ5万5608件、2.9倍増加しました。

年齢別にみると、20歳代が27.3%を占め、次いで20歳未満が24.7%、40歳代12.3%、50歳代12.0%などとなっています。

全国 一般旅券発行数（国内）340万1533件
 資料：旅券統計（外務省）

図3 旅券発行数の推移、年齢別発行割合



資料：旅券発給の概要（府旅券事務所）

住 宅

●新設住宅着工戸数と1戸当たり床面積

令和5年の新設住宅着工戸数は1万4765戸で、前年に比べ651戸、4.2%減少しました。

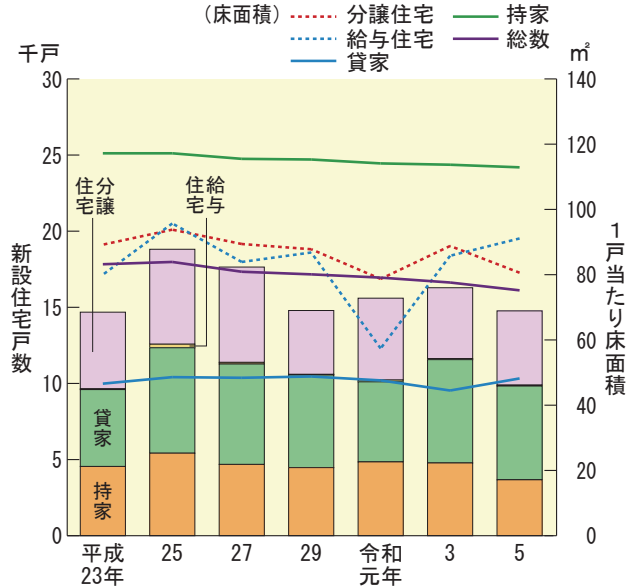
利用関係別にみると、貸家が6158戸（構成比41.7%）で最も多く、次いで分譲住宅4874戸（同33.0%）、持家3673戸（同24.9%）、給与住宅60戸（同0.4%）となっています。

1戸当たり床面積をみると、全体では75.2㎡で前年より0.8㎡減少しました。利用関係別では、持家112.9㎡、分譲住宅80.6㎡、給与住宅91.1㎡、貸家48.2㎡となっています。

（図1）

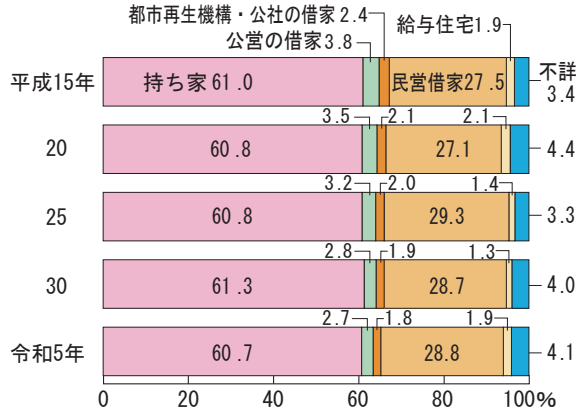
全国 新設住宅着工戸数 81万9623戸
新設住宅着工床面積 6418万㎡

図1 利用関係別新設住宅着工戸数と1戸当たり床面積の推移



資料：建築着工統計調査（国土交通省）

図2 住宅の所有関係別割合の推移



注）各年10月1日現在
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

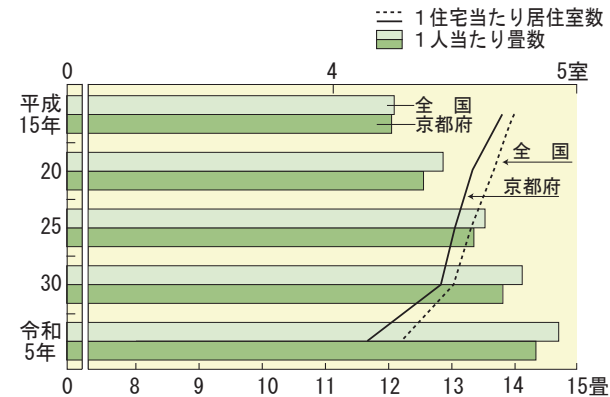
●住宅の所有関係別割合

令和5年10月1日現在の住宅総数は137万2200戸で、このうち居住世帯のある住宅118万2900戸を所有関係別にみると、持ち家が71万7700戸で最も多く、60.7%を占めています。次いで民間借家34万300戸（構成比28.8%）、公営の借家3万2100戸（同2.7%）、都市再生機構・公社の借家2万1700戸（同1.8%）、給与住宅2万2100戸（同1.9%）となっています。

（図2）

全国 住宅総数 6504万6700戸
持ち家住宅率 60.9%

図3 1住宅当たり居住室数及び1人当たり畳数の推移



注）各年10月1日現在
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

●1住宅当たり居住室数と1人当たり畳数

令和5年10月1日現在の1住宅当たり居住室数は4.14室で、平成30年の4.35室から0.21室減少しています。1人当たり畳数は14.33畳で平成30年の13.84畳に比べ0.49畳増加しています。

所有関係別にみると、持ち家5.23室、15.73畳、借家（公営、都市再生機構・公社、民間、給与住宅）2.26室、10.44畳となっています。

（図3）

全国 1住宅当たり居住室数 4.28室
1人当たり畳数 14.69畳

道路・運輸

●道路実延長と道路舗装率

京都府内の道路実延長は令和4年3月31日現在1万5764.3kmで、その内訳は、高速自動車国道75.5km、一般国道967km、府道2188.5km、市町村道1万2533.3kmとなっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率（簡易舗装を含む）は、高速自動車国道と一般国道100%、府道97.5%、市町村道80.6%となっています。

（図1）

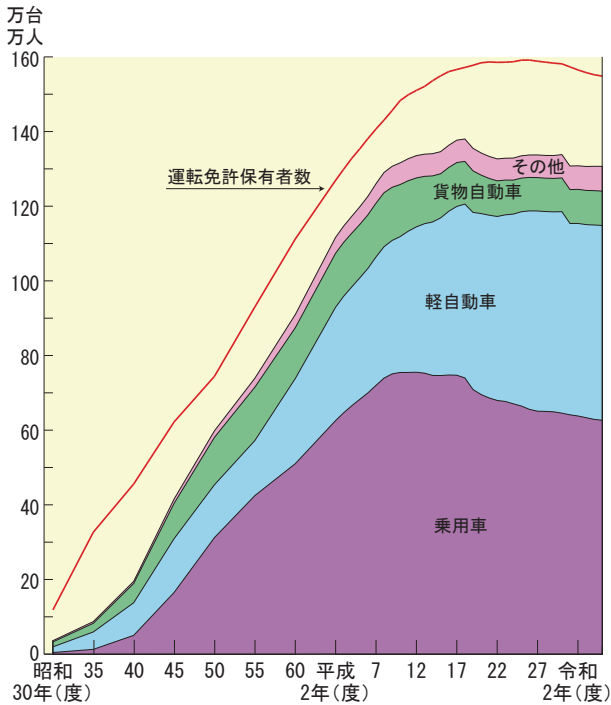
●自動車保有台数、運転免許保有者数

令和5年度末の自動車保有台数は130万6733台で、1世帯当たり1.1台保有していることになります。乗用車（軽自動車を除く）は62万6508台と全体の47.9%を占めています。

運転免許保有者数は令和5年12月末に154万8706人になり、免許適齢人口（16歳以上）のおおむね府民1.46人に1人の割合で免許を保有しています。

（図2）

図2 用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移

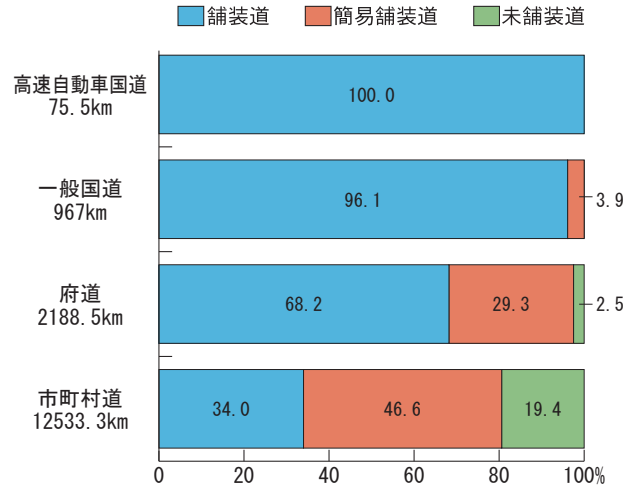


注) 自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在

資料：近畿運輸局京都運輸支局、交通統計（府警察本部）

図1 道路実延長と路面別内訳

（令和4年3月31日現在）



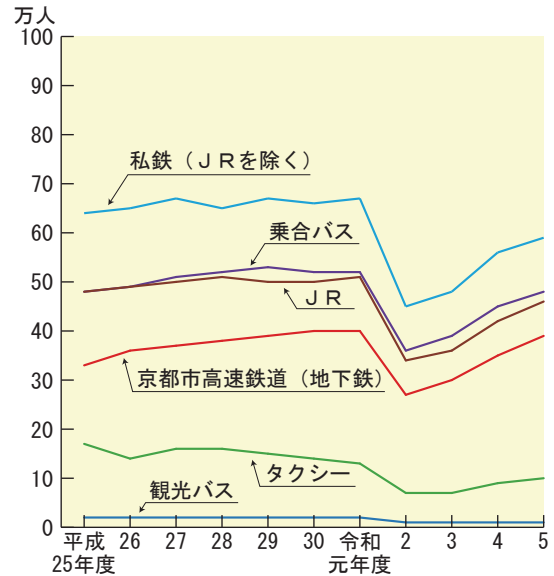
資料：道路統計年報（国土交通省）

●公共輸送機関の1日平均利用者数

令和5年度の公共輸送機関の1日平均利用者数は、JR46万人、私鉄（JRを除く）59万人、乗合バス48万人、タクシー10万人、京都市高速鉄道（地下鉄）39万人となっています。また、観光バスの1日平均利用者数は1万人となっています。

（図3）

図3 公共輸送機関の1日平均利用者数の推移



注1) 各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。

2) 観光バスの1日平均利用者数は、府外に本社をおく事業者の営業所分も含む。

3) 平成29年度からは、JRの数値は一部不明のところがあるため、28年度以前の数値と比較できない。

資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都市交通局、JR東海・西日本、各私鉄会社

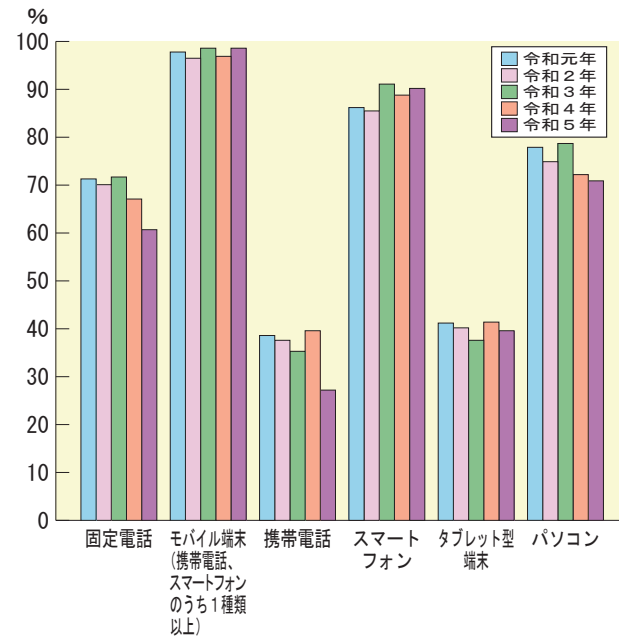
情報通信

●情報通信機器の保有状況

令和5年の情報通信機器の保有状況（世帯）をみると、携帯電話は27.2%、スマートフォンは90.2%、パソコンは70.9%、タブレット型端末は39.6%となっています。

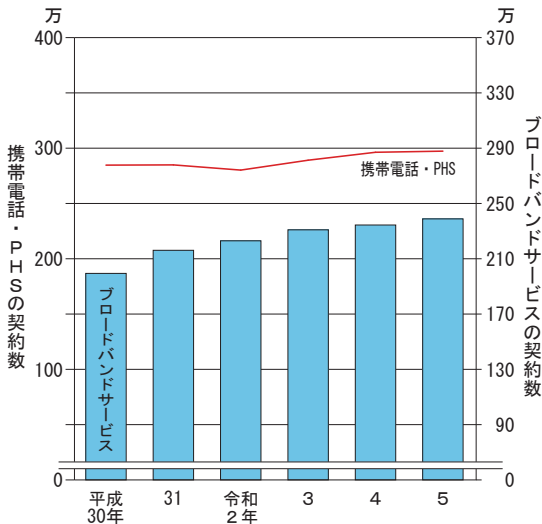
また、モバイル端末（携帯電話、スマートフォンのうち1種類以上）を保有している世帯は98.6%となっています。（図1）

図1 情報通信機器の保有状況



注) 令和2年までモバイル端末及び携帯電話にPHSを含む。
資料：通信利用動向調査（総務省）

図2 携帯電話・PHS、ブロードバンドサービスの契約数



注1) 各年3月末

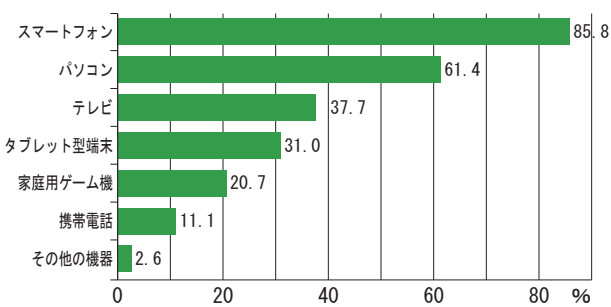
2) 平成30年からブロードバンドサービスの都道府県の契約数については、3.9-4世代移動通信アクセスサービスの契約数を除いた数であるため、29年以前の数値とは比較できない。

資料：「情報通信統計データベース」「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（総務省）

●携帯電話・PHS、ブロードバンドサービス契約数

令和5年3月末の携帯電話・PHS契約数は297万3136契約で前年比0.3%増、ブロードバンドサービス契約数は、238万8475契約で前年比1.9%増となっています。（図2）

図3 インターネットの利用機器



資料：通信利用動向調査（総務省）

●インターネットの利用機器

令和5年8月末の過去1年間のインターネット利用率は89.6%で利用機器はスマートフォンが85.8%と最も多くなっています。（図3）

全国 携帯電話・PHS契約数 2億1074万9596契約
ブロードバンドサービス契約数 1億3042万8509契約
インターネット利用率 86.2%

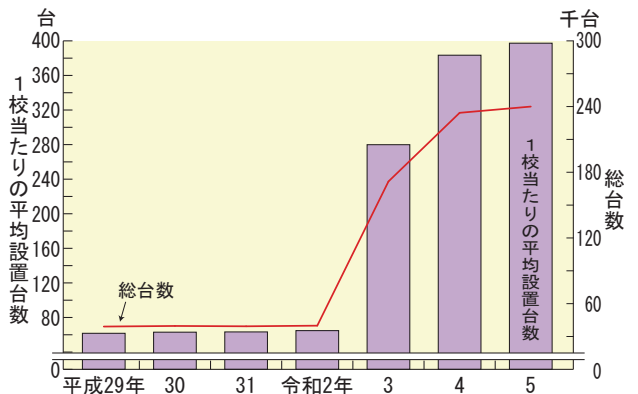
●教育用コンピュータの設置台数

令和5年3月1日現在の公立学校の教育用コンピュータの総台数は23万9987台で、前年に比べ5705台増加し、1校当たりの平均設置台数は397.3台となっています。（図4）

また、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数は0.9人となっています。

全国 教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 0.9人

図4 教育用コンピュータ1校当たりの平均設置台数・総台数



資料：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

交通事故・火災・救急

●交通事故の発生状況

令和5年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が4067件で前年に比べ257件、6.7%増加しました。また、負傷者数は4668人で前年に比べ255人、5.8%増加、死者数は59人で14人、31.1%増加しました。死者数については令和になって最多となりました。（図1）

全国 交通事故発生件数 30万7930件
 負傷者数 36万5595人
 死者数 2678人
 資料：警察庁

●火災の発生状況

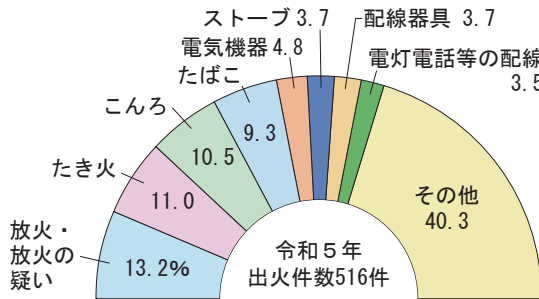
令和5年に発生した火災は、出火件数が516件で前年に比べ14件、2.6%減少しました。

死傷者数は95人で前年に比べ36人、27.5%減少しました。損害額は21億9341万円で10億5083万円、92.0%増加しました。

（図2、図3）

全国 出火件数 3万8659件
 損害額 939億1528万円

図3 出火原因別内訳



●救急出動状況

令和4年中の救急出動状況は出動件数が15万8820件で、前年に比べ2万5801件、19.4%増加、搬送人員が13万7108人で、1万6759人、13.9%増加しました。

出動件数を事故種別にみると、急病が9万7445件（構成比61.4%）で、前年に比べ8235件、9.2%増加、交通事故が9374件（同5.9%）で、前年に比べ74件、0.8%減少しました。（図4）

図1 交通事故発生状況の推移

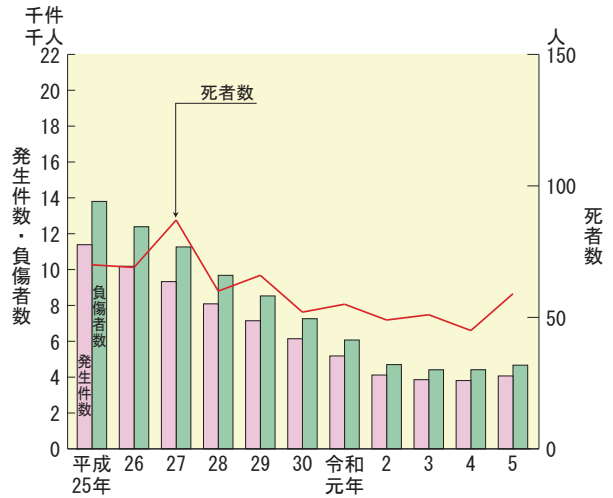


図2 火災発生状況の推移

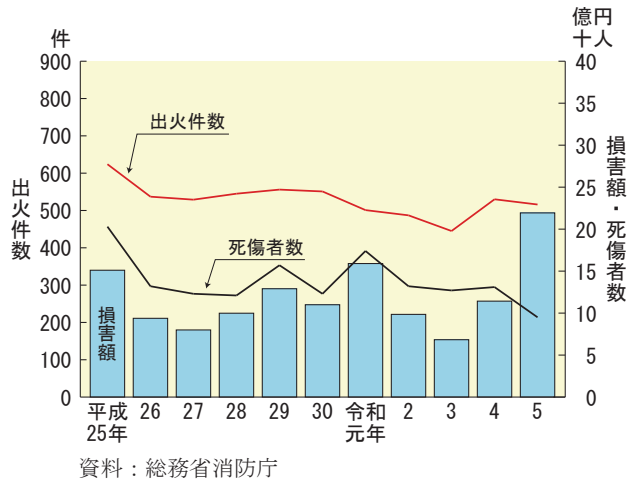
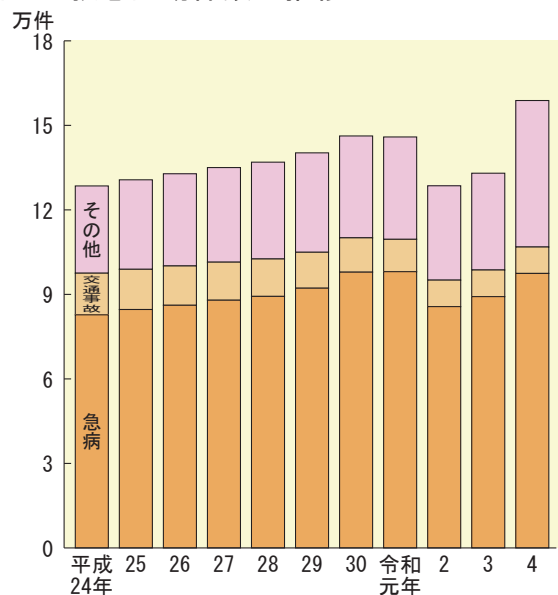


図4 救急出動件数の推移



- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

犯罪・少年非行

● 刑法犯の認知件数と検挙件数

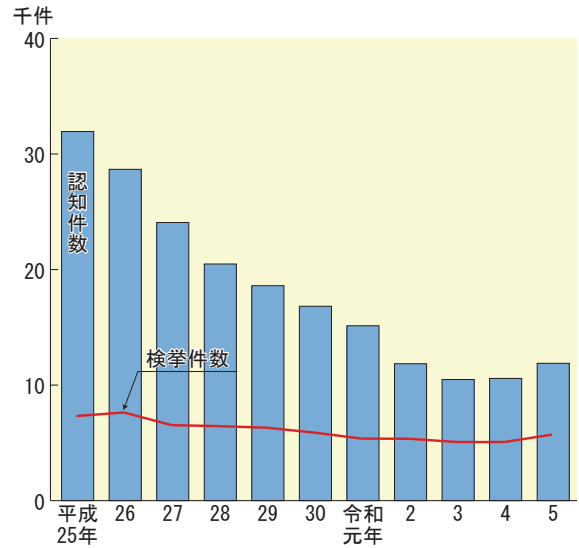
令和5年に発生した刑法犯（交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く）の認知件数は1万1885件で前年に比べ1307件、12.4%の増加、検挙件数は5560件で、前年に比べ640件、13.0%の増加となりました。

(図1)

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が8296件で全体の69.8%を占め、次いで粗暴犯978件（構成比8.2%）、知能犯582件（同4.9%）、風俗犯244件（同2.1%）、凶悪犯102件（同0.9%）、その他の刑法犯1683件（同14.2%）となっています。

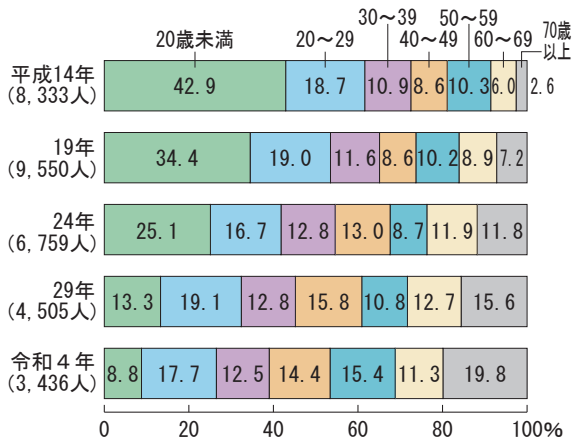
全国 刑法犯認知件数 70万3351件
 検挙件数 26万9550件
 資料：犯罪統計（警察庁）

図1 刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



注) 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
 資料：犯罪統計（府警察本部）

図2 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移



注) 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
 資料：犯罪統計書（府警察本部）

● 非行少年等の検挙・補導人員

令和5年に検挙・補導された非行少年等（20歳未満）は2万8543人でした。

非行等形態別にみると、刑法犯635人（構成比2.2%）、特別法犯177人（同0.6%）、ぐ犯・不良行為2万7731人（同97.2%）となっています。

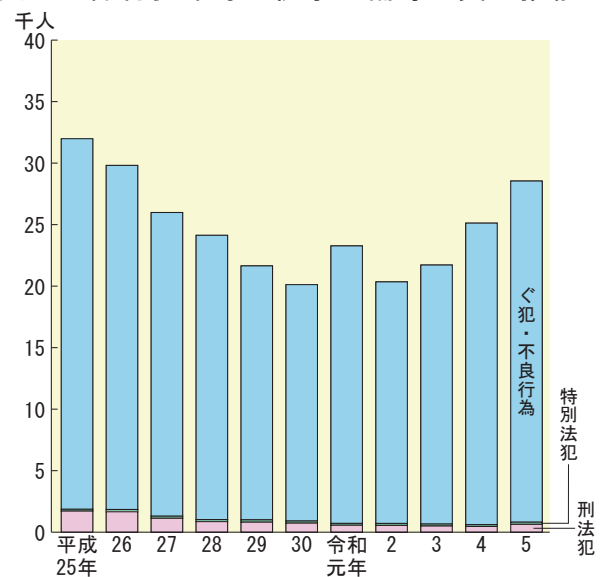
(図3)

● 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

令和4年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、70歳以上が681人で全体の19.8%を占め、次いで20～29歳609人、17.7%、50～59歳528人、15.4%などとなっています。平成14年と比較すると70歳以上で17.2ポイント上昇したのに対し、20歳未満は34.1ポイント低下しました。

(図2)

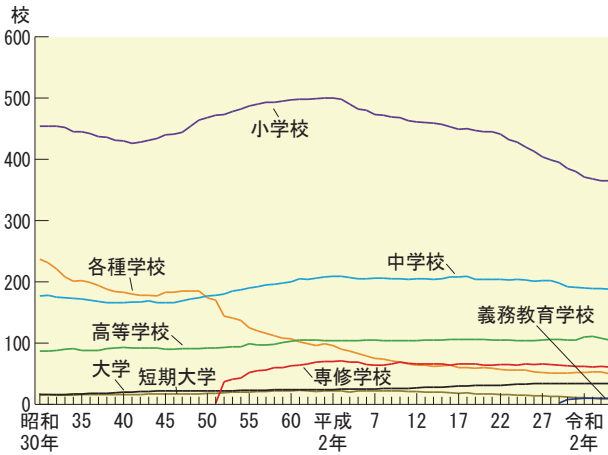
図3 非行少年等の検挙・補導人員の推移



注1) 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。
 注2) 平成28年から統計基準が発見日から登録日に変更となったため、27年以前の値と比較はできない。
 資料：少年非行等の実態（府警察本部）

教 育

図1 学校数の推移



注) 各年5月1日現在
資料: 学校基本調査 (文部科学省、府企画統計課)

●児童・生徒数

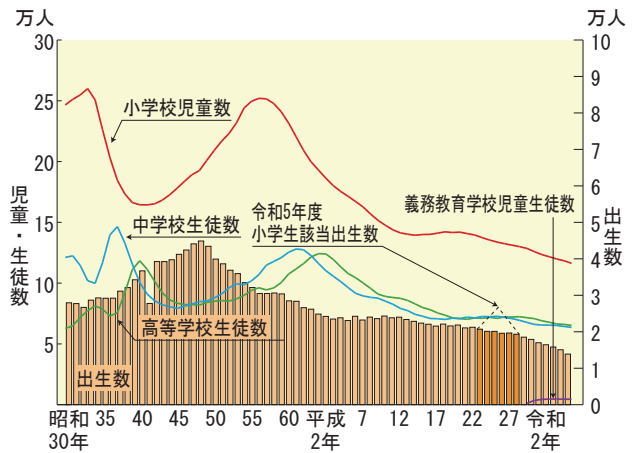
令和5年5月1日現在の小学校の児童数は11万6346人、中学校の生徒数は6万3604人、義務教育学校の児童生徒数は4489人、高等学校の生徒数は6万5266人で、前年に比べ小学校の児童数は2048人、1.7%減少し、中学校の生徒数は761人、1.2%減少、義務教育学校は、69人、1.5%減少、高等学校の生徒数は772人、1.2%減少しました。(図2)

●学校数

令和5年5月1日現在の学校数は、小学校365校、中学校188校、義務教育学校10校、高等学校105校、大学34校、短期大学9校、専修学校61校、各種学校50校などとなっています。(図1)

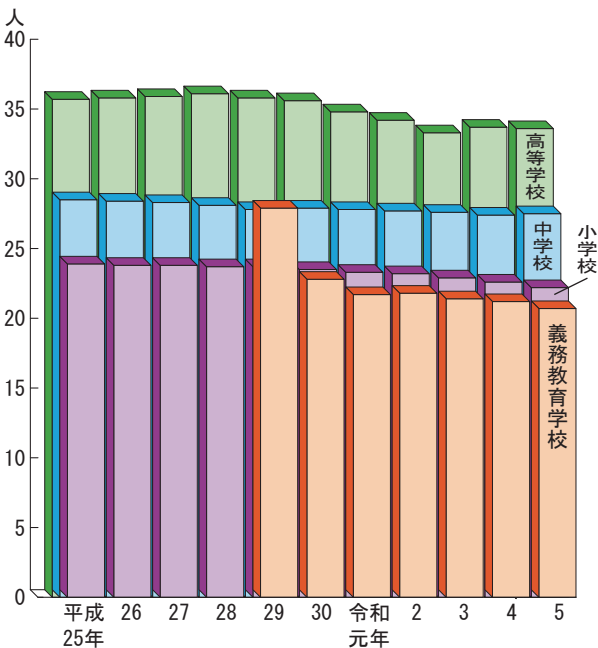
注) 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された(京都府内では平成29年度に初めて設置された)。

図2 小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校の児童・生徒数と出生数の推移



注) 児童数、生徒数は各年5月1日現在
資料: 学校基本調査 (文部科学省、府企画統計課)
人口動態統計 (府健康福祉総務課)

図3 1学級当たり児童・生徒数の推移



注1) 各年5月1日現在
2) 高等学校は公立のみ。
資料: 学校基本調査 (文部科学省、府企画統計課)

●学級数と1学級当たり児童・生徒数

令和5年5月1日現在の小学校学級数は5230学級で、前年に比べ8学級減少し、中学校学級数は2315学級で、前年に比べ38学級減少、義務教育学校は217学級で2学級増加しました。また、公立高等学校学級数は1001学級で、前年に比べ8学級減少しました。

1学級当たり児童・生徒数は、小学校22.2人、中学校27.5人、義務教育学校20.7人、公立高等学校33.6人となっています。(図3)

全国	学校数、児童・生徒・学生数
小学校	1万8980校、604万9685人
中学校	9944校、317万7508人
義務教育学校	207校、7万6045人
高等学校	4791校、291万8501人
短期大学	303校、8万6689人
大学	810校、294万5599人

資料: 学校基本調査 (文部科学省)

シンボル・
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急

犯罪・
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済
計算

財 政

参考資料

教 育

● 教員数と1教員当たりの児童・生徒数

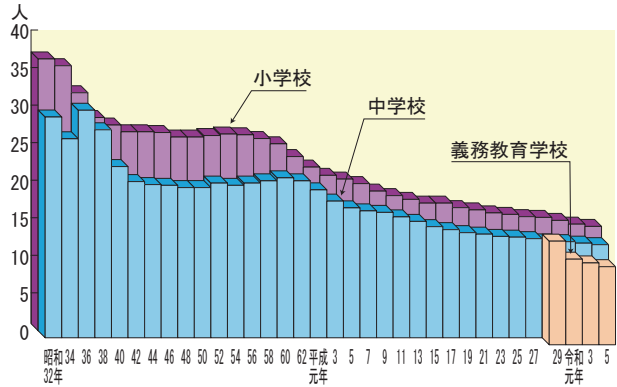
令和5年5月1日現在の小学校教員数は8399人で、1教員当たりの児童数は13.9人となり、前年に比べ教員数は37人、0.4%、1教員当たりの児童数は0.1人減少しました。

中学校教員数は5138人で、1教員当たりの生徒数は12.4人となり、前年に比べ教員数は3人、0.1%増加、1教員当たりの生徒数は0.1人減少しました。

義務教育学校教員数は430人で、1教員当たりの児童・生徒数は10.4人となり、前年に比べ教員数は12人、2.9%増加し、1教員当たりの児童・生徒数は0.5人減少しました。

(図1)

図1 1教員当たりの児童・生徒数の推移

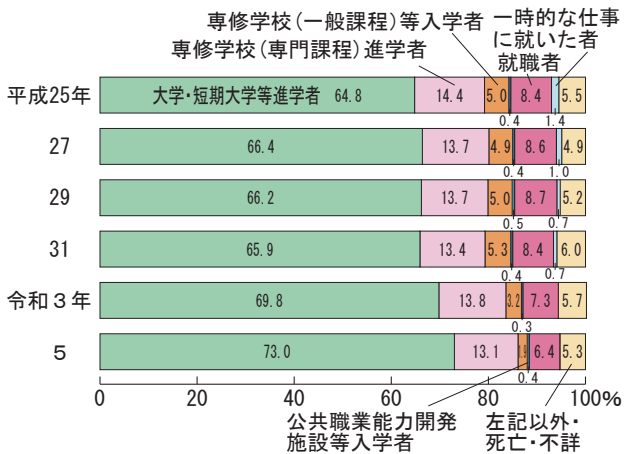


注) 各年5月1日現在
資料: 学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

- 注1) 教員数は本務者のみ。
注2) 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された(京都府では平成29年度に初めて設置された)。

図2 高等学校卒業者の進路別割合の推移

(各年3月卒業者)



- 注1) 大学・短期大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び就職者はそれぞれに就職進(入)学者を含んでいる。
注2) 令和2年から調査項目が変更された。
資料: 学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

● 進学率

令和5年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は99.0%で、男子98.9%、女子99.1%となっています。

高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は73.0%で、全国1位となりました。男女別にみると、男子72.0%、女子74.1%となっています。(図3)

全国 高等学校等進学率 98.7%
大学・短期大学等への進学率 60.8%

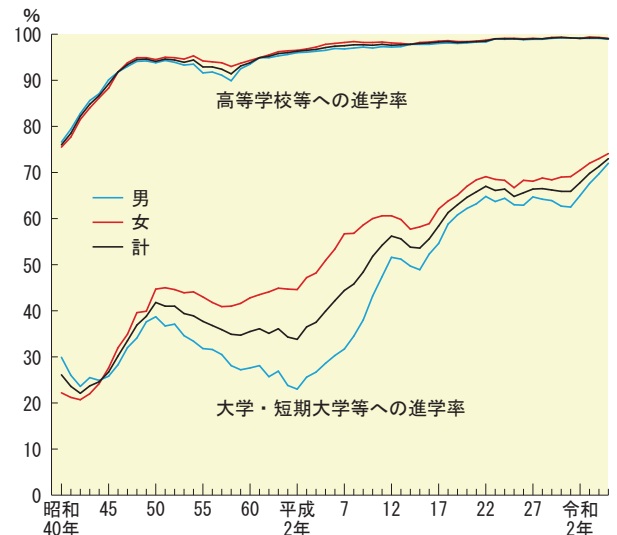
資料: 学校基本調査(文部科学省)

● 高等学校卒業者の進路

令和5年3月の高等学校卒業者総数は2万1359人で、前年2万1821人に比べ462人、2.1%減少しました。

卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は73.0%、専修学校(専門課程)進学率(就職進学者を含む)は13.1%、専修学校(一般課程)等入学率(就職進学者を含む)は1.9%、就職率(就職進(入)学者を含む)は6.4%などとなっています。(図2)

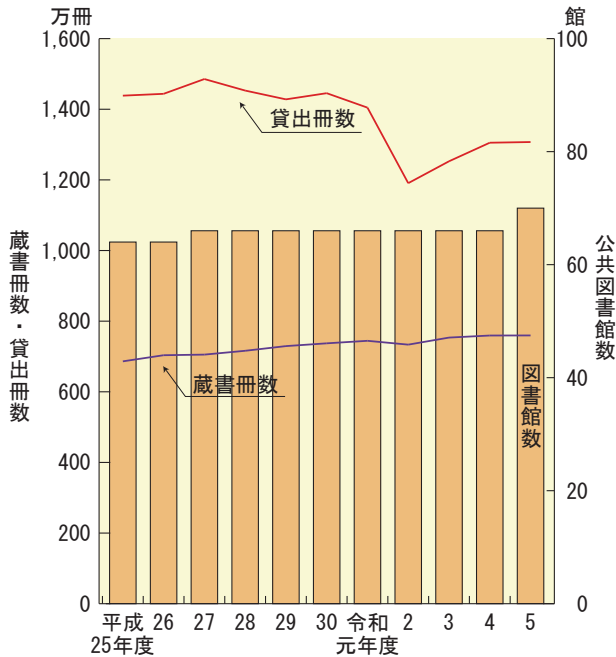
図3 進学率の推移(各年3月卒業者)



注) 昭和58年以前は通信制への進学者を含まない。
資料: 学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

文 化

図1 公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移



注1) 図書館数、蔵書冊数は各年度末現在。視聴覚資料は含まない。
 2) 図書館数は分館も1館として計上。貸出冊数には自動車文庫分も含む。
 3) 「国会図書館関西館」は含まない。
 資料：府立図書館

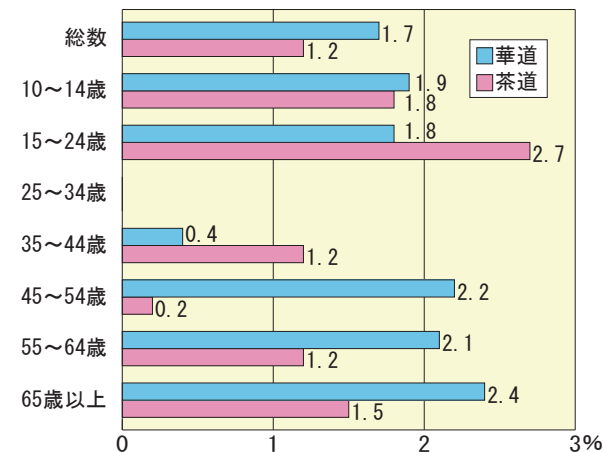
●「華道」、「茶道」の行動者率

令和2年10月20日から令和3年10月19日までの1年間の「華道」の行動者率は1.7%で平成28年と比べ1.1ポイント低下、「茶道」の行動者率は1.2%で平成28年と比べ1.3ポイント低下となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は華道が65歳以上の2.4%、次いで45～54歳の2.2%、茶道が15～24歳の2.7%、次いで10～14歳の1.8%となっています。(図3)

全国 行動者率 華道 1.3% 茶道 0.8%

図3 年齢階級別華道・茶道行動者率



注) 行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合。
 資料：社会生活基本調査（総務省）

●公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数

令和5年度末の公共図書館数は70館、蔵書冊数は約760万冊で、前年度に比べ館数は4館増加し、蔵書冊数は約2千冊の増加となりました。

令和5年度中の貸出冊数は約1307万冊で、前年度に比べ約2万冊増加しました。(図1)

●国宝・重要文化財指定件数

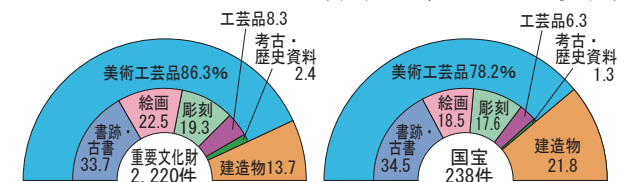
令和6年9月1日現在の重要文化財指定件数は2220件（うち国宝238件）となっています。

そのうち美術工芸品は1915件（同186件）、建造物は305件（同52件）となっています。

美術工芸品の内訳は、書跡・古書749件（うち国宝82件）、絵画500件（同44件）、彫刻428件（同42件）などとなっています。(図2)

全国 重要文化財 1万3492件（うち国宝1143件）

図2 種類別国宝・重要文化財指定件数の構成比 (令和6年9月1日現在)



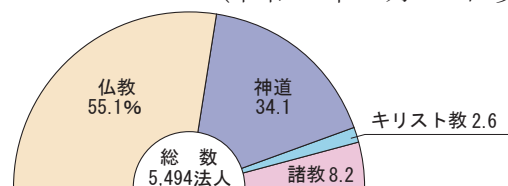
資料：文化庁

●宗教学法人数

令和5年3月31日現在の宗教学法人数は5494法人で、系統別にみると、仏教3028法人（構成比55.1%）、神道1875法人（同34.1%）、キリスト教141法人（同2.6%）、諸教450法人（同8.2%）となっています。(図4)

図4 系統別宗教学法人数の構成比

(令和5年3月31日現在)



資料：府文教課

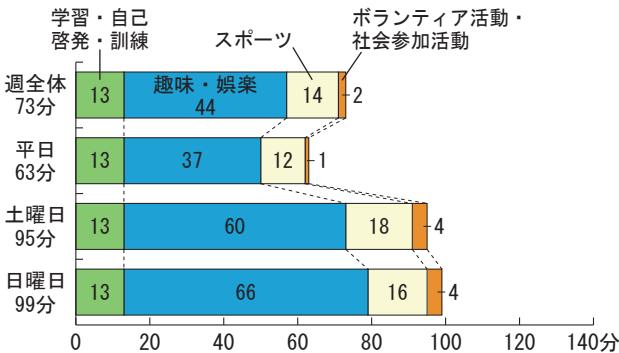
生活時間

●生活時間

令和3年の府民（10歳以上）の1日の生活時間は、1次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）が11時間3分で、5年前に比べ16分増加、2次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）は6時間38分で同12分の減少となり、3次活動（1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）が6時間18分で同5分の減少となりました。（図1）

全国	1次活動	10時間 57分
	2次活動	6時間 47分
	3次活動	6時間 16分

図2 3次活動の種類別平均時間



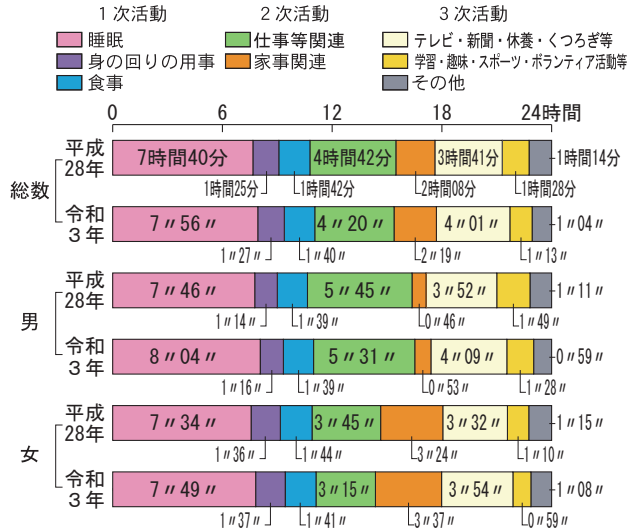
資料：社会生活基本調査（総務省）

●種類別行動者率

令和2年10月20日から令和3年10月19日までの1年間の行動者率（10歳以上人口に占める行動者数の割合）をみると、学習・自己啓発・訓練は43.5%で、男女とも商業実務・ビジネス関係が高くなっています。スポーツは67.0%で、男女ともウォーキング・軽い体操が高くなっています。趣味・娯楽は85.6%で、男女ともにCD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞が高くなっています。ボランティア活動は16.6%で、男女ともまちづくりのための活動が高くなっています。旅行・行楽は54.2%で、男女とも行楽（日帰り）、1泊2日以上国内旅行が高くなっています。（図3）

全国	行動者率	
	学習・自己啓発・訓練	39.6%
	スポーツ	66.5%
	趣味・娯楽	86.3%
	ボランティア活動	17.8%
旅行・行楽	49.5%	

図1 男女、活動、行動の種類別総平均時間（週全体）



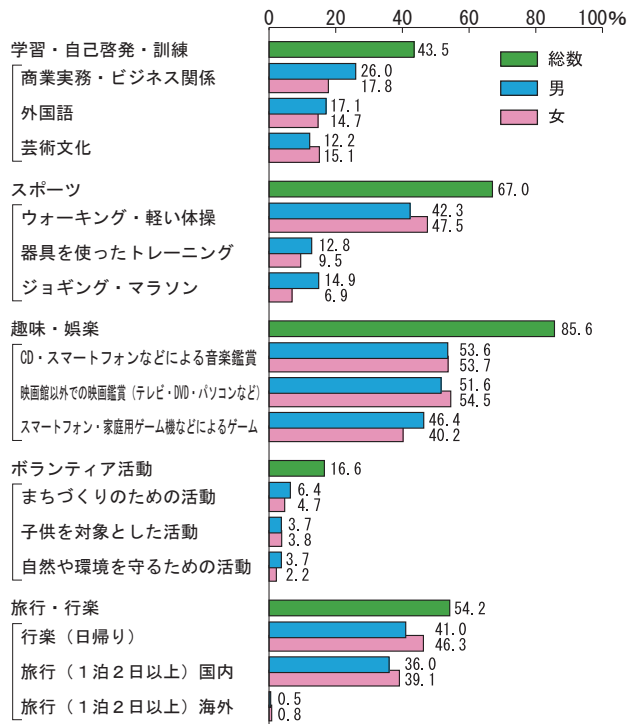
資料：社会生活基本調査（総務省）

●3次活動

3次活動を種類別にみると、週全体では学習・自己啓発・訓練13分、趣味・娯楽44分、スポーツ14分、ボランティア活動・社会参加活動2分で合計73分となっています。（図2）

また、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌2時間5分、休養・くつろぎ1時間56分で合計4時間1分となっています。

図3 男女別・種類別行動者率



注）各上位3項目の種類別行動者率を挙げた。

資料：社会生活基本調査（総務省）

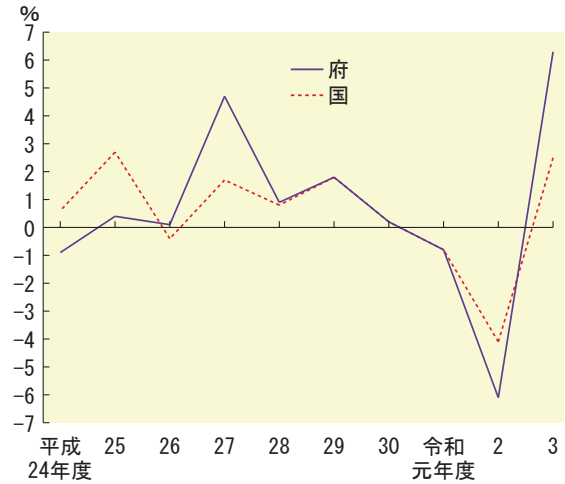
府民経済計算

●府内総生産、経済成長率

令和3年度の府内総生産は名目10兆9052億円、実質（平成27暦年基準による）10兆7007億円となっています。

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は名目で6.9%、実質で6.3%となり、名目、実質とも3年ぶりのプラス成長となりました。（図1）

図1 経済成長率（実質）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）
国民経済計算（内閣府）

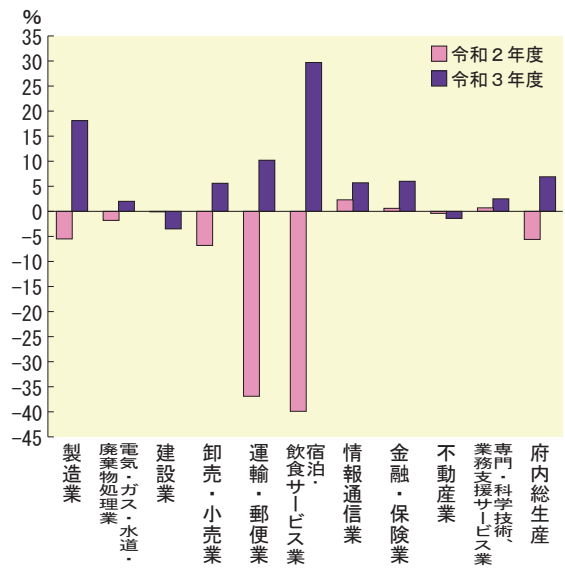
●経済活動別府内総生産

主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、製造業18.1%、宿泊・飲食サービス業29.7%増など11分野で増加し、公務5.6%減など5分野で減少、全体としては、6.9%の増加となりました。（図2）

経済活動別の構成比をみると、製造業が28.4%と最も多く、次いで不動産業11.1%、保健衛生・社会事業9.4%となっています。

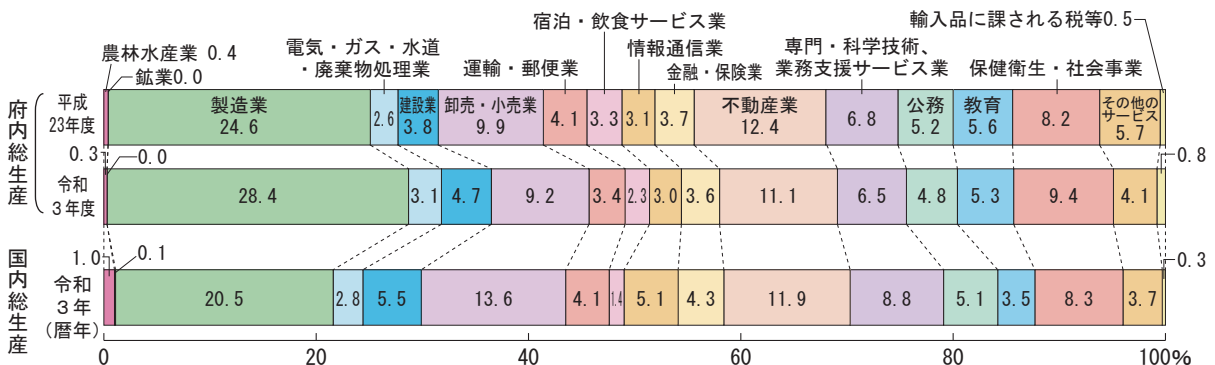
なお、平成23年度から令和3年度までの11年間の府の産業構造の推移をみると、製造業は24.6%から28.4%と3.9ポイント、建設業が3.8%から4.7%と0.8ポイントそれぞれ上昇しています。（図3）

図2 主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率



資料：府民経済計算（府企画統計課）

図3 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



注）府（国）民経済計算は、内閣府の国民経済計算の推計方法に準拠して推計したものであるが、推計の基となるデータの種類の異なるため、各都道府県の合計は、国民経済計算と一致しない。
資料：府民経済計算（府企画統計課）、国民経済計算（内閣府）

府民経済計算…府民経済計算は、京都府における経済活動の成果を計測しようとするもので、生産、分配、支出の三面から計量的に把握しています。

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

府民経済計算

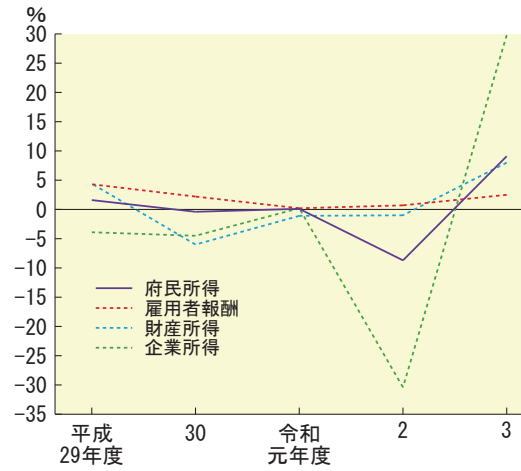
●府民所得

令和3年度の府民所得は7兆7510億円で、前年度と比べ9.1%増となり、2年ぶりに増加しました。

府民所得のうち雇用者報酬は5兆1964億円で、前年度に比べ2.5%増と9年連続で増加し、財産所得は4564億円で、8.0%増加しました。また、企業所得は2兆982億円で、前年度に比べ29.8%増と2年ぶりの増加となりました。

(図1)

図1 府民所得及び項目別所得の対前年度増加率の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

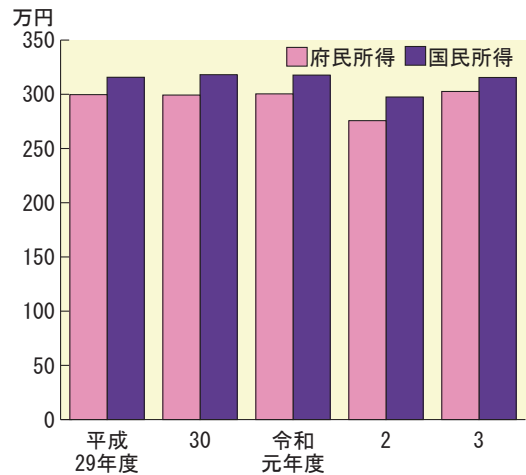
●1人当たり府民所得

令和3年度の1人当たり府民所得は302万6000円で、前年度に比べ26万9000円、9.8%の増加となりました。

これを1人当たり国民所得315万5000円と比べると12万9000円、4.1%下回りました。

(図2)

図2 一人当たり府民所得と国民所得の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）
国民経済計算（内閣府）

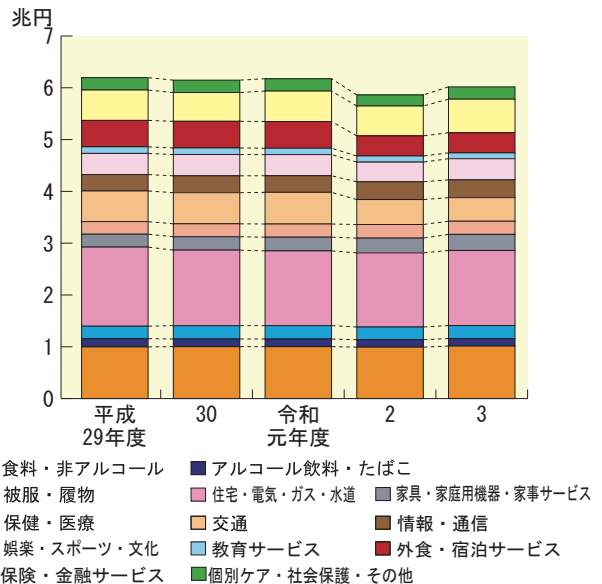
●府内総生産（支出側）

令和3年度の府内総生産（支出側）（名目）は10兆9052億円で、前年度に比べ6.9%増加となり、3年ぶりの増加となりました。

府内総生産（支出側）（名目）のうち民間最終消費支出は6兆2628億円で前年度に比べ2.5%増となり、このうち9割以上を占める家計最終消費支出は6兆177億円で2.7%の増加となりました。これを目的別にみると、交通が5.6%減、教育サービスが4.9%減、保健・医療が3.3%減など3目的で減少したものの、保険・金融サービスが12.2%増、家具・家庭用機器・家事サービスが8.9%増など10目的で増加となりました。

(図3)

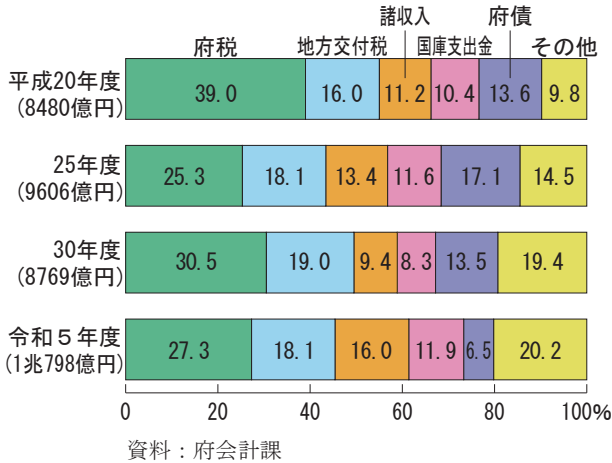
図3 家計最終消費支出（名目）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

財 政

図1 府一般会計歳入決算額の財源別構成比の推移



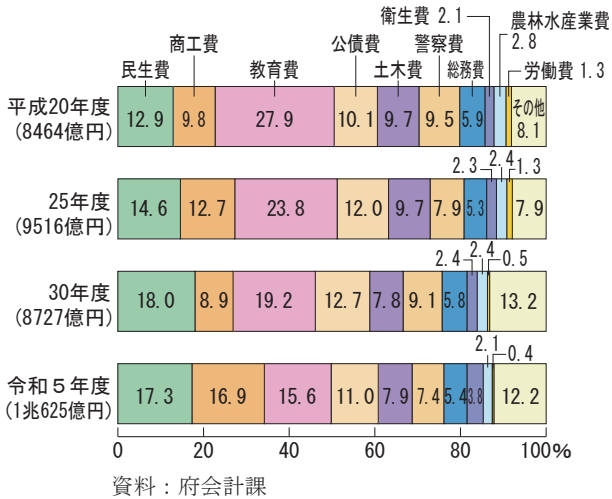
●府一般会計歳入決算額

令和5年度の京都府一般会計歳入決算額は1兆798億円で、前年度1兆2109億円に比べ1311億円、10.8%の減少となりました。

財源別にみると、府税2944億円、地方交付税1955億円、諸収入1725億円、国庫支出金1287億円、府債706億円などとなっています。

なお、自主財源（府税、諸収入など）は5104億円で、自主財源比率は47.3%となっています。（図1）

図2 府一般会計歳出決算額の目的別構成比の推移



●府一般会計歳出決算額

令和5年度の京都府一般会計歳出決算額は1兆625億円で、前年度1兆1948億円に比べ1323億円、11.1%の減少となりました。

目的別にみると、民生費1837億円、商工費1796億円、教育費1662億円、公債費1165億円、土木費840億円などとなっています。（図2）

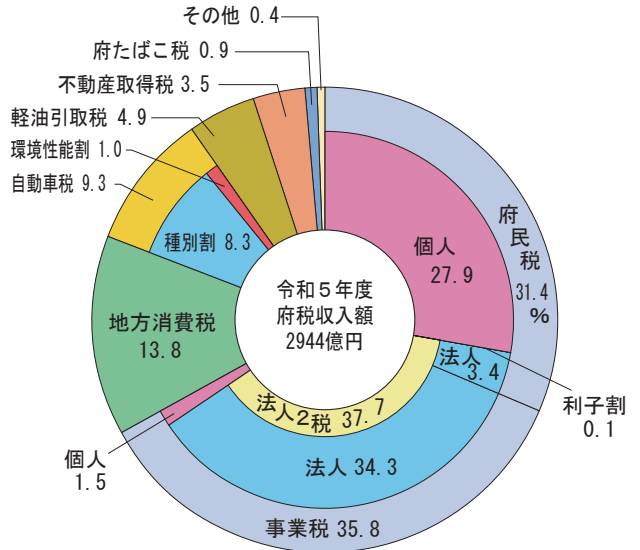
性質別にみると、扶助費・補助費等4085億円、人件費2065億円、出資金・貸付金1547億円などとなっています。

●府税収入額

令和5年度の府税収入額は2944億円で、前年度に比べ18億円、0.6%の増加となっています。

税目別にみると、府民税925億円（構成比31.4%）、事業税1054億円（同35.8%）、地方消費税405億円（同13.8%）、自動車税274億円（同9.3%）などとなっています。（図3）

図3 府税収入額の税目別構成比



資料：府税務課

京都府の一日

出生

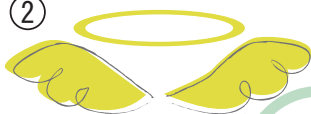
①



38
人

死亡

②



84
人

婚姻

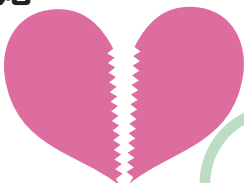
③



24
組

離婚

④



10
組

他府県からの転入

⑤



163
人

他府県への転出

⑥



170
人

1世帯あたりの食費

⑦



(京都市2人
以上の世帯)

2,824
円

ごみ排出量

⑧



1,851
t

し尿排出量

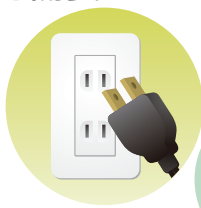
⑨



493
kl

電力需要量

⑩



4,202万
kWh

上水道給水量

⑪



84万
m³

着工新設住宅戸数

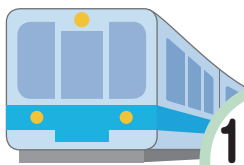
⑫



40
戸

鉄道乗車人員

⑬



144万
人

船客数(舞鶴港)

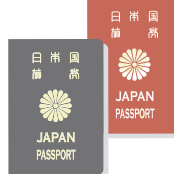
⑭



203
人

旅券発行数

⑮



231
件

①～④ 人口動態統計 令和5年(厚生労働省) ⑤⑥ 住民基本台帳人口移動報告 令和5年(総務省)
⑦ 家計調査 令和5年(総務省) ⑧⑨ 府循環型社会推進課 令和4年度 ⑩ 電力調査統計 令和5年度
(資源エネルギー庁) ⑪ 府水道政策課 令和3年度 ⑫ 建築着工統計調査 令和5年(国土交通省)
⑬ 鉄道各社 令和5年度 ⑭ 府港湾企画課 令和5年 ⑮ 旅券発給の概要 令和5年(府旅券事務所)

観光客数
①⑥



**22万
人**

百貨店販売額
①⑦



**6.9億
円**

スーパー販売額
①⑧



**7.1億
円**

ビール販売量
①⑨ (大ビン633ml)



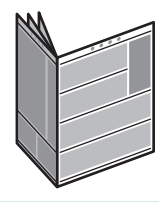
**21万
本**

清酒販売量
②⑩ (1.8ℓびん)



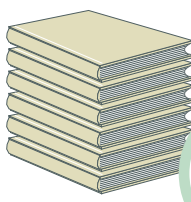
**1.5万
本**

新聞発行部数
②⑪




**596,445
部**

公立図書館貸出冊数
②⑫



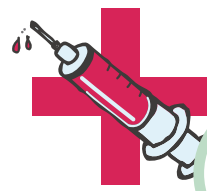
**35,716
冊**

病院外来患者数
②⑬



**27,733
人**

献血者数
②⑭



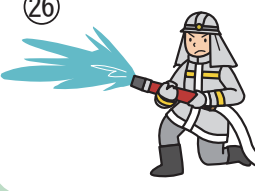
**301
人**

刑法犯認知件数
②⑮



**33
件**

火災出火件数
②⑯



**1.4
件**

火災損害額
②⑰



**601万
円**

救急出動件数
②⑱




**435
件**

交通事故発生件数
②⑲



**11
件**

交通事故死傷者数
③⑰



**13
人**

①⑥ 観光入込客等調査 令和5年(府観光室) ①⑦①⑧ 商業動態統計調査 令和5年(経済産業省) ①⑨②⑩ 大阪国税局 令和4年 ②⑪ 一般社団法人日本新聞協会 令和5年 ②⑫ 府立図書館 令和5年度 ②⑬ 病院報告 令和5年(厚生労働省) ②⑭ 府薬務課 令和5年度 ②⑮ 犯罪統計 令和5年(府警察本部) ②⑯⑰ 総務省消防庁 令和5年 ②⑱ 総務省消防庁 令和4年 ②⑲③⑰ 交通事故発生状況 令和5年(府警察本部)

統計でみる京都府の位置づけ

項 目		京都府	単位	順位	備考	出典	
自然環境	1 総面積	4,612.20	km ²	31位	R5	全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院) 統計でみる都道府県のすがた(総務省)	
	2 年平均気温	16.8	℃	20位			
	3 最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	34.2	℃	3位	R4		
	4 日照時間(年間)	2,004	時間	31位			
人口・世帯	5 総人口	2,535	千人	13位	R5	人口推計(総務省)	
	6 人口増減率	△5.7	%	12位	R5/R4		
	7 人口密度(1km ² 当たり)	549.6	人	10位	R5	総人口/総面積	
	8 世帯数	1,255	千世帯	13位	R6	住民基本台帳に基づく世帯数(総務省)	
	9 15歳未満人口割合	10.8	%	36位			
	10 15～64歳人口割合	59.4	%	10位	R5	人口推計(総務省)	
健康	12 平均余命(0歳 男)	82.24	年	4位	R2	都道府県別生命表(厚生労働省)	
	13 平均余命(0歳 女)	88.25	年	3位			
経済	14 府内総生産(名目)	10兆9052	億円	13位	R3	県民経済計算(内閣府)	
	15 一人当たり府民所得	3,026	千円	20位			
	16 消費者物価地域差指数	100.8		6位	R5	小売物価統計調査-構造編(総務省)	
	17 事業所数(民営)	110,564	事業所	12位	R3	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)	
	18 従業者数(民営)	1,149	千人	13位			
	19 製造品出荷額等	製造品出荷額等	52,704	億円	21位	R2	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)
		その他の製造業	6,050	億円	1位		
		飲料・たばこ・飼料製造業	7,496	億円	3位		
		業務用機械器具製造業	3,100	億円	6位		
		印刷・同関連業	1,606	億円	8位		
なめし革・同製品・毛皮製造業		68	億円	11位			
繊維工業	906	億円	12位				
20 年間商品販売額(卸・小売)	78,875	億円	13位				
文化・スポーツ	21 重要文化財数	2,220	件	2位	R6	文化庁 HP	
	国宝数	238	件	2位			
	22 茶道の行動者率	1.2	%	4位	R3	社会生活基本調査(総務省)	
	23 華道の行動者率	1.7	%	9位			
	24 演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率	8.8	%	2位			
	25 学習・自己啓発・訓練の行動者率	43.5	%	3位			
26 スポーツの行動者率	67.0	%	7位				
教育	27 高等学校卒業者の大学等進学率	73.0	%	1位	R5	学校基本調査(文部科学省)	
	28 大学数(人口10万人当たり)	1.33	校	1位	R4		
	29 短期大学数(人口10万人当たり)	0.35	校	14位			
安心・安全	30 医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	332.6	人	2位	R2	統計でみる都道府県のすがた(総務省)	
	31 一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	12.8	施設	5位	R3		
	32 消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	9.6	署	4位	R4		
	33 建物火災出火件数(人口10万人当たり)	11.2	件	46位	R3		

(出荷金額(億円)、全国シェア(%))

京都府の 全国 第1位 製造品 (R2)	項 目	出荷金額		全国シェア		出典	
		金額	順位	金額	順位		
34	その他の炭素質電極	128	88.0	分析機器の部分品・取付具・附属品	186	39.8	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)
	ちりめん類(小幅のもの)	16	84.6	公書計測器	99	33.9	
	その他の絹小幅織物	74	75.0	鉛蓄電池	571	30.3	
	その他の和装製品(ニット製を含む)	21	58.0	ネクタイ(ニット製を含む)	5	28.2	
	その他の分析装置	551	56.2	その他の試験機	265	27.8	
	既製和服・帯(縫製加工されたもの)	80	55.7	コンデンサ(蓄電器)	112	22.3	
	手すき和紙	6	49.8	工業計器	359	17.8	
	その他の絹広幅織物	11	47.2	綿織物手加工染色・整理	4	17.8	
	材料試験機	143	47.1	宗教用具	45	16.5	
	紋紙(ジャカードカード)	5	41.3	リチウムイオン蓄電池	607	15.2	

京都市の 全国第1位 支出金額・ 購入数量	35	項目		支出		備考	出典			
		項目	単位	金額	順位					
		パン	円	39,257	牛肉			円	2021年(令和3年)～ 2023年(令和5年)平均 (二人以上の世帯)	家計調査(総務省)
		牛乳	円	18,581	他の野菜の漬物			円		
バター	円	1,798	バナナ	円	6,328					

注1) 京都府順位は数値の大きい都道府県からの順位。

2) 1～33の備考欄は対象年(度)。

3) 年平均気温、最高気温及び日照時間は、県庁所在市のデータ(ただし、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)。

4) 17は事業内容等不詳を除く。

5) 19、34は従業者4人以上の事業所の数値(ただし、19は京都府の産業中分類で順位が上位となる産業)。

34は、品目別で京都府が第1位のもの(ただし、京都府が秘匿である品目は除く)。

※事業所数が原則として1又は2の場合、製造品出荷額等は非公表。

6) 20は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

7) 22～24は趣味娯楽の種類別行動者率(10歳以上)。

8) 35は、品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)ランキング。

※他の野菜の漬物とは、梅干し、だいこん漬、はくさい漬に分類されない漬物で、しば漬、すぐき、千枚漬等を含む。

統計調査実施一覧

周 期 調 査					
調 査 名	周 期	直近調査期日	調 査 名	周 期	直近調査期日
国 勢 調 査	5年毎	令2.10.1	就業構造基本調査	5年毎	令4.10.1
経済センサス-基礎調査	5年毎	令6.6.1	全国家計構造調査	5年毎	令6.10~11
経済センサス-活動調査	5年毎	令3.6.1	住宅・土地統計調査	5年毎	令5.10.1
農 林 業 センサス	5年毎	令2.2.1	社会生活基本調査	5年毎	令3.10.20
漁 業 センサス	5年毎	令5.11.1			

経 常 調 査 等			
調 査 名	周期・調査期日	調 査 名	周期・調査期日
毎月勤労統計調査	毎月末日	京都府織布生産動態統計調査	毎月末日
毎月勤労統計調査特別調査	毎年7月31日	京都府鉱工業生産動態統計調査	毎月末日
学校基本調査	毎年5月1日	京都府推計人口調査	毎月1日
学校保健統計調査	毎年4~6月	京都府商品流通調査	概ね5年毎
労働力調査	毎月末日	京都府鉱工業指数の作成	毎月
小売物価統計調査	動向編は毎月 構造編は隔月	京都市消費者物価指数の作成	毎月
家計調査	毎月	府民経済計算	毎年度
		市町村民経済計算	毎年度
		京都府産業連関表の作成	概ね5年毎

注1) 府企画統計課を經由して実施される主要統計調査等を掲載
 2) 経済センサス-基礎調査は令和6年から国直轄

統計利用のご案内

インターネット

京都府ホームページ

京都府統計ナビ

<https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

統計こどもページ

<https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

総務省統計局ホームページ

政府統計の総合窓口 (e-Stat) <https://www.e-stat.go.jp/>

キッズすたっと <https://dashboard.e-stat.go.jp/kids/>

なるほど統計学園 <https://www.stat.go.jp/naruhodo/>

- 府の統計情報約200を集約分野・50音(調査名)・組織で検索できます。
- 「府内経済の動向」などの分析データ、「京都府統計書」・「統計京都」・「統計でみる府民の暮らし」などの統計刊行物
- 京都府統計グラフコンクール入賞作品

京都府の主な統計データ・
 京都府の一日・京都府のいちばん・
 統計ワンポイント出前講座等



- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

市 町 村

市 町 村	面積① (令 5. 10. 1)	世帯数 (令 5. 10. 1)	人口 (令 5. 10. 1)			人口密度 (1km ² 当たり) (令 5. 10. 1)	
			総 数	男	女		
総 数	km ² 4, 612. 20	世帯 1, 213, 925	人 2, 536, 995	人 1, 210, 746	人 1, 326, 249	人 550. 1	
京 都 市	827. 83	745, 630	1, 443, 486	681, 941	761, 545	1, 743. 7	
福 知 山 市	552. 54	34, 027	75, 639	37, 901	37, 738	136. 9	
舞 鶴 市	342. 13	34, 124	76, 512	38, 383	38, 129	223. 6	
綾 部 市	347. 10	13, 744	30, 568	14, 659	15, 909	88. 1	
宇 治 市	67. 54	74, 671	175, 719	84, 009	91, 710	2, 601. 7	
宮 津 市	172. 74	7, 090	15, 663	7, 436	8, 227	90. 7	
亀 岡 市	224. 80	35, 429	85, 075	41, 161	43, 914	378. 4	
城 陽 市	32. 71	30, 715	72, 814	34, 916	37, 898	2, 226. 0	
向 日 市	7. 72	23, 753	56, 049	26, 656	29, 393	7, 260. 2	
長 岡 京 市	19. 17	34, 943	81, 806	39, 372	42, 434	4, 267. 4	
八 幡 市	24. 35	31, 271	69, 222	33, 425	35, 797	2, 842. 8	
京 田 辺 市	42. 92	33, 266	75, 024	36, 751	38, 273	1, 748. 0	
京 丹 後 市	501. 44	20, 150	48, 254	23, 114	25, 140	96. 2	
南 丹 市	616. 40	13, 304	30, 638	14, 912	15, 726	49. 7	
木 津 川 市	85. 13	31, 415	79, 015	37, 719	41, 296	928. 2	
乙訓郡 大山崎町	5. 97	6, 723	16, 219	7, 793	8, 426	2, 716. 8	
久世郡 久御山町	13. 86	6, 519	14, 888	7, 269	7, 619	1, 074. 2	
綴喜郡	井手町	18. 04	3, 116	7, 094	3, 485	3, 609	393. 2
	宇治田原町	58. 16	3, 493	8, 574	4, 330	4, 244	147. 4
相楽郡	笠置町	23. 52	469	1, 008	485	523	42. 9
	和束町	64. 93	1, 347	3, 227	1, 515	1, 712	49. 7
	精華町	25. 68	13, 858	35, 578	16, 901	18, 677	1, 385. 4
	南山城村	64. 11	1, 032	2, 242	1, 057	1, 185	35. 0
船井郡 京丹波町	303. 09	5, 117	12, 007	5, 718	6, 289	39. 6	
与謝郡	伊根町	61. 95	827	1, 799	878	921	29. 0
	与謝野町	108. 38	7, 892	18, 875	8, 960	9, 915	174. 2
資 料	全国都道府県市区 町村別面積調②		京都府推計人口調査			(参考) 人口 / 面積	

① 宮津市、京丹後市、伊根町は境界の一部が未定のため参考値である。

② 国土交通省国土地理院

③ 不詳補完値による。

の 現 況

年齢3区分別人口（令2.10.1）③						人 口 動 態（令和5年）				市 町 村
15歳未満		15～64歳		65歳以上		出生数	死亡数	婚姻数	離婚数	
人	構成比	人	構成比	人	構成比					
294,399	11.4	1,527,284	59.2	756,404	29.3	13,882	30,735	8,731	3,561	総 数
153,610	10.5	896,782	61.3	413,331	28.2	7,692	16,856	5,477	2,071	京 都 市
10,083	13.0	43,989	56.9	23,234	30.1	483	1,018	281	106	福 知 山 市
9,776	12.2	44,679	55.6	25,881	32.2	413	1,147	255	93	舞 鶴 市
3,464	10.9	16,028	50.3	12,354	38.8	140	585	68	36	綾 部 市
21,987	12.2	103,737	57.8	53,906	30.0	943	2,071	501	231	宇 治 市
1,597	9.5	7,904	47.2	7,257	43.3	53	356	43	24	宮 津 市
10,746	12.5	49,150	57.0	26,278	30.5	490	1,051	226	131	亀 岡 市
8,577	11.5	40,672	54.5	25,358	34.0	378	906	218	101	城 陽 市
7,920	13.9	33,482	58.9	15,457	27.2	397	588	192	57	向 日 市
11,068	13.7	47,392	58.8	22,148	27.5	608	824	310	92	長 岡 京 市
8,197	11.6	40,028	56.8	22,208	31.5	301	769	192	130	八 幡 市
10,663	14.5	45,437	61.6	17,653	23.9	468	617	181	90	京 田 辺 市
5,684	11.2	25,806	50.7	19,370	38.1	261	924	142	85	京 丹 後 市
3,258	10.3	17,173	54.3	11,198	35.4	131	508	73	43	南 丹 市
12,932	16.6	45,498	58.4	19,477	25.0	506	747	234	110	木 津 川 市
2,338	14.7	9,243	57.9	4,372	27.4	175	181	68	27	大 山 崎 町
1,779	11.7	8,533	56.0	4,938	32.4	76	188	51	19	久 御 山 町
677	9.1	4,151	56.0	2,578	34.8	32	123	27	8	井 手 町
1,017	11.4	5,208	58.4	2,686	30.1	29	114	11	17	宇 治 田 原 町
49	4.3	491	42.9	604	52.8	4	37	3	2	笠 置 町
237	6.8	1,584	45.5	1,657	47.6	6	69	9	5	和 束 町
5,102	14.1	22,033	60.9	9,063	25.0	170	325	83	39	精 華 町
154	6.4	1,077	45.0	1,160	48.5	7	52	5	4	南 山 城 村
1,085	8.4	6,083	47.1	5,739	44.5	24	276	28	17	京 丹 波 町
178	9.2	815	42.3	935	48.5	9	46	4	2	伊 根 町
2,221	11.1	10,309	51.3	7,562	37.6	86	357	49	21	与 謝 野 町
国勢調査（総務省）						人口動態統計（厚生労働省）				資 料

シンボル・なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済計算

財 政

参考資料

市 町 村 の

市 町 村	15歳以上の就業者数④ (令2.10.1)				農家数 (令2.2.1)		経営耕地の ある経営体数 (令2.2.1)	農業従事者数 (個人経営体) (令2.2.1)
	総数	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	総農家数	販売農家数		
	人	人	人	人	戸	戸	経営体	人
総 数	1,296,738	24,631	289,866	982,241	24,953	13,616	14,064	30,936
京 都 市	741,098	5,715	148,487	586,896	2,800	1,454	1,491	3,638
福 知 山 市	41,060	1,877	12,151	27,032	3,081	1,464	1,530	3,105
舞 鶴 市	39,968	1,432	9,159	29,377	1,702	561	587	1,298
綾 部 市	15,916	1,216	5,146	9,554	1,930	938	974	2,009
宇 治 市	88,850	682	22,126	66,042	304	146	148	376
宮 津 市	8,162	553	1,511	6,098	668	323	341	672
亀 岡 市	44,479	1,953	11,284	31,242	2,153	1,445	1,476	3,280
城 陽 市	35,784	659	9,241	25,884	482	238	246	579
向 日 市	28,226	275	7,122	20,829	274	161	164	389
長 岡 京 市	39,710	405	10,508	28,797	322	186	201	483
八 幡 市	34,657	739	8,462	25,456	409	239	244	611
京 田 辺 市	34,519	677	8,007	25,835	807	501	507	1,176
京 丹 後 市	27,168	2,087	8,050	17,031	2,516	1,478	1,529	3,218
南 丹 市	15,315	1,398	3,916	10,001	2,420	1,535	1,590	3,514
木 津 川 市	37,273	1,238	7,411	28,624	1,193	660	676	1,504
乙訓郡 大山崎町	8,003	76	2,079	5,848	57	24	25	65
久世郡 久御山町	7,990	598	2,574	4,818	405	260	269	656
綴喜郡 {								
井手町	3,658	131	1,197	2,330	201	75	77	172
宇治田原町	5,101	293	1,790	3,018	357	146	155	346
相楽郡 {								
笠置町	507	27	112	368	65	9	9	17
和束町	1,744	440	353	951	368	210	213	513
精華町	17,887	382	3,637	13,868	560	247	249	585
南山城村	1,195	210	219	766	180	102	110	230
船井郡 京丹波町	6,631	909	1,843	3,879	1,000	849	878	1,784
与謝郡 {								
伊根町	969	254	115	600	173	91	94	204
与謝野町	10,868	405	3,366	7,097	526	274	281	512
資 料	国勢調査（総務省）				農林業センサス			

④ 不詳補完値による。
 ⑤ 「令和5年産水稲市町村別収穫量（近畿）」（近畿農政局）
 ⑥ 事業内容等不詳を含まない。

現況 (つづき)

経営耕地の状況 (令2.2.1)				水稲 収穫量 (令5年)	茶		林業 (令5.4.1)		民営事業所 (令3.6.1)		市町村
総面積	田	畑	樹園地		茶園面積 (令5.12.31)	荒茶生産量 (令5年)	森林面積	蓄積	事業所数 ⑥	従業者数	
ha	ha	ha	ha	t	ha	kg	ha	m ³	事業所	人	
18,440	14,732	2,089	1,620	69,300	1,425	2,427,207	342,317	81,376,207	110,564	1,148,970	総数
1,568	1,076	372	121	5,490	3	2,958	60,967	16,062,949	69,670	746,275	京都市
1,889	1,623	204	62	6,610	12	7,533	42,053	10,659,660	3,742	37,109	福知山市
531	450	65	16	2,560	11	10,130	26,923	5,627,994	3,349	28,537	舞鶴市
1,443	1,273	125	45	5,820	29	13,178	26,564	6,662,516	1,458	15,142	綾部市
615	558	20	38	909	75	45,766	3,357	801,425	5,126	54,266	宇治市
353	304	34	16	1,410	-	-	13,512	2,282,799	1,137	7,586	宮津市
1,641	1,509	121	11	8,090	-	-	15,268	3,774,395	2,999	27,083	亀岡市
258	165	33	60	880	30	33,600	972	165,576	2,249	22,229	城陽市
122	79	9	34	300	-	-	92	2,443	1,606	14,132	向日市
155	74	20	61	347	-	-	786	145,276	2,566	32,029	長岡京市
313	224	53	36	1,270	16	11,891	175	15,216	1,915	25,132	八幡市
471	408	38	24	1,830	28	26,730	1,287	160,972	1,922	24,457	京田辺市
3,119	2,583	397	138	12,300	44	51,021	37,179	7,287,428	3,504	21,197	京丹後市
1,731	1,609	105	16	7,590	-	-	54,177	14,241,546	1,354	12,436	南丹市
737	469	166	101	2,690	139	198,476	3,085	582,293	1,934	17,546	木津川市
15	8	3	4	52	-	-	183	23,130	414	5,411	大山崎町
363	271	88	4	1,100	2	823	20	4,566	1,518	24,322	久御山町
70	50	8	12	309	14	4,344	1,114	237,217	328	3,269	井手町
248	63	15	170	476	254	307,013	4,314	1,132,740	449	5,306	宇治田原町
5	4	1	-	75	-	-	1,881	429,715	69	371	笠置町
489	43	10	436	345	543	1,193,960	4,946	1,269,158	155	1,005	和束町
183	170	10	3	1,110	-	-	647	90,383	884	10,679	精華町
301	66	48	188	375	221	518,566	4,610	893,624	86	462	南山城村
1,000	889	90	21	3,580	6	1,219	24,966	6,398,721	694	5,395	京丹波町
120	107	13	0	471	-	-	5,090	815,537	149	692	伊根町
701	657	42	1	3,300	-	-	8,149	1,608,928	1,287	6,902	与謝野町
(農林水産省)				⑤	府農産課	府林業振興課	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)		資料		

シンボル・
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・
火災・救急犯罪・
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済
計算

財政

参考資料

市 町 村 の

市 町 村	製造業（令 3. 6. 1）⑦			商業（令 3. 6. 1）⑧						自動車 保有台数 （令 6. 3. 31） ⑩	
	事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等	卸 売 業			小 売 業				
				事業所数	従業者数 ⑨	年間商品 販 売 額	事業所数	従業者数 ⑨	年間商品 販 売 額		
	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	台	
総 数	3, 952	139, 615	5, 270, 360	4, 974	51, 402	5, 324, 353	16, 532	140, 802	2, 563, 158	1, 306, 733	
京 都 市	2, 040	61, 518	2, 142, 892	3, 508	40, 558	4, 485, 037	10, 112	88, 500	1, 658, 722	584, 272	
福 知 山 市	134	7, 693	294, 189	219	1, 731	142, 823	584	4, 712	87, 069	65, 443	
舞 鶴 市	91	3, 651	170, 921	152	1, 072	50, 493	592	3, 967	80, 341	63, 735	
綾 部 市	80	4, 848	136, 023	32	221	16, 490	240	1, 625	30, 037	27, 159	
宇 治 市	286	9, 760	808, 809	168	1, 297	79, 855	780	7, 555	117, 925	90, 406	
宮 津 市	22	330	x	50	246	7, 182	229	1, 014	10, 834	14, 061	
亀 岡 市	144	4, 598	114, 255	98	452	16, 600	501	4, 238	78, 803	61, 415	
城 陽 市	104	3, 733	90, 252	66	276	17, 787	361	3, 197	59, 174	39, 477	
向 日 市	50	1, 610	33, 585	61	354	22, 057	234	2, 157	41, 655	23, 965	
長 岡 京 市	77	6, 299	263, 980	75	489	80, 170	333	3, 013	44, 284	33, 983	
八 幡 市	128	4, 762	166, 506	113	1, 071	115, 875	295	2, 994	57, 859	43, 357	
京 田 辺 市	81	4, 202	168, 736	62	492	69, 314	277	3, 064	45, 504	40, 110	
京 丹 後 市	125	3, 773	64, 433	93	489	16, 355	535	2, 597	48, 034	45, 199	
南 丹 市	71	3, 079	131, 382	21	80	8, 119	221	1, 279	17, 721	25, 707	
木 津 川 市	44	1, 217	42, 999	49	490	18, 424	392	4, 171	61, 645	46, 721	
乙 訓 郡 大山崎町	14	2, 929	146, 327	18	97	6, 057	52	313	4, 121	7, 323	
久 世 郡 久御山町	247	8, 104	263, 757	97	1, 566	146, 921	179	2, 231	53, 862	19, 214	
綴 喜 郡	井手町	23	1, 110	21, 885	8	58	8, 568	46	137	396	6, 110
	宇治田原町	61	2, 654	81, 446	22	121	4, 730	73	565	11, 913	8, 005
相 楽 郡	笠置町	3	35	x	-	-	-	13	36	118	1, 076
	和束町	8	133	1, 354	5	23	x	22	74	x	4, 321
	精華町	27	1, 337	44, 832	20	82	8, 612	108	1, 478	27, 822	21, 160
	南山城村	4	45	431	1	6	x	10	68	x	2, 813
船 井 郡 京丹波町	36	1, 269	51, 034	10	30	463	108	631	7, 208	12, 999	
与 謝 郡	伊根町	2	34	x	2	4	-	26	121	149	1, 529
	与謝野町	50	892	x	24	97	1, 861	209	1, 065	16, 960	16, 591
資 料	経済センサス－活動調査 （総務省・経済産業省）									近畿運輸局 京都運輸支局	

⑦ 従業者4人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在、製造品出荷額等は令和2年1年間の数値。
 ⑧ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在、年間商品販売額は令和2年1年間の数値。
 ⑨ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

現況（つづき）

医療施設（令5.10.1）				学 校（令5.5.1現在）								普通会計決算額 （令和5年度）		市 町 村
病 院		一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所	小 学 校		中 学 校		義務教育学校⑩		高等学校		歳 入	歳 出	
施設数	病床数			学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	児童数	学校数	生徒数			
施設	床	施設	施設	校	人	校	人	校	人	校	人	百万円	百万円	
160	31,776	2,488	1,250	365	116,346	188	63,604	10	4,489	105	65,266	1,555,611	1,527,383	総 数
95	19,708	1,622	783	165	59,621	90	33,574	9	4,223	55	41,231	966,939	955,396	京 都 市
6	1,129	71	36	14	3,990	11	2,182	-	-	7	3,428	51,195	49,939	福 知 山 市
7	1,327	60	35	18	3,838	7	1,992	-	-	4	1,325	39,666	38,580	舞 鶴 市
3	391	27	13	10	1,334	6	756	-	-	2	816	20,380	20,303	綾 部 市
10	2,242	134	79	22	8,562	11	4,949	-	-	6	4,623	72,613	71,237	宇 治 市
1	65	23	6	6	615	2	264	-	-	3	793	12,631	12,312	宮 津 市
4	537	65	33	17	4,240	6	2,247	1	266	2	1,139	46,572	45,214	亀 岡 市
4	701	59	28	10	3,403	5	1,793	-	-	2	1,637	34,060	33,604	城 陽 市
1	158	48	26	7	3,541	3	1,403	-	-	2	1,183	25,164	23,379	向 日 市
6	1,219	71	41	10	4,530	5	2,838	-	-	3	2,215	38,191	36,500	長 岡 京 市
4	555	40	26	8	3,126	4	1,619	-	-	2	389	31,443	30,606	八 幡 市
4	660	58	33	9	4,448	4	2,338	-	-	2	1,550	34,054	33,747	京 田 辺 市
4	835	36	19	17	2,351	6	1,209	-	-	4	1,093	39,362	38,210	京 丹 後 市
3	638	30	12	7	1,363	6	792	-	-	5	811	25,966	24,740	南 丹 市
1	355	57	29	14	5,642	6	2,585	-	-	2	1,358	34,251	32,734	木 津 川 市
-	-	9	3	2	878	1	405	-	-	-	-	8,107	7,921	大 山 崎 町
2	479	8	6	3	626	1	371	-	-	1	693	8,668	8,252	久 御 山 町
-	-	4	1	3	244	1	137	-	-	-	-	7,950	7,389	井 手 町
-	-	4	3	2	405	1	202	-	-	-	-	5,419	5,236	宇 治 田 原 町
-	-	2	1	1	22	-	-	-	-	-	-	1,598	1,542	笠 置 町
-	-	5	1	1	107	1	55	-	-	-	-	4,276	4,217	和 束 町
2	350	27	19	5	2,016	3	1,013	-	-	1	635	15,767	15,557	精 華 町
-	-	2	1	1	59	1	44	-	-	-	-	2,799	2,751	南 山 城 村
2	132	6	6	5	441	3	238	-	-	1	143	11,590	11,523	京 丹 波 町
-	-	3	1	2	73	1	34	-	-	-	-	4,587	4,201	伊 根 町
1	295	17	9	6	871	3	564	-	-	1	204	12,361	12,295	与 謝 野 町
医療施設調査 （厚生労働省）				学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）								市町村決算統計資料 （府自治振興課）		資 料

⑩ 小型二輪と軽四輪を含む。ただし、市町村別の台数には不明分があり総数とは一致しない。

⑪ 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度調査から調査対象となった（京都府内には平成29年度に初めて設置された）。

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

都 道 府 県

都道府県	世帯数 (令 6.1.1)	人 口 (令和 5.10.1)			年齢3区分別人口 (令和 5.10.1)						計
		総 数	男	女	15歳未満		15～64歳		65歳以上		
					千人	%	千人	%	千人	%	
全 国	60,779,141	124,352	60,492	63,859	14,173	11.4	73,952	59.5	36,236	29.1	1,718
北海道	2,809,828	5,092	2,405	2,688	514	10.1	2,897	56.9	1,686	33.0	179
青森県	593,591	1,184	559	626	118	10.0	649	54.8	419	35.2	40
岩手県	534,717	1,163	562	602	120	10.3	636	54.7	408	35.0	33
宮城県	1,044,637	2,264	1,105	1,160	250	11.1	1,352	59.7	659	29.2	35
秋田県	424,568	914	432	482	83	9.1	474	51.9	359	39.0	25
山形県	422,118	1,026	498	528	109	10.7	556	54.2	362	35.2	35
福島県	798,738	1,767	873	894	190	10.8	990	56.0	586	33.2	59
茨城県	1,314,563	2,825	1,412	1,412	312	11.1	1,647	58.3	864	30.6	44
栃木県	868,242	1,897	948	950	210	11.1	1,114	58.7	572	30.2	25
群馬県	881,107	1,902	942	960	210	11.0	1,103	58.0	589	30.9	35
埼玉県	3,511,768	7,331	3,640	3,691	831	11.3	4,489	61.2	2,007	27.4	63
千葉県	3,061,704	6,257	3,099	3,158	703	11.2	3,798	60.7	1,753	28.1	54
東京都	7,563,383	14,086	6,914	7,172	1,513	10.7	9,368	66.5	3,202	22.8	39
神奈川県	4,557,670	9,229	4,578	4,651	1,031	11.2	5,808	62.9	2,383	25.9	33
新潟県	917,654	2,126	1,034	1,092	228	10.7	1,179	55.4	722	33.8	30
富山県	433,664	1,007	490	516	108	10.8	566	56.2	335	33.1	15
石川県	500,194	1,109	539	570	128	11.6	643	57.9	338	30.5	19
福井県	303,705	744	364	380	89	12.0	421	56.5	235	31.5	17
山梨県	374,238	796	391	404	87	10.9	456	57.3	252	31.7	27
長野県	897,360	2,004	981	1,023	228	11.4	1,120	55.9	657	32.7	77
岐阜県	853,904	1,931	938	993	224	11.6	1,104	57.2	604	31.2	42
静岡県	1,644,355	3,555	1,754	1,801	404	11.4	2,050	57.6	1,101	31.0	35
愛知県	3,461,470	7,477	3,726	3,751	927	12.4	4,627	61.9	1,920	25.7	54
三重県	817,486	1,727	844	882	198	11.5	999	57.9	531	30.6	29
滋賀県	617,522	1,407	695	712	182	13.0	844	60.0	378	27.0	19
京都府	1,255,136	2,535	1,210	1,325	275	10.8	1,507	59.4	755	29.7	26
大阪府	4,512,354	8,763	4,191	4,572	984	11.2	5,355	61.1	2,432	27.7	43
兵庫県	2,615,161	5,370	2,551	2,819	629	11.7	3,132	58.3	1,608	30.0	41
奈良県	610,533	1,296	609	686	145	11.2	728	56.2	423	32.6	39
和歌山県	443,513	892	420	471	99	11.1	488	54.7	307	34.2	30
鳥取県	241,006	537	257	280	65	12.0	294	54.7	180	33.3	19
島根県	293,776	650	314	335	77	11.8	346	53.2	229	35.0	19
岡山県	870,444	1,847	889	958	220	11.9	1,054	57.1	574	31.0	27
広島県	1,340,297	2,738	1,329	1,409	331	12.1	1,582	57.8	826	30.1	23
山口県	658,901	1,298	618	680	143	11.0	696	53.7	462	35.3	19
徳島県	338,837	695	332	363	74	10.6	376	54.1	246	35.3	24
香川県	450,133	926	448	478	107	11.6	517	55.9	302	32.6	17
愛媛県	657,416	1,291	613	678	143	11.1	707	54.8	443	34.2	20
高知県	349,119	666	316	351	70	10.5	355	53.2	244	36.3	34
福岡県	2,544,108	5,103	2,418	2,685	644	12.6	3,007	58.9	1,449	28.5	60
佐賀県	346,110	795	377	417	103	12.9	440	55.4	251	31.7	20
長崎県	634,183	1,267	598	670	153	12.1	679	53.6	435	34.3	21
熊本県	810,872	1,709	811	898	219	12.8	938	54.9	552	32.3	45
大分県	548,601	1,096	522	575	127	11.6	594	54.2	376	34.2	18
宮崎県	533,052	1,042	492	550	133	12.7	559	53.6	352	33.7	26
鹿児島県	813,110	1,549	732	817	197	12.7	828	53.5	523	33.8	43
沖縄県	704,293	1,468	723	745	236	16.1	882	60.1	344	23.8	41
資 料	①	人口推計 (総務省)									

① 住民基本台帳に基づく世帯数調査 (総務省)

② 市数には政令指定都市を含み、特別区を含まない。北方領土の6村を含むと1,724となる。

の 現 況

市 町 村 数② (令 5. 10. 1)			農 林 業								都道府県
			総農家数 (令 2. 2. 1)	販売農家 (令 2. 2. 1)	経営耕地の ある経営体数 (令 2. 2. 1)	農業従事者数 (個人経営体) (令 2. 2. 1)	耕地面積 (令 5. 7. 15)				
市	町	村					戸	戸	経営体	人	田
							ha				
792	743	183	1,747,079	1,027,892	1,058,754	2,493,672	2,335,000	1,120,000	253,500	589,000	全 国
35	129	15	37,594	32,232	34,042	80,552	221,500	418,000	3,050	498,100	北 海 道
10	22	8	36,465	28,062	28,589	72,618	78,100	35,400	22,000	12,800	青 森 県
14	15	4	52,688	33,861	34,598	88,578	92,700	24,600	3,280	26,600	岩 手 県
14	20	1	41,509	28,632	29,614	75,069	102,300	15,400	1,040	5,660	宮 城 県
13	9	3	37,116	27,780	28,610	69,738	128,100	11,900	2,090	3,910	秋 田 県
13	19	3	39,628	26,796	27,863	70,575	90,200	11,500	9,650	2,150	山 形 県
13	31	15	62,673	41,060	41,557	106,728	95,500	28,000	6,390	4,630	福 島 県
32	10	2	71,761	43,920	44,236	104,547	94,300	59,100	5,630	370	茨 城 県
14	11	-	46,202	31,993	32,506	80,171	93,900	22,300	2,060	2,490	栃 木 県
12	15	8	42,275	19,405	19,694	43,669	23,800	36,200	2,750	1,110	群 馬 県
40	22	1	46,463	27,588	28,112	65,073	40,700	29,800	2,370	68	埼 玉 県
37	16	1	50,826	34,261	34,544	83,894	71,500	45,800	2,660	388	千 葉 県
26	5	8	9,567	4,606	5,096	12,416	210	4,580	1,350	53	東 京 都
19	13	1	21,290	10,479	11,234	27,140	3,470	11,100	3,240	-	神 奈 川 県
20	6	4	62,556	41,751	42,992	107,016	148,500	15,900	2,080	693	新 潟 県
10	4	1	17,314	11,323	12,215	29,251	55,000	1,840	693	222	富 山 県
11	8	-	15,874	9,263	9,774	22,402	33,400	5,060	1,200	503	石 川 県
9	8	-	16,058	9,777	10,434	24,673	35,900	2,610	782	267	福 井 県
13	8	6	27,986	14,178	14,920	33,076	7,610	4,710	9,880	857	山 梨 県
19	23	35	89,786	40,510	42,039	102,706	51,100	36,100	14,100	3,110	長 野 県
21	19	2	48,936	19,924	20,783	49,003	41,700	8,700	2,920	1,150	岐 阜 県
23	12	-	50,736	24,426	25,432	63,228	21,300	14,400	22,600	1,140	静 岡 県
38	14	2	61,055	25,906	26,006	66,459	41,000	26,200	4,950	348	愛 知 県
14	15	-	33,530	18,062	18,601	43,366	43,100	7,970	5,300	26	三 重 県
13	6	-	21,971	13,807	14,570	34,103	46,500	2,810	682	48	滋 賀 県
15	10	1	24,953	13,616	14,064	30,936	22,800	3,640	2,840	68	京 都 府
33	9	1	20,813	7,413	7,634	18,149	8,330	1,800	1,910	-	大 阪 府
29	12	-	67,124	37,025	37,807	87,029	65,900	4,300	1,500	286	兵 庫 県
12	15	12	21,950	10,616	10,800	25,073	13,500	2,320	3,220	37	奈 良 県
9	20	1	25,263	17,250	18,020	41,768	8,970	2,210	19,700	31	和 歌 山 県
4	14	1	23,106	13,911	14,310	33,880	22,500	8,460	1,260	799	鳥 取 県
8	10	1	27,186	14,397	15,029	33,863	28,900	5,060	1,300	526	島 根 県
15	10	2	50,735	27,937	28,498	66,262	48,800	9,060	3,560	611	岡 山 県
14	9	-	45,335	20,861	22,047	47,726	38,500	6,850	4,900	622	広 島 県
13	6	-	27,338	14,837	15,717	32,715	36,400	4,370	2,170	334	山 口 県
8	15	1	25,119	14,059	14,428	33,097	19,000	5,160	3,290	103	徳 島 県
8	9	-	29,222	15,942	16,365	37,113	23,800	2,190	2,510	19	香 川 県
11	9	-	34,994	20,639	21,475	46,304	21,000	5,070	18,100	196	愛 媛 県
11	17	6	19,924	12,173	12,550	26,993	19,000	2,940	3,290	174	高 知 県
29	29	2	41,351	27,187	27,928	64,179	63,500	7,210	7,480	173	福 岡 県
10	10	-	18,645	13,293	13,911	34,610	41,600	4,080	4,210	51	佐 賀 県
13	8	-	28,282	17,329	17,697	41,698	20,700	19,400	4,900	279	長 崎 県
14	23	8	47,879	32,529	33,087	79,336	64,000	22,400	12,600	5,220	熊 本 県
14	3	1	31,954	18,099	18,819	39,162	38,500	8,510	4,330	2,710	大 分 県
9	14	3	30,940	20,304	20,461	44,375	33,900	25,200	3,490	1,100	宮 崎 県
19	20	4	48,360	28,199	28,965	55,146	33,600	61,900	12,200	2,960	鹿 児 島 県
11	11	19	14,747	10,674	11,081	18,207	751	27,500	1,880	6,000	沖 縄 県
政府統計の総合窓口 (e-Stat) (https://www.e-stat.go.jp/)			農林業センサス (農林水産省)				作物統計調査 (農林水産省)				資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

都道府県の

都道府県	農 林 業 (つづき)					民営事業所 (令 3. 6. 1)		製 造 業⑥ (令 3. 6. 1)	
	水 稻 収穫量 (令 5 年)	林野 面積 (令 2. 2. 1)	素材 生産量 (令 4 年)	農業 産出額③ (令 4 年)	生産農 業所得④ (令 4 年)	事業所数⑤	従業者数	事業所数	従業者数
	t	ha	千 m ³	億円	億円				
全 国	7,165,000	24,770,201	22,082	90,015	31,051	5,156,063	57,949,915	176,858	7,465,556
北海道	540,200	5,503,768	3,335	12,919	4,742	216,124	2,165,390	5,072	163,337
青森県	248,700	625,842	979	3,168	1,148	55,113	498,418	1,272	55,763
岩手県	249,100	1,152,364	1,461	2,660	850	54,598	518,167	1,866	84,349
宮城県	344,700	407,710	685	1,737	626	95,305	1,031,186	2,593	111,794
秋田県	458,200	832,517	1,223	1,670	521	44,883	398,671	1,535	58,468
山形県	359,300	644,986	364	2,394	817	52,141	465,796	2,277	97,429
福島県	327,600	942,413	950	1,970	717	81,677	802,365	3,279	154,274
茨城県	316,400	198,682	455	4,409	1,517	108,602	1,237,104	4,813	264,266
栃木県	284,200	339,113	577	2,718	1,059	80,062	870,819	3,903	195,131
群馬県	70,100	409,098	213	2,473	856	85,003	895,790	4,530	212,329
埼玉県	137,500	119,466	x	1,545	573	230,278	2,602,009	10,102	379,482
千葉県	265,700	160,891	91	3,676	1,220	182,689	2,151,386	4,748	206,017
東京都	465	77,125	49	218	86	628,239	9,592,059	9,738	238,817
神奈川県	14,200	93,524	8	671	244	285,325	3,525,744	7,202	348,312
新潟県	591,700	802,757	156	2,369	771	103,861	1,004,621	4,822	177,842
富山県	185,900	240,531	70	568	195	48,987	508,283	2,569	122,216
石川県	121,200	278,429	113	484	190	56,437	543,315	2,512	94,507
福井県	116,500	310,195	139	412	177	39,859	373,974	2,013	71,389
山梨県	25,700	349,331	141	1,164	405	40,814	366,260	1,676	72,124
長野県	187,900	1,029,195	467	2,708	998	99,571	929,898	4,825	198,141
岐阜県	100,200	841,066	391	1,129	422	92,210	884,667	5,298	199,058
静岡県	78,400	493,121	332	2,132	695	161,789	1,730,955	8,602	401,827
愛知県	123,800	217,731	157	3,114	1,173	299,232	3,818,542	14,593	807,694
三重県	126,300	371,034	327	1,089	347	72,261	798,103	3,245	201,632
滋賀県	142,600	204,464	65	602	224	53,748	617,826	2,614	165,297
京都府	69,300	342,293	171	699	222	110,564	1,148,970	3,952	139,615
大阪府	22,300	57,127	22	307	101	384,332	4,528,208	14,412	417,816
兵庫県	170,000	563,148	378	1,583	464	203,113	2,221,469	7,106	347,873
奈良県	42,700	283,705	121	390	121	45,583	444,916	1,578	57,218
和歌山県	29,200	360,130	188	1,108	399	45,309	378,695	1,465	50,917
鳥取県	57,200	258,432	186	745	260	24,242	230,055	749	30,379
島根県	82,900	527,839	339	646	230	32,637	296,596	1,001	40,812
岡山県	142,900	488,606	406	1,526	454	78,646	838,870	3,234	147,627
広島県	112,900	618,092	331	1,289	377	122,155	1,303,624	4,812	207,756
山口県	87,200	439,738	246	665	247	56,452	574,259	1,725	95,292
徳島県	45,700	313,071	307	931	310	34,119	304,530	1,068	44,485
香川県	50,600	87,183	24	855	276	44,943	431,667	1,851	68,820
愛媛県	64,600	401,018	563	1,232	424	59,710	562,714	2,117	77,030
高知県	46,800	594,234	592	1,073	381	33,064	275,477	931	23,127
福岡県	157,400	222,313	186	2,021	890	210,530	2,309,989	5,094	220,530
佐賀県	115,700	110,610	148	1,307	630	35,815	360,756	1,250	62,001
長崎県	48,800	246,301	129	1,504	548	58,382	525,985	1,386	52,842
熊本県	155,400	466,250	957	3,512	1,446	72,744	716,508	1,866	89,466
大分県	89,900	454,565	1,198	1,245	501	50,589	475,034	1,404	64,493
宮崎県	71,400	585,908	2,031	3,505	1,194	48,940	446,103	1,300	53,580
鹿児島県	83,400	588,683	743	5,114	1,493	71,793	659,951	2,023	69,396
沖縄県	1,850	115,602	x	890	287	63,593	584,191	835	22,986
資 料	作物統計調査 (農林水産省)	農林業センサス (農林水産省)	木材統計調査 (農林水産省)	生産農業所得統計 (農林水産省)		経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)		

③ 全国値については農業総産出額（都道府県間における中間生産物の二重計算を避け、計算された数値であるので、各都道府県の総計と一致しない）。

④ 推計方法が異なるので、全国値は、各都道府県の総計と一致しない。

⑤ 事業内容等不詳を含まない。

⑥ 従業者数 4 人以上の事業所。事業所数、従業者数は令和 3 年 6 月 1 日現在。製造品出荷額等は令和 2 年 1 年間の数値。

現況(つづき)

製造品出荷額等	商 業 (令 3.6.1) ⑦						都道府県
	卸 売 業			小 売 業			
百万円	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	
302,003,273	267,215	3,138,020	389,388,318	755,015	6,464,650	133,257,457	全 国
5,587,227	11,740	103,216	10,999,231	31,345	277,516	6,132,052	北 海 道
1,676,471	2,849	23,908	1,694,461	9,797	69,475	1,333,714	青 森 県
2,494,299	2,666	22,796	1,939,906	9,517	67,914	1,276,099	岩 手 県
4,357,999	6,658	64,380	8,277,494	14,501	125,580	2,701,317	宮 城 県
1,307,827	2,104	15,685	1,107,910	8,015	54,702	1,015,499	秋 田 県
2,832,284	2,451	19,293	1,273,074	9,149	59,224	1,100,606	山 形 県
4,766,985	3,811	30,794	2,388,960	13,526	100,250	2,034,809	福 島 県
12,177,310	4,971	40,960	3,594,919	17,841	145,231	2,894,468	茨 城 県
8,235,252	3,880	33,854	3,038,173	12,734	102,101	2,128,482	栃 木 県
7,888,919	4,004	37,043	3,315,105	12,933	103,021	2,075,486	群 馬 県
12,862,957	9,978	106,373	9,862,358	31,887	332,016	6,779,979	埼 玉 県
11,926,431	7,605	72,722	7,090,949	27,216	295,662	5,920,566	千 葉 県
7,080,474	36,197	845,703	156,941,226	68,216	730,872	19,249,055	東 京 都
15,835,278	10,717	131,663	12,416,394	37,331	415,292	8,552,545	神 奈 川 県
4,753,251	5,621	52,115	4,011,284	17,049	123,809	2,309,672	新 潟 県
3,651,778	2,580	22,372	1,800,999	8,221	56,224	1,108,956	富 山 県
2,626,806	3,187	30,885	2,540,407	8,550	62,729	1,157,424	石 川 県
2,143,081	2,050	17,018	1,123,737	6,319	42,909	817,545	福 井 県
2,530,220	1,817	14,068	883,087	6,278	45,429	814,361	山 梨 県
6,043,116	4,599	38,319	3,257,772	15,108	110,697	2,137,968	長 野 県
5,614,933	4,536	37,303	2,323,258	14,428	107,609	1,983,957	岐 阜 県
16,451,286	8,391	73,802	6,946,292	25,060	195,538	3,800,006	静 岡 県
43,987,965	18,342	221,430	31,377,769	39,116	376,088	8,042,145	愛 知 県
10,491,865	3,211	25,115	1,780,468	11,879	95,834	1,744,669	三 重 県
7,597,075	2,151	16,731	1,247,919	8,365	75,419	1,355,832	滋 賀 県
5,270,360	4,974	51,402	5,324,353	16,532	140,802	2,563,158	京 都 府
16,975,793	25,038	348,450	44,599,394	46,270	428,214	9,044,900	大 阪 府
15,249,899	8,955	90,726	8,862,298	30,754	270,959	5,197,228	兵 庫 県
1,715,739	1,653	12,851	722,459	7,639	63,110	1,063,957	奈 良 県
2,383,457	2,060	15,237	1,112,663	8,051	50,178	855,575	和 歌 山 県
741,344	1,180	10,276	644,329	4,192	29,556	580,513	鳥 取 県
1,165,087	1,481	11,363	722,283	5,648	36,256	635,319	島 根 県
7,060,138	4,002	36,217	3,231,212	12,359	98,200	1,964,963	岡 山 県
8,869,857	7,427	72,549	8,153,365	18,137	152,617	3,046,457	広 島 県
5,616,940	2,813	21,595	1,433,271	10,098	77,962	1,627,150	山 口 県
1,795,341	1,508	12,166	772,652	5,800	37,757	680,355	徳 島 県
2,528,966	2,773	23,329	2,132,764	7,078	54,326	1,118,721	香 川 県
3,804,128	3,178	26,252	2,394,123	9,894	69,365	1,416,604	愛 媛 県
547,159	1,574	12,691	702,284	6,355	39,832	694,993	高 知 県
8,951,854	13,517	133,966	15,947,136	32,207	264,923	5,493,565	福 岡 県
2,028,346	1,761	14,364	951,581	6,452	43,931	812,312	佐 賀 県
1,622,930	2,859	23,086	1,522,891	10,782	70,857	1,168,729	長 崎 県
2,819,547	3,564	30,926	2,335,711	12,495	91,078	1,822,182	熊 本 県
3,846,291	2,371	18,367	1,190,413	8,596	59,511	1,157,790	大 分 県
1,636,752	2,409	20,512	1,612,397	8,395	57,947	1,051,867	宮 崎 県
1,982,830	3,651	29,813	2,321,753	12,902	84,091	1,492,558	鹿 児 島 県
469,427	2,351	24,334	1,465,837	9,998	72,037	1,301,348	沖 縄 県
経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)							資 料

⑦ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在、年間商品販売額は令和2年1年間の数値。

⑧ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

都 道 府 県 の

都道府県	道 路 実延長 (令 4. 3. 31) km	自 動 車 保有台数⑨ (令 6. 3. 31) 台	医療施設 (人口 10 万人当たり) (令 5. 10. 1)				学 校			
			施 設 数			病 院 病床数	小 学 校		中 学 校	
			病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所		学 校 数	児 童 数	学 校 数	生 徒 数
						施 設				
全 国	1, 230, 387. 9	82, 568, 673	6. 5	84. 4	53. 7	1, 191. 1	18, 980	6, 049, 685	9, 944	3, 177, 508
北 海 道	90, 699. 0	3, 803, 036	10. 5	66. 8	53. 8	1, 765. 3	950	221, 397	563	119, 115
青 森 県	20, 194. 1	999, 304	7. 5	71. 8	40. 6	1, 357. 2	249	52, 437	153	28, 541
岩 手 県	33, 690. 4	1, 022, 813	7. 8	75. 6	46. 6	1, 362. 9	271	52, 972	149	29, 109
宮 城 県	25, 625. 5	1, 708, 858	6. 0	76. 1	45. 8	1, 080. 8	361	108, 637	200	57, 116
秋 田 県	23, 907. 4	797, 213	7. 0	88. 2	44. 2	1, 521. 6	174	36, 478	104	20, 725
山 形 県	16, 944. 7	925, 947	6. 4	85. 9	44. 2	1, 324. 9	223	46, 867	94	25, 805
福 島 県	39, 526. 4	1, 648, 974	6. 9	77. 6	46. 1	1, 349. 4	390	83, 340	212	44, 224
茨 城 県	55, 650. 4	2, 650, 029	6. 1	62. 3	47. 6	1, 074. 0	449	130, 570	224	70, 048
栃 木 県	25, 588. 4	1, 753, 676	5. 7	78. 1	49. 8	1, 104. 1	336	90, 969	156	49, 295
群 馬 県	35, 014. 1	1, 818, 146	6. 7	82. 2	50. 9	1, 220. 9	303	89, 890	160	48, 968
埼 玉 県	47, 469. 9	4, 218, 099	4. 7	61. 8	47. 9	858. 6	803	355, 456	446	185, 034
千 葉 県	41, 210. 9	3, 732, 930	4. 6	63. 0	51. 2	957. 2	756	299, 819	388	155, 991
東 京 都	24, 435. 3	4, 431, 703	4. 5	105. 7	75. 3	890. 7	1, 323	623, 631	800	314, 459
神 奈 川 県	25, 905. 5	4, 067, 157	3. 6	77. 5	53. 1	792. 7	881	439, 962	471	223, 823
新 潟 県	37, 745. 1	1, 830, 465	5. 6	77. 8	51. 4	1, 208. 7	436	99, 137	230	52, 334
富 山 県	14, 082. 7	900, 764	10. 4	73. 9	42. 8	1, 454. 6	178	46, 089	76	25, 068
石 川 県	13, 216. 6	922, 024	7. 9	79. 3	42. 6	1, 475. 1	202	55, 181	90	29, 094
福 井 県	11, 112. 9	672, 126	9. 0	76. 7	38. 6	1, 350. 9	191	37, 597	80	20, 549
山 梨 県	11, 341. 8	772, 974	7. 5	91. 2	52. 5	1, 320. 5	176	37, 448	92	20, 231
長 野 県	48, 112. 9	1, 922, 533	6. 1	79. 8	48. 6	1, 129. 4	359	98, 334	193	52, 811
岐 阜 県	30, 906. 6	1, 691, 765	4. 9	82. 8	48. 6	983. 9	351	96, 495	181	52, 631
静 岡 県	37, 201. 9	2, 913, 842	4. 8	76. 6	48. 2	1, 013. 4	493	175, 775	290	95, 770
愛 知 県	50, 689. 2	5, 361, 074	4. 2	76. 0	49. 4	872. 4	967	395, 820	434	207, 714
三 重 県	25, 560. 6	1, 530, 793	5. 4	86. 7	45. 7	1, 105. 2	363	86, 500	167	46, 472
滋 賀 県	12, 707. 2	1, 064, 829	4. 1	81. 2	39. 9	976. 1	219	78, 073	103	40, 845
京 都 府	15, 764. 3	1, 341, 592	6. 3	98. 1	49. 3	1, 253. 5	365	116, 346	188	63, 604
大 阪 府	19, 910. 5	3, 829, 675	5. 7	101. 3	61. 7	1, 172. 6	983	410, 467	513	217, 213
兵 庫 県	36, 872. 1	3, 059, 252	6. 4	96. 8	54. 3	1, 185. 3	737	270, 738	375	140, 958
奈 良 県	12, 804. 6	838, 681	5. 8	93. 6	52. 2	1, 226. 5	188	62, 281	107	34, 054
和 歌 山 県	13, 901. 1	757, 550	9. 3	113. 0	57. 3	1, 400. 4	240	42, 164	126	23, 002
鳥 取 県	9, 010. 0	469, 026	8. 0	88. 3	47. 7	1, 502. 4	114	27, 232	56	13, 904
島 根 県	18, 302. 6	554, 225	7. 1	106. 0	38. 6	1, 490. 2	196	32, 449	95	16, 609
岡 山 県	32, 479. 5	1, 555, 302	8. 6	83. 9	51. 5	1, 444. 0	375	94, 614	163	49, 563
広 島 県	29, 314. 1	1, 921, 262	8. 5	92. 1	53. 9	1, 346. 5	463	141, 948	261	74, 909
山 口 県	16, 797. 9	1, 068, 303	10. 7	92. 0	47. 9	1, 851. 8	296	61, 935	160	33, 333
徳 島 県	15, 387. 0	619, 127	15. 1	99. 0	59. 1	1, 903. 2	184	33, 085	89	17, 116
香 川 県	10, 336. 5	797, 772	9. 3	88. 1	50. 4	1, 508. 0	160	47, 498	75	25, 113
愛 媛 県	18, 447. 4	1, 026, 617	10. 4	91. 0	49. 3	1, 562. 7	279	63, 576	131	32, 779
高 知 県	14, 363. 1	561, 662	17. 7	77. 2	50. 8	2, 349. 7	222	30, 103	122	16, 288
福 岡 県	38, 015. 9	3, 475, 757	8. 9	94. 2	59. 6	1, 593. 1	714	274, 421	353	140, 707
佐 賀 県	11, 072. 9	691, 576	11. 9	87. 2	49. 8	1, 765. 4	163	42, 834	91	23, 136
長 崎 県	18, 094. 1	958, 546	11. 5	103. 9	54. 3	1, 984. 5	318	66, 615	184	35, 119
熊 本 県	26, 296. 7	1, 412, 430	11. 8	86. 0	48. 5	1, 875. 0	330	94, 258	170	48, 877
大 分 県	18, 649. 0	932, 181	13. 8	86. 4	46. 9	1, 772. 8	260	54, 625	127	29, 304
宮 崎 県	20, 249. 9	955, 881	12. 4	86. 9	46. 0	1, 709. 7	232	57, 196	132	30, 341
鹿 児 島 県	27, 528. 8	1, 366, 734	14. 8	88. 4	49. 9	2, 019. 8	491	85, 954	220	45, 323
沖 縄 県	8, 250. 2	1, 214, 448	6. 1	63. 2	40. 9	1, 271. 1	266	100, 472	150	50, 484
資 料	道路統計年報 (国土交通省)	一般財団法人自動車 検査登録情報協会	医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本調査			

⑨ 小型二輪、軽自動車を含む。

現況(つづき)

(令5.5.1)						国・府県民所得 (令和3年度)		普通会計決算額 (令和4年度)		都道府県
義務教育学校		高等学校 (通信制を含まない)		大学 (短大を含まない)		所得額	国・府県民 1人当たり	歳入	歳出	
学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	学生数					
校	人	校	人	校	人	億円	千円	億円	億円	全 国
207	76,045	4,791	2,918,501	810	2,945,599	3,959,324	3,155	637,357	617,395	
26	3,587	270	109,290	37	90,651	145,707	2,811	30,947	30,585	北 海 道
-	-	63	28,286	10	16,462	34,900	2,858	7,986	7,706	青 森 県
1	604	79	28,501	6	12,249	32,125	2,685	8,790	8,247	岩 手 県
4	1,638	96	53,555	14	57,087	65,619	2,865	11,349	10,978	宮 城 県
3	407	52	20,438	7	10,068	25,404	2,689	6,588	6,392	秋 田 県
3	1,191	60	26,060	7	13,197	30,183	2,861	7,161	7,018	山 形 県
7	1,374	97	42,668	8	16,132	52,927	2,921	13,443	13,068	福 島 県
15	10,253	119	68,813	11	36,144	98,053	3,438	13,408	13,095	茨 城 県
6	2,446	76	47,409	9	23,251	63,534	3,307	10,103	9,799	栃 木 県
3	862	77	45,978	15	30,593	61,402	3,187	9,926	9,458	群 馬 県
2	518	191	160,362	28	112,757	223,844	3,049	22,856	22,372	埼 玉 県
4	1,839	181	136,735	27	119,099	191,931	3,059	22,404	22,046	千 葉 県
8	8,405	429	299,865	144	775,005	807,053	5,761	97,550	91,883	東 京 都
5	2,588	228	191,661	33	188,900	295,440	3,199	25,392	24,926	神 奈 川 県
1	777	101	49,151	22	33,275	63,540	2,919	11,934	11,661	新 潟 県
3	410	49	24,689	5	12,673	33,745	3,291	6,431	6,142	富 山 県
3	271	56	28,988	14	32,503	33,338	2,963	6,495	6,239	石 川 県
1	708	32	20,350	6	11,230	24,816	3,263	5,541	5,359	福 井 県
-	-	40	21,471	7	17,007	26,116	3,243	6,134	5,830	山 梨 県
6	934	99	50,607	11	19,849	59,957	2,949	11,804	11,564	長 野 県
6	2,806	82	48,480	13	22,172	60,641	3,092	9,811	9,614	岐 阜 県
1	115	136	88,766	14	36,324	119,542	3,314	13,846	13,592	静 岡 県
2	432	221	181,249	52	194,846	270,398	3,597	29,248	28,493	愛 知 県
1	236	70	42,567	7	15,144	54,627	3,111	8,678	8,298	三 重 県
2	465	56	35,868	9	35,565	44,588	3,161	6,837	6,790	滋 賀 県
10	4,489	105	65,266	34	169,124	77,510	3,026	11,723	11,557	京 都 府
10	6,678	254	198,941	58	254,809	268,693	3,051	39,426	38,953	大 阪 府
8	4,020	205	123,589	35	124,822	162,799	2,997	26,832	26,482	兵 庫 県
8	2,486	51	31,118	10	22,223	33,528	2,549	6,036	5,946	奈 良 県
1	749	47	22,311	5	10,112	28,179	3,084	6,629	6,372	和 歌 山 県
6	977	32	13,868	3	7,880	13,753	2,507	4,057	3,834	鳥 取 県
3	1,675	47	16,854	2	8,125	19,343	2,909	5,999	5,640	島 根 県
2	501	86	47,875	18	42,577	51,459	2,743	8,020	7,890	岡 山 県
7	2,365	128	66,888	21	60,714	88,356	3,179	12,217	11,937	広 島 県
-	-	75	29,697	10	20,263	39,300	2,960	7,768	7,478	山 口 県
-	-	36	15,854	4	13,792	22,796	3,202	5,636	5,356	徳 島 県
-	-	40	23,658	4	9,930	26,858	2,851	5,156	5,013	香 川 県
-	-	65	30,435	5	18,161	35,275	2,670	7,342	7,074	愛 媛 県
4	347	43	16,462	5	10,511	18,147	2,653	4,967	4,835	高 知 県
8	3,015	163	123,387	35	121,714	140,021	2,733	22,778	22,031	福 岡 県
6	2,267	44	21,997	2	8,625	22,119	2,744	6,137	5,958	佐 賀 県
2	47	79	33,330	8	19,056	33,336	2,571	8,021	7,863	長 崎 県
3	289	73	43,286	9	27,027	47,453	2,746	10,286	9,783	熊 本 県
2	1,207	54	28,637	5	16,378	30,856	2,769	7,363	6,994	大 分 県
4	673	51	28,754	7	10,413	25,562	2,409	7,223	6,905	宮 崎 県
10	1,394	89	41,952	6	17,457	41,072	2,605	9,758	9,215	鹿 児 島 県
-	-	64	42,535	8	19,703	33,154	2,258	9,323	9,122	沖 縄 県
(文部科学省)						県民経済計算、国民経済計算 (内閣府)		都道府県決算状況調 (総務省)		資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

令和6年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

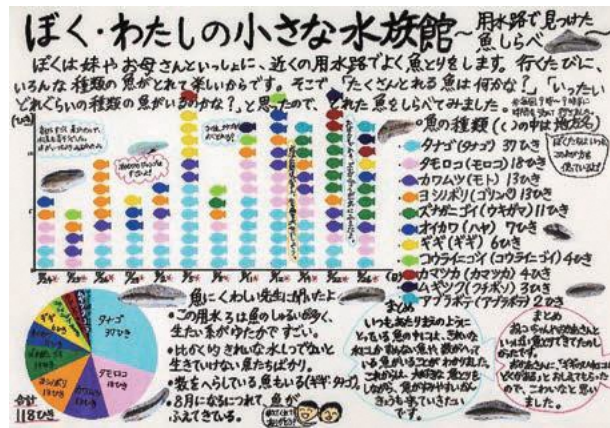
京都市長賞

京都府教育委員会教育長賞



第4部

京都教育大学附属京都小中学校
7年生 岸谷 実玲さん



第2部

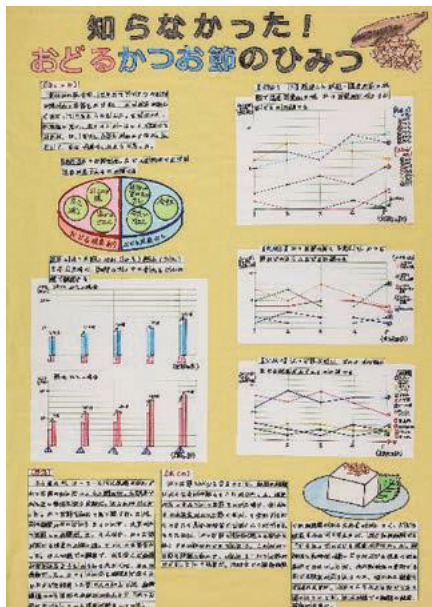
南丹市立園部小学校
4年生 大石 篤秀さん
2年生 大石 茉那歩さん

京都新聞賞

京都市教育長賞

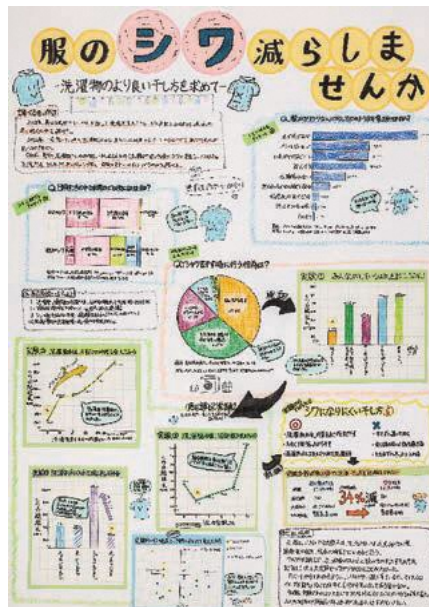
第72回統計グラフ
全国コンクール 入選

KBS 京都賞



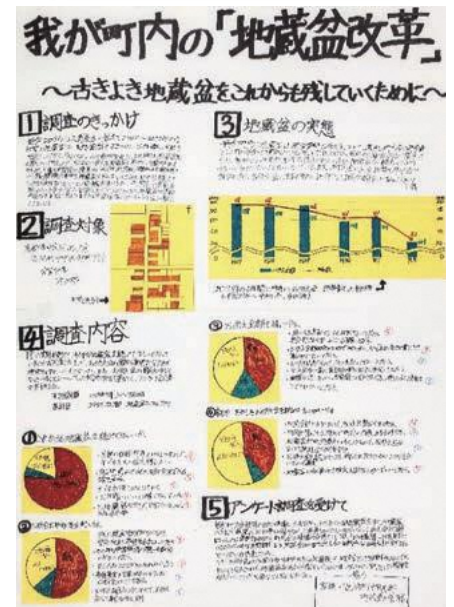
第3部

京都市立安井小学校
6年生 井上 蒼思さん



第4部

京都教育大学附属京都小中学校
9年生 梶村 明里さん

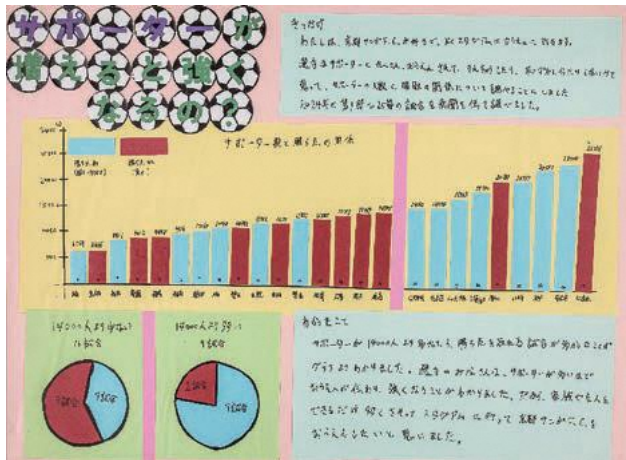


第4部

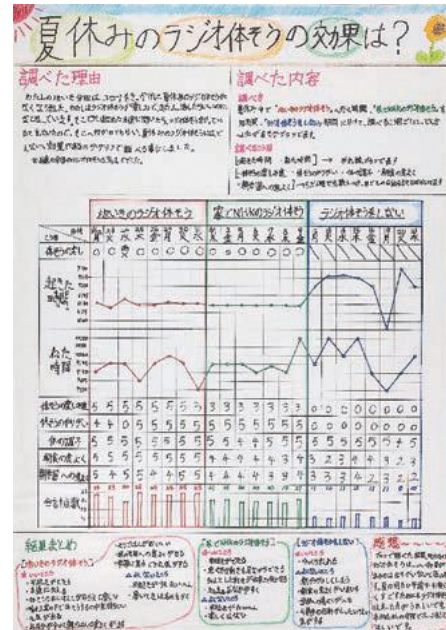
京都教育大学附属京都小中学校
8年生 岩本 和史さん

令和6年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

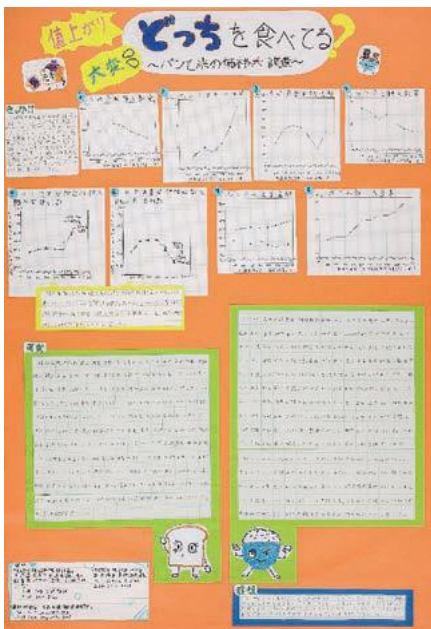
佳作



第1部
 南丹市立園部小学校
 2年生 田中 芽彩さん



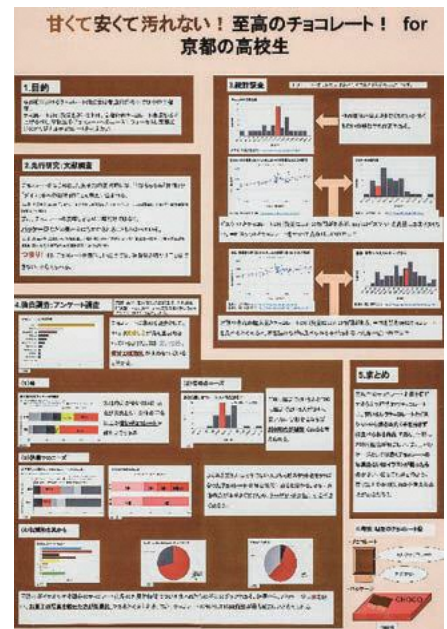
第2部
 舞鶴市立中筋小学校
 4年生 濱上 芽依さん



第3部
 京都市立岩倉北小学校
 5年生 山内 文さん



第4部
 京都教育大学附属京都小中学校
 7年生 関原 滯子さん



第6部
 京都産業大学附属高等学校
 3年生 粟津 彰太さん



政府統計

今を知り 未来つくろう 統計パワー

令和6年度
統計でみる

府民のくらし

印刷発行 令和7年1月
編集・発行 京都府総合政策環境部企画統計課
京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
電話(075)414-4487 FAX(075)414-4482

